

3 部 課 別 主 要 施 策 の 成 果

注) 金額の単位：千円

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、
端数において合計とは一致しない場合がある。

知事直轄

(予 算 額) (決 算 額)

秘書課

I 一般管理費

1	県知事表彰事務事業	1,000	932	公共の福祉増進に功労のあった方、その外広く県民の模範となるべき方の功績をたたえるため、54人と6団体の方々に知事から表彰状と記念品を贈呈した。
2	和歌山未来創造プラットフォーム事業	2,021	1,122	県内外で活躍している幅広い分野の有識者等の参加により設置した和歌山未来創造プラットフォームにおいて、本県を取り巻く課題等に関連する8つのテーマ毎にワーキングチームを組織し、各チームにおいて有識者から助言や提案等を受けた。

広報課

I 広報費

1	広報紙刊行事業	106,291	105,920	「県民の友」を毎月約395,000部発行し、県内全世帯に配布するとともに、目の不自由な方のために「声の県民の友」をCD約60枚、「県民の友点字版」を90部発行し、県政の動き、地域の姿などを紹介した。
2	ラジオ広報事業	38,626	38,625	和歌山放送を通じて、「ラジオでお届け！県政最前線」（15分番組、毎週火曜日1回）及び「みんなを笑顔に！和歌山県政」（15分番組、毎週日曜日1回）、「県庁だより」（10分番組、月～金曜日は2回、土・日曜日は1回）を放送し、県からのお知らせや施策の紹介を行った。また、1月（新春）に特別番組を放送するとともに、緊急の告知などの20秒スポットを放送した。
3	テレビ広報事業	172,302	172,278	テレビ和歌山を通じて、「きのくに21」（30分番組、毎週日曜日2回）、「マンスリー県政ニュースワイド」（30分番組、年10回）、「県民チャンネル」（5分番組、月・火・木・金・土曜日各1回）を放送し、県からのお知らせや施策の紹介を行った。また、1月（新春）と11～12月（人権月間）に特別番組を放送するとともに、緊急の告知などの15秒スポットを放送した。
4	「みなさんの声を県政に」推進事業	1,791	1,466	知事が県内の自治連絡協議会との県政懇談会で意見交換を行うことで、広く県民等のニーズや意見を把握して、県政運営の参考とした。

5	和歌山県ホームページ運営事業	6,105	5,027	県政の最新情報をホームページ及びSNSで発信した。
6	全国発信広報事業	28,439	28,312	和歌山県の施策や魅力について、総合情報誌「和（なごみ）」（年3回、冊子各10,000部、デジタル版）を制作するとともに、広く全国にメディアでの露出を図った。

万博推進課

I 商業総務費

1	大阪・関西万博推進事業	614,417	598,721	大阪・関西万博において関西広域連合が関西パビリオンを設置するための経費を負担するとともに、同パビリオンに和歌山ゾーンを出展するための業務を行った。また、県内の機運を醸成するため、万博開催100日前イベントやプレ万博などを実施した。
---	-------------	---------	---------	---

総務部

(予算額) (決算額)

総務課

I 人事管理費

1	行政不服審査法施行事業	1,456	703	行政不服審査法に基づく審査請求について、和歌山県行政不服審査会において調査審議し、審査庁に対して答申を行った。
---	-------------	-------	-----	---

II 文書費

1	法制関係事務事業	16,809	10,907	法制関係事務を適正に執行するため、弁護士による法律相談、県を当事者とする訴訟に係る調整、条例等に係る法制・文書審査及び県報の発行を行った。
2	公文書管理システム事業	14,850	14,850	公文書の收受、起案等から保存、廃棄等に至る文書事務を電子化し、事務の効率化及び公文書管理の適正化を図るため、公文書管理システムを運営した。

人事課

I 人事管理費

1	職員研修事業	222,872	210,147	職員の資質向上を図るため、次のとおり研修を実施した（延べ3,667人受講）。 〔一般研修〕 ・その年度における昇任者等を対象として、各階層に求められる能力等を習得することを目的に実施 8件実施（延べ955人受講） 〔特別研修〕 ・法学系・政策立案系・コミュニケーション能力系等、特定の分野についての能力を習得することを目的に実施 3コース19件実施（延べ1,523人受講） 〔セミナー〕 ・一般的な知識の習得や時事問題等をテーマにしたセミナーを実施 6件実施（延べ1,132人受講） 〔その他〕 ・関西広域連合広域職員研修局が提供する研修への相互参加、和歌山県市町村職員研修協議会との合同研修の実施（延べ57人受講） 老朽化した元職員研修所建物の解体工事を実施した。
---	--------	---------	---------	---

考査課

I 人事管理費

1 監察査察事業 1,649 1,345

32件（うち受理17件）の不正行為等通報があり、そのうち通報を契機に是正された又は是正措置を講じたものが5件あった。

財政課

I 一般管理費

1 外部監査事業 10,050 9,932

監査機能の独立性・専門性を充実させるため、県の組織に属さない専門家による包括外部監査（テーマ：「和歌山県立こころの医療センター及び高等看護学院・なぎ看護学校に関する事務の執行について」及び「災害医療対策事業、へき地医療対策事業に関する事務の執行について」）を実施した。

II 財政管理費

1 基金管理事業 17,691,586 17,685,034

各基金の積立て及び取崩しを行った。

〔参考：財政課が所管する主な基金残高の推移（一般会計ベース）〕

基金名	令和5年度末 現在高	令和6年度の増減		令和6年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	9,632,609	9,014,720	4,126,008	14,521,322
県債管理基金	20,978,728	8,265,890	3,844,845	25,399,773
福祉対策等基金	7,401,142	398,152	1,141,172	6,658,121
地域振興基金	469,067	386	50,000	419,453
土地開発基金	17,849,733	-	17,849,733	-
和歌山県土地開 発公社債務保証 対策基金	6,314,239	-	6,314,239	-
公債費臨時対策 基金	7,152,898	5,887	2,750,276	4,408,508

- ・福祉対策等基金の取崩額の充当先は民生費
- ・地域振興基金の取崩額の充当先は教育費

III 元金

1 県債償還事業 76,968,691 76,966,868

県債（元金）の償還に要する経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

[参考：県債残高の推移（普通会計ベース）]

令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
1,068,879,932	1,069,647,806	1,066,965,409
(1,067,379,932)	(1,066,647,806)	(1,061,915,409)

注) () は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

IV 利子

1 県債償還事業 4,629,679 4,614,732

一時借入金利子を支払うとともに、県債の利子の支払に要する経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

税務課

I 賦課徴収費

1 賦課徴収事務事業 3,354,244 3,291,640

県税の適正課税と確実な徴収を図るため各種業務を行った。

・特別徴収義務者に対する報償金	145,807
・個人県民税徴収取扱費交付金	1,408,942
・地方消費税徴収取扱費	55,817
・県税等還付金	1,191,094
・不正軽油追放対策事業	1,990
・滞納整理事務事業	17,108
・県税運営システム委託経費	311,227
・軽油流通情報管理システム委託経費	3,230

II 地方消費税清算金 21,668,000 21,616,489

地方消費税の都道府県間の清算を行った。

III 利子割交付金 68,904 67,161

県民税利子割の市町村に対する交付を行った。

IV 法人事業税交付金 1,748,564 1,659,566

法人事業税の市町村に対する交付を行った。

V	地方消費税交付金	23,797,000	23,795,465	地方消費税の市町村に対する交付を行った。
VI	ゴルフ場利用税交付金	211,224	211,224	ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町に対する交付を行った。
VII	環境性能割交付金	438,228	427,132	自動車税環境性能割の市町村に対する交付を行った。
VIII	配当割交付金	1,624,590	1,575,882	県民税配当割の市町村に対する交付を行った。
IX	株式等譲渡所得割交付金	2,073,788	1,852,327	県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付を行った。
市町村課				
I	市町村連絡調整費			
1	住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業	105,904	105,778	住民票の写しの広域交付や国の行政機関等への本人確認情報の提供を行うために、市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構を結ぶネットワークシステムを運営するとともに、マイナンバー制度に係る普及啓発を行った。
II	選挙啓発費			
1	明るい選挙推進事業	1,874	1,397	選挙が公明かつ適正に行われるとともに、選挙人の政治意識の向上が図られるよう啓発した。 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、ラジオスポットを用いた啓発 実施期間：令和6年12月16日～20日、令和7年1月7日～10日 広告本数：テレビ 12本、ラジオ AM12本 ・明るい選挙啓発ポスターの募集、展示会の開催（県内3箇所で開催） ・若年層の投票参加を促進するため、県内学校を対象とした出前講座や模擬投票を実施（51回実施、3,912人受講）
III	衆議院議員選挙費			
1	衆議院議員総選挙臨時啓発事業	11,430	11,193	令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	衆議院議員総選挙執行事業	698,192	628,581	令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査において、管理執行を行った。

IV 県議会議員補欠選挙費

1	県議会議員補欠選挙臨時啓発事業	677	620	令和6年9月1日執行の県議会議員有田市選挙区補欠選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	県議会議員補欠選挙執行事業	13,791	11,492	令和6年9月1日執行の県議会議員有田市選挙区補欠選挙において、管理執行を行った。

管財課

I 一般管理費

1	本庁舎管理事業	802,378	743,288	本庁舎（本館、北別館、東別館、南別館及び第2南別館）の施設環境及び設備の維持管理を行った。
---	---------	---------	---------	---

II 財産管理費

1	財産管理事業	24,166	18,881	県有財産の適正な維持管理を行うとともに、不用となった財産は売却処分等を行うことにより歳入確保を図った。
---	--------	--------	--------	---

III 支庁及び地方事務所費

1	総合庁舎管理事業	276,596	263,421	総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。
---	----------	---------	---------	-------------------------

行政企画課

I 人事管理費

1	D X人材育成・外部人材活用事業	36,349	33,211	職員を対象としたD Xリテラシー向上に係る動画研修や業務課題の解決に向けたワークショップ形式の研修等を実施するとともに、行政課題の解決促進のため、外部人材の活用を行った。
2	行政手続のオンライン化推進事業	7,095	7,095	県民の利便性を向上させるとともに、行政事務の効率化を図るため、電子申請システムの運用等を行った外、新たに電子契約システムを導入した。
3	事務の見直し・オフィス改革事業	59,830	54,957	ノーコードツール、R P A、A I－O C Rの運用など、事務の効率化を図るとともに、組織パフォーマンス向上のため、パイロットオフィスの構築を支援した。
4	D X業務基盤整備事業	42,269	41,917	リモートワークに適した業務基盤を整備するため、モバイルルータの配備やグループウェアの運用等を行った。

II	市町村連絡調整費			
1	市町村行政D X推進事業	78,567	78,548	市町村のD X推進を支援するため、県が外部専門人材を確保し、市町村ごとに異なる現状・課題・ニーズに対応する個別支援を実施した。
	情報基盤課			
I	企画総務費			
1	庁内システム運用管理事業	184,724	178,952	庁内利用システム及び各種業務システムを集約する共通基盤の運用・保守を行った。
II	計画調査費			
1	行政ネットワーク基盤運用管理事業	1,516,369	1,507,892	職員が使用する行政事務用パソコンの配備等の情報システム環境の整備や、きのくにe-ねっと及び庁内用LANの運用を行った。
	行政管理課			
I	人事管理費			
1	行政改革推進事業	1,215	880	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築を推進した。

危機管理部

(予算額) (決算額)

危機管理消防課

I 防災総務費

1	危機管理・国民保護対策 ・防災力向上事業	19,319	18,411	危機管理、国民保護及び防災意識の普及・啓発を実施した。
2	出張！減災教室事業	74,228	74,228	地震体験車による地震体験や、家具固定に関する講座・実習等、県民の防災意識向上のための出前教室を実施するとともに、老朽化した地震体験車の更新を行った。 ・実施回数：268回 ・受講者：21,445人
3	津波防災教育センター活用事業	9,475	9,378	防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センター内津波映像シアターの管理運営を行った。
4	石油コンビナート等防災対策事業	20,343	18,390	石油コンビナート等の防災対策を推進するため、県石油コンビナート等防災本部の運営及び防災資機材の整備等を行った。
5	消防救急デジタル無線運営事業	678,167	676,418	消防救急無線について、広域化（県域ネットワーク整備）・共同化（施設等共同利用）を図る消防救急デジタル無線共通波システム及び県多重無線網の運営並びに更新に係る再整備工事を行った。
6	災害時燃料安定供給事業	798	798	大規模災害発生時の初動対応等に必要な燃料を中核給油所及び小口燃料配送拠点に備蓄した。

II 消防連絡調整費

1	消防行政等一般指導事業	9,673	9,254	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰等を行った。
2	危険物取扱規制及び保安対策事業	13,331	13,056	危険物施設に対する設置及び変更許可、完成検査等の保安対策指導を行うとともに、危険物取扱者に対する免状交付及び保安講習を行った。 ・許可件数 37件 ・検査件数 34件 ・免状交付件数 2,260件
3	救急高度化推進事業	6,995	6,768	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等を行った。 ・救急救命士養成数 13人
4	消防学校管理運営事業	85,887	84,117	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理を行った。

III 鉄砲火薬ガス等取締費

1	火薬類、猟銃等取締事業	1,657	1,611	火薬類による災害の発生防止等のため、火薬庫に対して所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・火薬庫 3件
2	高压ガス保安事業	4,100	3,921	高压ガスによる災害の発生防止等のため、高压ガス製造事業許可（第一種製造）を受けた事業所に対し、製造設備が所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・高压ガス製造事業所 16件
3	LPガス料金高騰対策支援（第3期）事業	1,240,168	1,236,766	LPガス料金高騰の影響を受けた県内一般消費者等について、令和6年4月から8月までの利用料金に対する支援を実施した。
4	LPガス料金高騰対策支援（第4期）事業	1,061,664	1,026,688	LPガス料金高騰の影響を受けた県内一般消費者等について、令和6年10月から令和7年1月までの利用料金に対する支援を実施した。
			翌年度繰越額 2,692	

防災企画課

I 防災総務費

1	地域防災力向上事業	1,752	999	地域や企業等での防災活動の中心的な担い手である地域防災リーダーを育成するため、防災に関する知識、技術を学ぶ講座「紀の国防災人づくり塾」を開催した。 ・開催期間：令和6年10月27日～12月1日のうち3日間 ・開催場所：田辺市 ・修了者数：189人
2	総合防災情報システム運営事業	536,992	433,391	県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムを運営した。
			翌年度繰越額 92,605	
3	わかやま防災力パワーアップ事業	170,000	136,704	防災体制・対策の充実・強化を図るため、「わかやま防災力パワーアップ補助金」により、市町村が実施する防災・減災対策に対して総合的に支援した。
4	災害時緊急支援（移動県庁）整備事業	14,315	11,288	災害発生時に被災地等に職員を派遣し、現地の情報収集や連絡調整を実施するため、行政事務用パソコンやタブレット端末等の資機材の維持管理を行った。
5	地震・津波観測情報の収集強化事業	28,517	28,368	（国研）防災科学技術研究所から地震・津波の観測情報の提供を受け、県が津波の規模や到達などの予測を行い、関係機関に情報の提供を行うシステムを運営した。
6	避難発令支援情報提供事業	3,950	3,950	市町村が避難情報の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、短長期の精度の高い降水

	業				予測情報を提供した。
7	災害時避難促進事業	8,022	8,021		南海トラフ地震などの大規模災害時の的確な避難を促進するため、防災ポータルアプリ「和歌山県防災ナビ」を運用した。
8	ドローンを活用した防災・減災対策事業	6,164	5,756		県民の安心・安全の確保につなげるため、防災分野におけるドローンの活用及び市町村における運用体制の構築に対して支援した。
9	地震・津波被害予測調査事業	67,527	58,571	〔翌年度繰越額〕 5,406	中央防災会議による南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しを受け、より詳細なデータ等を用いた地震被害予測や津波浸水想定の実施に向けてデータ分析を実施するとともに、検討委員会を開催した。
10	避難所環境改善推進事業	112,612	15,917		〔翌年度繰越額〕 95,963
(前年度繰越分)					
1	総合防災情報システム運営事業	52,660	47,030		振興局の機能強化を図るための体制決定を受けて、振興局における災害対応の機能性向上に不可欠な防災情報システム端末の移設を実施した。また、移動系防災行政無線の再整備を実施した。

災害対策課

I 防災総務費

1	防災訓練の実施事業	5,097	4,569		南海トラフ地震などの大規模災害を想定し、令和6年10月16日に自衛隊や警察、消防等の関係機関と連携した和歌山県総合防災訓練を実施するとともに、令和6年11月5日を中心に約112,600人が参加した「世界津波の日」地震・津波避難訓練を実施した。
2	防災ヘリコプター運営事業	392,200	370,162		防災ヘリコプター「きしゅう」を活用し、県防災航空隊による各種災害等への迅速な対応を行った。 〔防災ヘリコプター「きしゅう」緊急運航状況〕 ・救急活動（23回）、救助活動（15回）、火災防御活動（5回）、広域航空応援活動（8回）
3	災害対応力強化事業	15,298	5,226		迅速かつ円滑な災害応急対応を実施するために要する備蓄品等を購入するとともに、令和6年能登半島地震の被災自治体を支援するため、職員派遣を実施した。

企画部

(予 算 額) (決 算 額)

企画課

I 一般管理費

1	関西広域連合・全国知事会等運営事業	61,435	61,369	関西広域連合、全国知事会、近畿ブロック知事会、紀伊半島振興対策協議会の運営に関する経費を負担した。
---	-------------------	--------	--------	---

II 企画総務費

1	企画事務事業	21,059	16,514	国の施策及び予算に関する提案・要望を行った45項目のうち26項目について制度の拡充・改善や予算確保につながった。
2	コスモパーク加太対策事業	23,215,963	23,213,224	コスモパーク加太の一部を賃借し、企業用地や防災対策用地として利活用を図るとともに、県が債務保証をしている土地開発公社借入金の代位弁済を行った。また、企業用地としてコスモパーク加太の土地の一部を売却した。

III 計画調査費

1	県立医科大学跡地利用事業	13,707	13,707	「和歌山県立医科大学跡地利用基本計画」に基づき、県立医科大学跡地を、ホテル・商業施設などを営業している大和ハウスリアルティマネジメント（株）に貸付け（賃貸借期間：平成15年6月から50年間）を行うとともに、「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、和歌山市に対し交付金の交付を行った。
2	データ利活用推進事業	36,075	34,777	本県の産学官におけるデータ利活用を推進するため、和歌山県データ利活用推進センターの運営やシンポジウムの開催、コンペティション等を実施した。
3	第8次長期総合計画策定事業	22,289	21,699	県政を進める上での指針となる新総合計画について、2040年の和歌山を語る会（熟議）をはじめとする県民総参加プログラムを導入し、県民からいただいたご意見等をもとに、策定作業を進めた。

文化学術課

I 一般管理費

1	県民文化会館機器整備事	49,843	5,539	和歌山県民文化会館を安全・快適に利用するため、大規模改修工事に係る音響測定業務
---	-------------	--------	-------	---

	業		〔 翌年度繰越額 〕 44,281	
2	文化振興事業委託事業	60,000	60,000	を行うとともに、オーケストラチェア、移動用台車及びコントラバスチェアの更新を実施した。 和歌山県文化芸術振興条例に沿った文化芸術活動の振興を図るため、県内文化施設等において、県民の芸術鑑賞及び文化活動への参加機会を提供した。
3	旧和歌山県議会議事堂管理事務委託事業	7,165	5,982	旧和歌山県議会議事堂の管理事務を岩出市に委託した。
II 諸費				
1	和歌山県文化関係表彰事業	3,135	2,566	本県の文化の向上発展に顕著な業績と功労のあった者に文化表彰等の表彰を行った。
2	和歌山県美術展覧会・ジュニア美術展覧会開催事業	17,457	17,051	第78回和歌山県美術展覧会・第10回ジュニア美術展覧会を開催し、本県の美術文化の振興を図った。 ・期間 令和6年11月13日～12月15日 ・会場 本展（和歌山県立近代美術館・和歌山県民文化会館）、橋本展（和歌山県立橋本体育館）、上富田展（上富田文化会館）、新宮展（丹鶴ホール） ・部門 （県展）洋画、日本画、書、写真、工芸、彫塑、華道 （ジュニア県展）絵画、書、立体
3	文化芸術地域活性化事業	5,857	3,593	（一財）地域創造との共催により、和歌山県公共ホール創造ネットワークモデル事業を上富田町、串本町、かつらぎ町において実施した。
4	紀の国わかやま文化祭を契機とした文化芸術のさらなる発展・継承事業	2,497	2,290	紀の国わかやま文化祭で築かれた文化団体間の交流・活動の継続、障害者の芸術活動への参加、青少年の文化芸術への意識向上を目的に、「きのくに文化月間」の実施及び世界的、全国的に評価を受けた小中高校生等を表彰するジュニア文化表彰を実施した。
5	エンジン01in和歌山有田事業	25,000	24,039	様々な分野の第一線で活躍する表現者・思考者たちが参集したボランティア集団である「エンジン01文化戦略会議」のオープンカレッジが、令和6年11月22日～24日に有田市で開催されることに伴い、有田市が中心となって設立された実行委員会に対し、開催経費の一部を負担した。
III 計画調査費				
1	大学の地域貢献支援事業	1,620	1,620	平成13年8月に大学など県内の高等教育機関により設立された「高等教育共創コンソーシアム和歌山」が行う大学の教員による和歌山県の活性化のための共同研究等に補助した。

2 和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援事業 3,580 3,580

紀南地域の高等教育環境の向上を図るため、県、和歌山大学及び紀南地域の市町村などで構成する和歌山大学南紀熊野サテライト連携協議会を通じ、和歌山大学が情報交流センターB i g ・ Uに開設した和歌山大学南紀熊野サテライトの運営を支援した。

IV 私立学校費

1 私立学校振興事業 3,880,488 3,737,073

私立学校の指導育成及び私学教育の振興を図るため、私立学校、私学団体等に対し助成した。

事業名	金額	内容
私立高等学校等経常費補助金	2,762,438	教育水準の維持向上と保護者負担の軽減 高校 10校 1,509,792 小学校 2校 ・ 中学校 7校 906,776 幼稚園 10園 345,870
私立幼稚園等預かり保育推進補助金	21,168	多様な預かり保育を実施している私立幼稚園等に補助金を交付 11園 21,168
私立幼稚園等障害児教育教育費補助金	24,696	障害児教育の振興及び保護者負担の軽減 11園 24,696
私立専修学校等運営事業費補助金	2,847	教育水準の向上及び修学上の経済的負担の軽減 7校 2,847
私立学校関係団体教育研究事業費補助金	2,065	私学団体の振興 4団体 2,065
日本私立学校振興・共済事業団補助金	13,365	私立学校教職員の福祉増進
私立学校教職員退職金社団補助金	38,990	私立学校教職員の福祉増進
高等学校等就学支援金	730,646	保護者の授業料負担の軽減
私立専修学校授業料等減免事業補助金	96,326	低所得世帯の授業料等負担の軽減

事業名	金額	内容
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	212	設備整備に要する経費を補助 2園 212
幼児教育の質の向上のためのICT化支援事業費補助金	181	幼児教育に係る資料の電子化に必要なICT環境整備に要する経費を補助 2園 181
和歌山県高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）	42,095	低所得世帯を対象に授業料以外の教育に必要な経費を支給
マイナンバー利用事務システム保守	1,122	マイナンバー利用事務システムの運用・保守に要する経費
指導育成のための事務費等	922	学校法人及び私立学校指導に係る事務費

国際課

I 諸費

1	語学指導等外国青年招致事業	18,588	16,188	国際化社会に対応するため、外国青年等を招致し、外国語教育の充実、地域の国際交流の推進を図った。
2	友好（姉妹）提携等交流推進事業	27,388	27,356	友好（姉妹）提携や覚書等に基づき、観光・経済などの幅広い分野で交流を深め、相互の交流を促進した。
3	和歌山県国際交流センター維持運営管理事業	41,564	41,267	国際交流や国際協力活動の拠点である国際交流センターの管理運営を、指定管理者である（公財）和歌山県国際交流協会に行わせた。
4	渡航事務受託事業	37,532	36,084	海外渡航者に対して正確かつ迅速に一般旅券を発給するとともに、海外情報を収集し、正確な情報を提供した。
5	アジア・オセアニア高校生フォーラム事業	5,432	5,432	グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、アジア・オセアニアの国と地域の高校生及び県内外の高校生と共に世界共通の課題について、意見交換・プレゼンテーション等を行った。
6	ブラジル・アルゼンチン・オーストラリア周年事業	25,213	23,528	ブラジル、アルゼンチン、オーストラリアの和歌山県人会周年事業に出席し、本県出身者等と絆を深めた。

7	山東省友好提携40周年 記念事業	22,143	16,657	中国山東省との友好提携40周年を記念し、双方の代表団を派遣し首長間の会談を実施した外、未来の友好を担う青少年同士の交流を行い、今後の友好交流推進を図った。
8	日本語学習環境整備事業	7,049	5,497	外国人が地域社会において健康かつ安全に自立して、周辺住民と良好な関係を築けるよう、和歌山県在住の18歳以上の外国人等に対し、無償の日本語教室を実施した。

調査統計課

I 統計調査費

1	労働力調査事業	12,133	11,896	雇用・失業対策等の基礎資料を得るため、国民の就業・不就業の状態や、就業者の産業別構成がどのように変化しているのかなどを調査した。
2	家計調査事業	22,352	21,812	家計収支の実態を明らかにするため、2人以上の世帯及び単身世帯の収入・支出並びに2人以上の世帯の貯蓄・負債等を調査した。
3	毎月勤労統計調査事業	14,283	14,164	景気判断や各種政策決定等の資料を得るため、建設業・製造業・サービス業等主要産業について、労働者の賃金、労働時間及び雇用の実態を調査した。
4	統計データ利活用推進事業	4,001	4,001	統計データを活用した在宅医療の偏在等に関する研究を行った。
5	令和6年全国家計構造調査事業	31,001	29,812	全国的及び地域別の世帯の所得分布及び消費の水準、構造等に関する基礎資料を得るため、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に調査した。
6	2025年農林業センサス事業	63,069	62,155	農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を得るため、農林業経営体等を対象に世帯の状況や経営耕地面積、農林産物の販売金額等を調査した。

スポーツ課

I 障害者福祉費

1	障害者スポーツ振興事業	29,125	28,575	障害者スポーツの普及及び振興を図るため、県障害者スポーツ大会などのスポーツ大会やスポーツ教室を開催した。
---	-------------	--------	--------	--

II 体育振興費

1	ゴールデンキッズ発掘プロジェクト事業	12,367	9,739	各種体力測定により発掘した優れた素質を有する小学生に対し、発達段階に応じた様々な育成プログラムを実施するとともに、中学校1年生から3年生までの修了生を対象にスポーツ相談会の開催や育成プログラムへの参加案内等のフォローアップ事業を実施した。また、小学校3年生から中学校2年生までを対象に、新たなタレント発掘・育成事
---	--------------------	--------	-------	--

2	国民スポーツ大会・近畿ブロック大会派遣事業	72,568	65,072	業「スポーツマッチングプロジェクト～やっChar!!～」を開始し、こどもと競技スポーツをつなぐ環境を整備した。 佐賀県で開催された第78回国民スポーツ大会に本県選手団として役員・監督・選手298人を派遣するとともに、岡山県、群馬県及び秋田県で開催された第79回国民スポーツ大会冬季大会には2競技に延べ39人を派遣した。 〔第78回国民スポーツ大会和歌山県選手団の成績〕 ・男女総合成績 第47位（天皇杯：656点） ・女子総合成績 第44位（皇后杯：428.5点） また、本県を中心に開催された近畿ブロック大会には29競技に775人を派遣し、15競技26種別33種目が本大会へ出場した。
3	和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催事業	18,732	18,037	スポーツの振興及び県・各市町村の活性化に資するため、第24回和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会を開催した。
4	広域スポーツセンター育成事業	811	638	地域のスポーツ活動の核となる総合型地域スポーツクラブの支援・普及を図るため、（公社）県スポーツ協会等にきのくに広域スポーツセンター事業を委託した。
5	三四六総合運動公園管理運営事業	50,870	50,870	田辺市が運営する三四六総合運動公園の管理運営費のうち、旧南紀スポーツセンターに係る経費について、田辺市に交付した。
6	スポーツキャンプ誘致の推進事業	5,750	5,317	国内外ナショナルチームのキャンプを誘致し、県民がトップレベルのスポーツに身近に触れられる機会を創出した。
7	トップアスリート育成事業	111,861	104,894	国民スポーツ大会や国際大会等で活躍できる競技者の育成により、競技力の向上を図った。
8	コーチスキルアップ事業	6,015	5,394	トップコーチ招聘による各種研修会の実施や県内指導者の全国大会等競技会への派遣研修等により、指導者の資質の向上を図った。
9	スポーツ医・科学サポート事業	18,091	18,091	各専門機関と連携し、県内競技団体の指導者や競技者にスポーツ医・科学面からのサポートを実施した。
10	さあ スポーツだ！プロジェクト事業	9,487	9,208	生涯にわたってスポーツに親しむ気運を醸成するため、わかやまりレーマラソンやマスターズスポーツ体験会を開催した。
11	ハイスクール強化校指定事業	16,000	15,561	本県高校生の競技力向上のために68運動部を指定し、実施する事業に対し支援した。
12	ジュニアハイスクール指定事業	6,600	5,800	本県中学生の競技力向上のために36運動部を指定し、実施する事業に対し支援した。

13	第78回国民スポーツ大会近畿ブロック大会開催事業	38,553	38,553	第78回国民スポーツ大会近畿ブロック大会として、令和6年6月19日～8月25日の期間、本県を中心に30競技を開催した。
----	--------------------------	--------	--------	---

III 体育施設費

1	県立体育館・武道館維持運営管理事業	66,046	63,999	県立体育館及び県立武道館の管理を指定管理者である（公財）和歌山県スポーツ振興財団に行わせた。 ・年間利用者数 116,123人
2	和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理事業	351,872	343,552	和歌山ビッグ愛、和歌山ビッグホエール及び和歌山ビッグウエーブの管理を指定管理者である（公財）和歌山県スポーツ振興財団に行わせた。 ・年間利用者数 445,761人

（前年度繰越分）

1	和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理事業	183,317	183,317	和歌山ビッグ愛の受変電監視装置及び和歌山ビッグホエールの屋上トップライト等修繕を行った。
---	---------------------------------	---------	---------	--

地域振興部

(予算額) (決算額)

地域振興課

I 計画調査費

1	わがまち元気プロジェクト支援事業	4,000	3,394
2	未来を彩る花の郷づくり事業	2,297	2,162
3	まちの賑わい空間創出プロジェクト事業	3,535	2,262
4	振興局地域づくり支援課題解決促進事業	60,354	55,472
5	紀伊半島地域振興対策事業	7,840	7,755
6	交流企画事業	9,059	8,875
7	ふるさと生活圏活性化支援事業	20,966	20,252
8	わかやま移住定住総合戦略事業	155,827	147,960

地域固有の資源を核とした魅力のある地域づくりの推進に取り組む市町村等へ補助した。

市町村名等	事業名	金額
紀南エリアサイクルツーリズム協議会 一般社団法人紀州くちくまの未来創造機構	～自転車で熊野を一周～ 『クマイチ KUMAICH I』プロジェクト	1,000
梅酒ツーリズム事業実行委員会	紀州田辺を梅酒の聖地に！梅酒ツーリズムプロジェクト	1,000
串本町	宇宙（そら）と海と大地につながる町・南紀串本プロジェクト	1,394

未来の景観資産となる花の名所を創造し、交流人口の増加や地域への愛着醸成により地域の活性化を図った（補助2件）。

住民等のまちづくりへの機運を醸成し、地域主体でまちの賑わいを創出するため、フォーラムの開催や市町へのアドバイザー派遣を行った。

各振興局がそれぞれの地域課題を把握し、その地域に合った独自の事業を振興局自らが実施するとともに、地域の資源や人材を活かした地域づくりの取組を行う市町村や民間団体等を支援した。

紀伊半島の振興と活性化を目的に、半島地域振興対策協議会による半島振興施策の充実に向けた取組、半島振興計画の推進など、半島振興に資する各種事業を実施した。

本県の自然、歴史、文化などを活かし、都市住民の移住・交流を推進するため、移住に関する全国組織等を活用し情報発信を実施した。

持続可能な地域づくりを推進するため、ふるさと生活圏の維持・活性化に向けた取組に対する補助を行った。また、地域おこし協力隊の受入れ拡大のため、研修会や合同募集説明会を開催した。

本県への移住を推進するため、移住フェアや相談会の開催、仕事と暮らしの体験メニューの提供や空き家利活用の支援等を行うとともに、地域の発展を担う関係人口創出に向けて、地域コーディネーター養成講座を実施した。

9	わかやま移住定住支援センター運営事業	40,832	37,724	本県への移住を推進するため、移住・定住に関する総合相談窓口の運営、移住希望者の現地案内等を実施した。
10	和歌山ワーケーション推進事業	5,627	5,588	本県でのワーケーションをさらに推進するため、雑誌広告を実施するとともに、情報発信力の強化のため、ウェブサイトの再構築を行った。

II 土地利用対策費

1	土地利用調整事業	3,644	3,166	和歌山県土地利用基本計画による土地利用の総合調整や土地売買等届出制度の運営を通じて総合的かつ計画的な県土の利用を図った。
2	地価調査事業	15,581	15,440	7月1日を基準として県内213基準地点の地価を判定し、公表を行った。

III 水資源対策費

1	水資源対策事業	704	526	水資源の有効活用の促進を図るとともに、その重要性について啓発活動を実施した。
2	紀の川流域地域整備振興事業	624	624	紀の川流域地域の振興を図るための和歌山県地域振興基金を積み立てた。
3	大滝ダム維持管理負担事業	33,925	32,830	大滝ダムの維持管理費等に対する県の利水負担金を支出した。

総合交通政策課

I 企画総務費

1	関西国際空港整備促進事業	596	438	関西国際空港全体構想促進協議会等との連携のもと、集客・利用促進事業等により関西国際空港の需要喚起に取り組んだ。
---	--------------	-----	-----	---

II 交通対策費

1	太平洋新国土軸・紀淡海峡ルート・広域高速鉄道促進事業	2,263	1,517	太平洋新国土軸構想推進協議会等との連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想の実現を図るため、要望及び広報活動を実施した。
2	地域交通確保維持改善事業	86,186	85,042	地域間幹線系統を運行する路線バス事業者に対し、運行に伴う欠損額及び車両購入に係る車両減価償却費の一部について助成を行った。
3	運輸振興助成事業	140,281	140,281	公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善のため、（公社）和歌山県バス協会及び（公社）和歌山県トラック協会に対し助成した。

4	和歌山電鐵貴志川線支援事業	25,070	25,070	和歌山電鐵（株）が行う輸送の安全を確保するために必要な設備の整備に対し、和歌山市、紀の川市とともに助成した。
5	地域公共交通計画推進事業	13,257	11,701	地域交通の課題を抱える市町村に対し支援アドバイザーの派遣や、実証運行の経費に対して助成した。また、地域交通の利便性向上のため、交通事業者が実施した交通系 I C カード決済システムの導入に係る経費の一部を助成した。

デジタル社会推進課

I 企画総務費

1	デジタル化推進事業	7,776	6,660	官民連携等により、地域社会の D X を推進し、デジタルを活用した課題解決と地域の魅力向上を目指すため、和歌山県情報化推進協議会への参画等を行った。
---	-----------	-------	-------	--

II 計画調査費

1	情報交流センター運営管理事業	254,715	252,254	特定非営利活動法人和歌山 I T 教育機構を指定管理者として、情報交流センターの管理運営を行うとともに、館内情報システムの構築、保守運用等を行った。
2	防災・減災 F M ラジオ中継局運用保守事業	16,522	15,757	大規模災害時等の情報伝達手段の確保とラジオの難聴解消のため、整備した県内 6 箇所の F M 中継局の運用保守を行った。
3	課題解決型デジタル活用プロジェクト推進事業	9,900	9,900	デジタル技術を活用して本県の課題解決を図るため、県内をフィールドとした実証事業を実施した（テーマ：病児保育事業の I C T 化及び広域化）。
4	e スポーツわかやま推進プロジェクト事業	15,000	14,635	新たな地域文化の形成と地域活性化を図るため、e スポーツ人口の拡大に向け、県立高等学校（モデル校）の部活動で e スポーツに取り組む環境を整備した。

観光振興課

I 自然保護費

1	ジオパーク推進事業	60,900	58,073	地域での活発なジオパーク活動を進めるため、南紀熊野ジオパークセンターを拠点に調査研究、普及啓発、教育学習、観光振興等の事業を行った。
---	-----------	--------	--------	--

II 物産観光斡旋費

1	観光センター運営事業	25,883	25,864	首都圏・東海圏における観光情報発信及び観光客誘致活動の拠点として、東京観光センター及び名古屋観光センターの運営を行った。
---	------------	--------	--------	--

III 観光費

1	観光客誘致対策事業	89,174	83,988	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客の誘致を図るため、観光情報の提供、観光統計調査等を行った。
2	戦略的首都圏対策事業	13,065	13,065	首都圏における世界遺産「高野山・熊野」等本県への誘客活動及び情報発信を行った。
3	わかやま「観光力」推進事業	170,499	169,434	本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを行った。
4	世界遺産等推進事業	22,063	21,947	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全・活用の推進と周知・啓発及び日本遺産を活用した情報発信等を行った。
5	和歌山県世界遺産センター運営事業	9,977	7,812	世界遺産の保全・活用及び情報発信の活動拠点である和歌山県世界遺産センターの運営を行った。
6	「アウトドア観光」推進事業	17,700	17,695	和歌山の自然を活かしたアウトドア体験の充実及び情報発信等を行った。
7	サイクリング王国わかやま事業	9,700	9,505	「和歌山」＝「サイクリングの最適地」のイメージを定着させるとともに、県内の周遊促進・滞在時間の延長を図るため、モバイルスタンプラリーや情報発信及びサイクリング環境の充実を行った。
8	「聖地リゾート！和歌山」ブランディング事業	61,500	58,610	世界遺産登録20周年を契機とした特別企画などを実施し、「聖地リゾート！和歌山」のブランディングを推進することで、国内外からの誘客を促進した。

観光交流課

I 観光費

1	国際観光推進事業	116,850	106,100	海外からの誘客に向け、旅行博出展や現地旅行会社への営業などの海外現地プロモーション、旅行会社・メディアの取材支援、海外観光プロモーターを活用した営業・情報発信、県内事業者と旅行会社との商談会の開催、SNS・海外メディアを通じた情報発信等を行った。
				<ul style="list-style-type: none"> ・国際観光推進 29,939 ・アジア市場誘客推進 32,422 ・欧米豪市場誘客推進 43,739
2	教育旅行誘致推進事業	9,785	6,545	国内外からの教育旅行の誘致拡大を図るためのプロモーションを実施するとともに、現地での下見支援など、受入態勢の充実を図った。

受入校数	県内	県外	海外
137	11	105	21

3	外国人観光客受入環境整備事業	60,969	49,652	外国人観光客が快適・安心・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、市町村が実施する観光施設の整備に対する支援、高野・熊野地域通訳案内士育成、飲食店の多言語メニュー作成支援及び多言語検索ウェブサイト「EAT WAKAYAMA」の運用及び利用登録促進、観光関係事業者向けの多言語電話通訳・簡易翻訳サービス事業等を実施した。
4	外国人観光客受入環境高度化事業	16,300	16,300	外国人観光客が紀伊半島をストレスなく周遊できるよう、バス停等における多言語案内表示等の整備を実施するとともに、観光Ma a S事業を実施し、公共交通の利用環境の充実を図った。
(前年度繰越分)				
1	国際観光推進事業	24,879	24,879	県観光サイトから体験コンテンツの情報発信と併せてシームレスに予約・決済が可能な仕組みと、様々なデータを蓄積・活用する仕組みを構築した。

環境生活部

(予算額) (決算額)

脱炭素政策課

I 環境衛生研究センター費

1	健康と環境を守る調査研究事業	2,329	1,912	健康と環境を守る県独自の調査、研究を実施した。 ・調査、研究課題数 8 課題
2	環境放射能水準調査事業	43,222	42,196	県内の放射性物質の降下量の実態を把握するため、降水、大気浮遊じん、降下物、陸水、土壌、野菜の放射能及び空間線量率の測定を行った。
3	環境衛生研究センター再整備事業	3,144,481	3,091,317	環境衛生研究センター再整備のため、建設工事を行った。

II 環境対策費

1	環境保全審査指導事業	3,518	2,401	環境審議会及び各部会を開催し、環境保全に関する事項を調査、審議した。
2	わかやま環境保全活動・学習推進事業	2,384	1,827	環境問題への理解と認識を深め、環境保全へ向けた行動を喚起するための啓発、普及活動を行った。 ・環境学習アドバイザー派遣回数 64回 ・学習者数 2,746人
3	和歌山県温暖化対策推進事業	7,440	6,545	地球温暖化防止に資するため、二酸化炭素の排出抑制について啓発等を行った。 ・ラジオスポット放送回数 54回 和歌山県地球温暖化防止活動推進員の地域実践活動の活性化を図った。 ・温暖化対策情報誌「わおん通信」配信 (年2回) ・和歌山県地球温暖化防止活動推進員の養成・スキルアップ講座の開催 3回
4	わかやま こどもエコチャレンジ事業	3,511	1,703	県民一人一人の環境意識の向上を図るため、こどもを通じた家庭でのエコ活動を推進した。 ・教材配布児童 県内小学4・5・6年生 21,613人
5	脱炭素化推進事業	195,277	149,658	住宅向け、事業所向けに太陽光発電設備・蓄電池等の導入支援を行うとともに、県有施設に太陽光発電設備等をP P A方式により導入した。また、環境問題への理解と認識を深めるため、わかやま環境ポータルサイトを作成した。

〔 翌年度繰越額 28,046 〕

自然環境課

I 自然保護費

1	鳥獣保護事業	25,035	24,177	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護を行った。
---	--------	--------	--------	------------------------------

2	自然公園等保護対策事業	5,188	5,025	自然公園の保全、管理及び適正な利用促進を図った。
3	自然公園等施設整備事業	27,000	25,052	吉野熊野国立公園内の老朽化施設の更新を行った。
4	外来生物対策事業	15,414	14,998	生態系等被害防止のため、外来生物の生息状況調査及び防除活動を実施した。
5	生物多様性と歌山戦略推進プロジェクト事業	4,114	3,952	第2次生物多様性と歌山戦略を推進するため、普及啓発活動及び次世代人材の育成等の事業を行った。

循環型社会推進課

I 環境対策費

1	廃棄物適正処理推進事業	6,528	6,438	一般廃棄物処理施設の整備促進及び適正管理に関する市町村指導を行うとともに、県内の廃棄物の発生、処理状況に関する調査を実施した。
2	紀南版フェニックス事業	2,649	2,032	紀南広域廃棄物最終処分場を運営する紀南環境広域施設組合に対し運営費を補助した。
3	産業廃棄物処理業者指導事業	12,322	10,800	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物の処理業者に指導を行った。
4	ダイオキシン類等環境汚染対策事業	966	881	ダイオキシン類土壌汚染対策を実施した日本工業所跡地（橋本市）の水質モニタリングを行い、水質基準を満たしていることを確認した。
5	不法投棄・不適正処理対策事業	5,056	3,755	関係機関と連携を図りながら、廃棄物の不適正処理対策を行った。
6	産廃保管・土砂埋立等適正処理指導事業	5,942	3,314	産業廃棄物の保管の届出及び土砂等の埋立の許可申請等の指導を行った。また、許可を取得した土砂処分場等の水質検査及び土壌検査を行い、基準を満たしていることを確認した。
7	不法投棄監視パトロール事業	9,520	9,520	廃棄物の不法投棄の未然防止、早期発見のために、監視パトロールを実施した。
8	海岸漂着物等地域対策推進事業	3,273	3,215	海岸における良好な景観と環境の保全を図るため、漂着ごみの組成調査を実施するとともに、海岸漂着物等の回収・処理を行う市町村へ補助した。
9	不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止事業	8,946	8,448	I o T対応を含む監視カメラを活用し、不法投棄の監視を行い、行為者特定や新たな発生防止に繋げた。
10	プラスチックごみ対策事業	31,314	29,829	環境監視員による監視を行い、散乱させたごみの回収指導と取締りを実施した。

環境管理課

I 環境対策費

1	大気汚染等防止対策事業	12,534	12,049	有害大気汚染物質の常時監視として、3地点でモニタリング調査を行うとともに、大気汚染を未然防止するために、ばい煙発生施設の設置・変更等届出の指導及び排出基準監視等の事業者指導を行った。
2	騒音振動公害防止対策事業	4,030	3,378	自動車騒音及び航空機騒音等の実態調査を行った。
3	ダイオキシン類防止対策事業	12,673	12,495	ダイオキシン類濃度常時監視のため、大気（7地点）、公共用水域の水質（35地点）、底質（22地点）、地下水（10地点）、一般環境土壌（10地点）及び発生源周辺土壌（8地点）に係る計92地点（103検体）の調査並びに海南地区公共用水域の水質（4地点）、底質（4地点）及び水生生物（1地点）に係る計9地点（17検体）のモニタリング調査を行うとともに、排出事業者への指導及び啓発を実施する等総合的な対策を行った。
4	水質汚濁防止対策事業	31,989	31,190	環境基準の達成状況及び水質の現状把握のため、公共用水域（30河川、22海域）及び地下水（78地点）の水質常時監視並びに海水浴場（20箇所）、湖沼（11ダム貯水池）等の水質調査を行った。また、公共用水域等の水質汚濁を防止するため、特定施設の設置・変更等届出の指導及び排水基準監視並びに排水処理施設の維持管理指導を行った。
5	瀬戸内海環境保全対策事業	3,666	3,635	瀬戸内海の環境の保全を図るため、特定施設の設置・変更等許可事務、現地調査、改善指導並びに瀬戸内海の環境の保全に関する和歌山県計画等に基づきCOD（化学的酸素要求量）、窒素及びりん等の負荷量削減の指導等を行った。
6	化学物質管理指導事業	1,954	1,726	土壌汚染対策法の運用、PRT法に基づく届出指導・排出量等の集計、フロン類充填回収業者の登録事務を行った。
7	大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業	36,375	34,922	県内の大気環境（県測定／11局、市町測定局／11局）及び大規模発生源（6工場・事業所）のばい煙排出量をモニタリングし、特に夏季に光化学オキシダント特別監視を実施するため、大気汚染常時監視テレメーター装置の維持管理及び機器整備を行った。
8	アスベスト対策事業	1,390	1,054	吹付けアスベスト等を使用した建築物の解体等作業現場への立入検査及びその周辺の濃度測定を行った。
9	PM _{2.5} 常時監視体制強化事業	17,701	17,700	大気汚染常時監視テレメータクラウドシステムの維持管理を行い、監視データをリアルタイムで発信した。

県民生活課

I 県民相談費

1	県民・交通事故相談事業	4,587	4,483	県民から寄せられた県政及び日常生活に関する各種の問題について、解決に導くための相談等を実施した（相談件数：1,510件）。また、移動県民相談窓口を年間37回各振興局等に開設した（移動相談件数：225件）。さらに、交通事故による被害者及びその家
---	-------------	-------	-------	---

族等の損害賠償等の問題について相談窓口を開設した（相談件数：85件）。

II 県民生活対策費

1	消費生活推進事業	5,561	4,108	消費者の権利の確立と自立を支援し、県民生活の安定と向上に資するため、消費生活審議会の運営、悪質商法に関する情報提供及び各種法令による指導を行った。また、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、各種啓発物資の作成配布を行った。
2	交通安全推進事業	19,965	19,494	交通事故防止のため、関係機関団体と連携しながら各季の交通安全運動を実施するとともに、高齢者やこどもの交通安全対策、飲酒運転の根絶、自転車の安全利用の促進等に取り組んだ。
3	NPO推進事業	5,073	3,474	NPO等多様な担い手が連携して取り組む地域社会づくりの推進に向け、NPO法人の認証及びNPO活動に資する支援等を行った。また、石川県鳳珠郡能登町へ災害ボランティアバスを運行した。
4	NPOサポートセンター運営事業	26,500	26,500	NPOの活動拠点として様々な活動支援を行うため、NPO法人わかやまNPOセンターを指定管理者として、県NPOサポートセンターの運営を行った。
5	消費者安全サポート事業	39,520	34,862	消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育の推進のため、消費生活相談員養成講座や消費者教育教材の作成、市町村への地方消費者行政強化交付金の交付等を行った。
6	県民運動推進事業	683	175	郷土愛の醸成と地域コミュニティの活性化を図ることを目的に、ふるさと誕生日クリーンアップ運動として、広く呼びかけを行い、清掃活動に取り組んだ。また、ふるさと誕生日を周知するため、パネル展等を行った。
7	花と緑のまちづくり事業	1,286	1,104	花いっぱい環境づくりと花を愛する心の交流で生きがいを発見できる地域づくりの推進を図るため、花いっぱい運動を推進する団体へ補助した。
8	途切れない犯罪被害者支援強化事業	2,128	739	犯罪被害者等の支援充実を図るため、法律相談費用負担制度、生活資金貸付制度の適正な運用を図るとともに犯罪被害者等支援の必要性等について広報啓発を行った。
9	地域再犯防止推進事業	528	511	再犯防止の取組を推進するため、市町村職員等関係機関の職員を対象とした研修会を実施し、情報共有や担当職員の理解促進を図った。また、県立こころの医療センターにおいて、薬物依存症回復プログラム等を実施した。

III 消費生活センター費

1	消費生活センター運営事業	46,210	45,431	県消費生活センター及び同紀南支所において、消費者教育啓発や商品・サービスに関する消費者相談等を実施した（相談件数：5,421件）。
---	--------------	--------	--------	---

生活衛生課

I 食品衛生指導費

1	HACCP導入促進事業	1,255	1,007	食品加工、生産流通、販売施設に対し、一定水準以上の自主的な衛生管理が認められる施設の認証等を行うことにより、食品事業者の衛生管理水準の向上を図った。
2	食品の安全確保推進プロジェクト事業	3,782	2,763	第7次アクションプランに基づき、消費者の立場に立った食の安全を確保するため、リスクコミュニケーションを推進し、食品表示の適正化及び健康食品の表示監視を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示推進者育成講習会の開催 6回（受講者：191人） ・食品表示適正化指導等対応件数 9件 ・健康食品の安全対策に係る表示監視 17製品
3	食品衛生指導事業	15,306	14,141	令和6年度監視指導計画に基づき、施設の監視指導やと畜検査等を行い、食中毒の未然防止に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・監視指導対象施設数 16,579件 ・監視指導目標監視数 5,832件 ・監視指導延べ施設数 5,931件 ・収去・試買検査検体数 1,127件 ・食品衛生講習会等 124回（受講者：4,180人） ・と畜検査頭数 319頭 ・認定小規模処理場における処理羽数 199,859羽 ・食肉及び食鳥処理における汚染実態調査 112検体 ・食中毒発生件数 3件（患者：196人） ・行政処分件数 3件
4	食品等安全確保対策事業	12,422	11,774	市場に流通する食品及び家庭用品について、残留農薬及び食品添加物等の検査を実施し、規格基準に違反する食品等を流通から排除するとともに、再発防止のための指導を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・農産物残留農薬検査 99検体 ・食品添加物検査 218検体 ・畜水産物残留抗生・抗菌剤検査 230検体 ・成分規格検査 64検体 ・アレルギー物質検査 20検体 ・栄養成分検査 4検体

・流通食品の細菌等汚染調査（O157、サルモネラ外）380検体

II 環境衛生指導費

1	水道施設管理指導事業	2,365	2,187
2	水道施設整備指導事業	334,218	320,616
3	生活衛生施設監視指導・改善助成事業	2,549	2,234
4	生活衛生営業指導センター運営助成事業	26,664	25,661
5	水道応急給水車両緊急整備事業	78,727	28,434
		翌年度繰越額	
		48,588	

安全な水道水の安定供給のため、市町村水道事業者に対する指導を行った。
市町村水道事業者が行う水道施設の耐震化整備や管路更新等への助成及び指導監督を行った。
衛生水準の向上を図るため、生活衛生営業施設及び特定建築物の監視指導を行うとともに、公衆浴場の設備改善に対する補助を行った。また、クリーニング師試験を実施した。
生活衛生関係営業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、（公財）県生活衛生営業指導センターが行う経営相談、融資指導事業等に対する補助及び指導を行った。
災害や事故等発生時に重要給水拠点等にある受水槽への給水を円滑的に行うため、加圧式給水車を購入する市町に対して支援した。

（前年度繰越分）

1	水道施設整備指導事業	42,256	38,952
2	水道応急給水車両緊急整備事業	28,450	28,378

市町村水道事業者が行う水道施設の管路更新への助成及び指導監督を行った。
災害や事故等発生時に重要給水拠点等にある受水槽への給水を円滑的に行うため、加圧式給水車を購入する市町に対して支援した。

III 動物衛生指導費

1	狂犬病予防及び動物愛護管理事業	14,557	12,969
2	動物愛護センター・鳥獣保護センター運営事業	47,656	43,766
3	動物由来感染症予防体制整備事業	1,000	530
4	不幸な猫をなくすプロジェクト事業	26,120	21,523

野犬等の保護及び犬猫の引取り収容を実施し、狂犬病の予防を図るとともに、適正飼養に関する指導を行った。また、動物愛護と適正飼養についての授業「わうくらす」を、県内24小学校（出張型＋来館型）において実施した。
・野犬保護 37匹 ・犬猫の引取り収容 553匹（うち犬119匹、猫434匹）
動物愛護精神の普及啓発及び収容動物の管理・譲渡・処分を行った。
・収容数 590匹（うち犬156匹、猫434匹）
・返還譲渡数 244匹（うち犬94匹、猫150匹）
・殺処分数 288匹（うち犬41匹、猫247匹）
猫が媒介する感染症を予防するため、野良猫における動物由来感染症の病原体の保有状況等を調査した。
野良猫等による生活環境への被害を防止し、殺処分される不幸な猫をなくすため、地域猫対策への取組を支援した。

	令和6年度実績	令和6年度末状況
認定地域数	143地域	855地域
地域猫認定数	1,507匹	9,330匹
不妊去勢手術実施数	1,507匹	10,679匹（累計）

共生社会推進部

(予算額) (決算額)

人権政策課

I 社会福祉総務費

1	人権相談窓口設置事業	4,888	4,868	(公財)和歌山県人権啓発センター等に人権相談窓口を設置し、様々な人権相談に対応した。また、人権相談ネットワーク協議会を開催し、各相談機関との連携強化と相談担当者のスキルアップを図った。
2	インターネット上の人権侵害対策事業	3,031	2,634	インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を実施するとともに、差別書き込みのモニタリングを実施した。
3	住宅新築資金等貸付金滞納整理促進対策事業	29,335	28,976	住宅新築資金等貸付金の滞納整理の促進を図る市町等に対し補助した。

人権施策推進課

I 社会福祉総務費

1	人権啓発事業	9,927	8,840	関係機関と連携を深めながら、各種啓発事業を実施し、幅広く県民に対する人権尊重の普及高揚に取り組んだ。
2	人権尊重の社会づくり推進事業	21,106	20,991	市町村が実施する人権啓発事業について支援を行うとともに、企業、NPO等と協働して人権尊重の社会づくりに取り組むため「わかやま人権パートナーシップ推進事業」を実施した(協定締結団体:405団体 うち令和6年度新規協定締結団体:21団体)。
3	人権啓発センター運営補助事業	63,077	62,709	人権文化の創造のため、人権に関する情報の収集、提供及び人権啓発活動等の拠点である(公財)和歌山県人権啓発センターの運営費を助成した。
4	人権啓発推進事業	8,064	8,064	県民の人権意識の普及高揚を図るための各種啓発事業を(公財)和歌山県人権啓発センターに委託し実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会、講演会の実施 ・人権ポスター等の作品募集、展示 ・人権を考える強調月間等における啓発活動の実施(特別講演会:令和6年11月12日、〈会場及びオンライン〉184人) ・人権啓発教材の充実
5	人権研修支援事業	900	695	人権尊重の理念を普及させるため、県内企業、団体等を対象に令和6年11月28日(御坊市)及び11月29日(和歌山市)に「企業における人権」と題した研修会を開催した。

こども未来課

I 青少年政策推進費

1 青少年対策部等運営事業 34,494 32,736

青少年の健全育成を県民挙げての運動として展開するため、地域指導者の資質の向上及び関係機関や関係団体等の連携の強化を図った。

2 青少年施設管理運営・整備事業 159,842 158,380

社会教育の場として青少年の家の運営管理を指定管理者に行わせるとともに、施設の整備等を行い、集団宿泊活動等を通じて青少年の健全な育成を図った。また、和歌山県青少年活動センターを運営し、青少年団体や指導者を育成するとともに、青少年の団体活動の促進を図った。

施設名	指定管理者	利用人数
紀北青少年の家	和歌山県立紀北青少年の家管理運営コンソーシアム	11,606人
白崎青少年の家	クリーン興商株式会社	8,110人
潮岬青少年の家	NPO法人潮岬おもしろらんど体験学習推進協議会	21,747人

3 地域こども団体育成事業 27,790 27,556

よりよい環境の中でこどもたちが健やかに成長できる地域社会の実現のため、組織的、継続的にこどもの集団活動を推進している市町等へ補助した。

〔補助団体数〕

- ・こども会 101団体
- ・母親クラブ 19団体

4 次世代リーダー育成団体強化事業 2,796 2,796

青少年団体の指導者、ユース、ジュニアリーダーそれぞれのスキルアップを図るため、アドバイザーの派遣や指導者向け専門的研修などの支援を実施した。

- ・次世代リーダー養成アドバイザーの派遣 計7回 延べ79人参加
- ・指導者向け専門的研修 計4回 延べ71人参加
- ・広域的実践研修 3地域 延べ315人参加

II 児童福祉総務費

1 次世代育成支援関係職員研修事業 2,741 2,532

放課後児童支援員の資格を得るための放課後児童支援員認定資格研修を実施した。また放課後児童クラブに従事する職員の資質向上を図るため、従事者研修を実施した。

2 紀州っ子いっぱいサポート事業 237,517 209,557

こどもを2人以上育てる家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降（第2子所得制限あり）の就学前児童に係る保育料等の無償化や、一時預かり、ファミリー・サポート・センター事業等の利用料の助成を行う市町村に対して補助した。

区 分	市町村数	備 考
保育料等補助	29	補助人数 1,833人
副食費補助	27	補助人数 1,998人
一時預かり等育児支援補助	14	補助世帯数 291世帯

3 保育士人材確保事業 74,824 65,388

保育士等の安定的確保を図るため、潜在保育士等の就職支援や保育士の労働環境改善への支援、指定保育士養成施設に在学する学生等を対象に保育士修学資金貸付等を行った。また、保育所等への医療的ケア児受入のための体制整備等に対して補助した。

- ・潜在保育士等の採用数 17人
- ・保育士修学資金貸付 68人
- ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 12人
- ・就職準備金貸付 3人
- ・医療的ケア児保育支援事業補助 5施設

4 こども・子育て支援事業 5,249,425 5,132,453

私立の認定こども園や保育所等の運営に要する経費の負担及び地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業、病児保育事業、利用者支援事業など）等に要する経費に対して補助した。

5 子育て支援員養成事業 7,702 7,700

放課後児童クラブや地域子育て支援拠点事業など子育て支援分野の各事業に従事している者や関心のある者を対象に全国共通の研修制度である子育て支援員研修を実施した。

区 分	修了者数
基本研修	174人
専門研修（放課後児童コース）	100人
専門研修（地域保育コース（地域型保育））	41人
専門研修（地域子育て支援コース（地域子育て支援拠点事業））	89人
専門研修（地域子育て支援コース（利用者支援事業・基本型））	9人
現任研修	48人
計	461人

6 認定こども園施設整備事業 27,881 9,972

幼保連携型認定こども園の遊具等環境整備等（26箇所）に対して補助した。

7 和歌山こども食堂支援事業 39,117 20,166

こども食堂の開設に係る設備購入や設備改修、学習支援等機能強化に係る備品購入等（25箇所）に対して補助を行うとともに、こども食堂と多機関をつなぐ「和歌山県こども食堂応援ネットワーク」を通じて、食材等のマッチングやこども食堂交流会、支援体制を強化するためのセミナーを行った。

8 こどもまんなか応援事業 9,982 8,355

子育て社員応援アドバイザーと連携し、こどもまんなか応援団参加企業に対して育児休

				業取得促進に向けたコンサルティングや、仕事と子育てが両立しやすい社会の実現に向けたオンラインセミナー等を実施した。 (参加企業・団体：令和7年3月31日現在180者) また、若者が将来のライフデザインを希望をもって描ける環境整備を行うため、WEBサイトを開設するとともに、ライフデザインセミナーを実施した。 在宅で第2子以降（第2子所得制限あり）の0歳児を育てる家庭に対して支援した。 ・受給者数 403人
9	在宅育児支援事業	31,570	27,651	
III 児童措置費				
1	児童手当負担金事業	1,711,790	1,664,312	児童の健やかな成長を支援するため、児童を養育している者に児童手当を支給した。 ・受給者数 72,426人
こども支援課				
I 青少年政策推進費				
1	青少年健全育成総合対策事業	2,747	2,182	青少年の健全育成と非行や事故防止について県民の意識高揚を図るため、夏のこどもを守る運動など、広報啓発や巡回活動等を行った。また、青少年の健全育成を阻む有害環境の浄化を図るため、県内の書店やコンビニエンスストア等への立入調査・指導を行うとともに、青少年健全育成関係指導者対象の講義などを通じて青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境整備について啓発した。 ・夏のこどもを守る運動 期間：令和6年7月1日～8月31日
2	若者自立支援事業	37,608	37,458	社会生活を円滑に営むことが困難な若者を対象に、関係機関と連携しながら個々の状況に応じて継続的かつ総合的に支援した。 ・「若者サポートステーションWith You」（和歌山市、橋本市、田辺市） 運営 相談件数 延べ7,302件 進路決定者数 229人 ・「県子ども・若者支援地域協議会」運営 代表者会議 1回、研修会 4回
3	青少年ネット安全・安心のための環境整備事業	8,852	8,832	インターネットサイトの検索パトロールにより青少年が関係する有害情報を抽出し、関係機関への情報提供、指導依頼等を行った。また、ネットリテラシー向上促進のための情報モラル講座を開催するなど、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境づくりを行った。 ・情報モラル講座 県内小中高等学校ならびに特別支援学校の児童生徒等

4	若者の自立意欲醸成事業	6,000	6,000	63回実施 延べ9,774人参加 ・ネットパトロール事業 有害情報抽出件数 1,005件 自立する意欲の低い若者に対し社会と接する機会を提供し、初歩的な職業体験等を通じて自立支援を推進している団体（1団体）に補助した。																												
II 子ども・女性・障害者相談センター費																																
1	相談センター運営事業	40,017	38,126	中央児童相談所等（旧 子ども・女性・障害者相談センター）の運営管理を行った。																												
III 児童福祉総務費																																
1	児童相談所運営管理事業	146,184	126,118	中央児童相談所及び紀南児童相談所の運営管理を行った。 〔相談受付件数〕																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>中央児童相談所</th> <th>紀南児童相談所</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養護相談</td> <td>1,816</td> <td>395</td> <td>2,211</td> </tr> <tr> <td>障害相談</td> <td>227</td> <td>378</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>非行相談</td> <td>190</td> <td>33</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>育成相談</td> <td>308</td> <td>186</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>その他の相談</td> <td>66</td> <td>11</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,607</td> <td>1,003</td> <td>3,610</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計	養護相談	1,816	395	2,211	障害相談	227	378	605	非行相談	190	33	223	育成相談	308	186	494	その他の相談	66	11	77	計	2,607	1,003	3,610
区 分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計																													
養護相談	1,816	395	2,211																													
障害相談	227	378	605																													
非行相談	190	33	223																													
育成相談	308	186	494																													
その他の相談	66	11	77																													
計	2,607	1,003	3,610																													
2	児童虐待等対応機能強化事業	22,734	22,327	児童虐待の未然防止・再発防止のために親支援プログラム及び市町村専門職対象の法定義務研修を実施した。また、一時保護や施設等に措置された児童が意見表明できる手続きを整備し、支援のあり方を決める上でのこどもの参画を保障することを目的としたこどもの意見表明等支援事業を行った。																												
3	児童家庭支援センター運営事業	22,935	22,935	地域に開かれた子育て支援の拠点として、こどもや家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営を行った。 ・相談受理人数 809人 ・相談件数（延べ件数） 7,597件																												
4	要保護児童対策等推進事業	39,144	36,307	児童養護施設等の改修に対する補助や、児童養護施設の退所者等に対する自立相談支援等を行った。																												
5	児童相談所体制強化事業	37,629	21,820	児童相談所業務の効率化を図るために、各児童相談所に児童虐待緊急対応員等を配置した。また、児童相談所専門職対象の法定義務研修及び勤務年数に応じた体系的な研修を実施した。																												
6	社会的養護体制整備・促	25,100	23,975	里親支援機関1箇所ですり親相談会、サロン、交流会及び研修の開催、里親への相談支援																												

進事業

を実施した。また、里親制度普及啓発のため、リーフレットを作成した。

IV 児童措置費

1 児童福祉施設措置費事業 3,093,512 3,067,335

福祉施設における児童の福祉向上を図った。

施設種別等	県内箇所数	県外箇所数	計
乳児院	1	-	1
児童自立支援施設	1	3	4
児童養護施設	8	1	9
児童心理治療施設	1	-	1
自立援助ホーム	13	-	13
母子生活支援施設	4	1	5
助産施設	1	-	1
里親支援センター	1	-	1
ファミリーホーム	7	-	7
里親	46	-	46
児童家庭支援センター	2	-	2
計	85	5	90

V 児童福祉施設費

1 仙溪学園運営管理事業 64,182 53,955

県立仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理を行った。

多様な生き方支援課

I 女性政策推進費

1 ジェンダー平等推進事業 4,367 3,438

第5次和歌山県男女共同参画基本計画に基づく施策を総合的・計画的に推進し、市町村における基本計画策定の支援、性の多様性に関する研修会及び高校生向け出前講座を実施した。また、パートナーシップ宣誓制度の運用を行った。

- ・性の多様性に関する研修会 行政職員向け1回、事業者向け1回
- ・高校生向け出前講座 県内高校8校 延べ2,686人参加
- ・パートナーシップ宣誓制度 受領証交付数 17組（令和7年3月31日現在）

2 男女共同参画センター運営事業 34,182 33,166

ジェンダー平等社会実現のための様々な活動と交流の拠点となるジェンダー平等推進センターを運営し、相談事業及び啓発講座等を実施した。

3	女性の活躍促進事業	1,915	1,366	<p>女性の能力が発揮できる環境づくりを促進するため、女性活躍企業同盟において、優れた取組を行う企業団体の顕彰、各種セミナー及び交流会を実施した。また、女性の理工系分野への進学を応援するために理工系企業見学バスツアーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍企業同盟 参加企業・団体 968者（令和7年3月31日現在） ・女性活躍セミナー 1回開催 114人参加 ・魅力ある女性リーダー養成講座 2回開催 延べ42人参加 ・理工系企業見学バスツアー 1回開催 20人参加
II 女性支援費				
1	女性相談所等運営管理事業	41,593	34,916	<p>「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき、困難な問題を抱える女性やDV被害者の保護を図るため、相談、指導援助、一時保護の実施及び未然防止のための啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数（実件数） 2,181件 うちDV相談（実件数） 511件
2	性暴力救済センター和歌山運営事業	4,672	2,542	<p>性暴力救済センター和歌山「わかやまmine（マイン）」において、性別にかかわらず全ての性暴力被害者を支援する体制を整備し、被害者等に寄り添ったワンストップ支援を行った。また、性暴力被害者支援員養成講座、地域ボランティア（地域支援員）養成講座及び傾聴スキルアップ研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数（延べ件数） 1,014件 ・養成講座及び研修会の開催 14回
III 母子福祉費				
1	児童扶養手当給付事業	920,536	869,757	<p>父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立促進のため、児童扶養手当を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受給者数（町村分） 1,520人
2	ひとり親家庭医療費助成事業	486,145	479,986	<p>市町村が行うひとり親家庭の医療費支給事業に対して補助した。</p>
3	母子家庭等就業・自立支援事業	17,050	12,887	<p>ひとり親家庭の親の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るため、相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と自立支援給付及び貸付けを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談（センター） 622件 ・高等職業訓練促進給付金（町村分） 9人 ・高等職業訓練促進資金貸付金 5人
4	わかやまひとり親家庭ア	5,172	4,594	<p>ひとり親家庭の安定した職業生活と家庭生活を支援するため、日常生活支援員を配置し</p>

シスト事業				
5	ひとり親家庭訪問支援事業	4,958	2,713	<p>て家事育児を援助するとともに、ひとり親家庭見守り支援員を配置し、自立支援プログラムの策定を通じて各種施策の効果的な活用による就業支援を実施した。</p> <p>ひとり親家庭の孤立防止及びひとり親家庭支援制度の周知を図るため、ひとり親家庭に対し、居宅等への訪問や、児童扶養手当現況届期間中の出張相談を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅等訪問（電話でのヒアリング含む。） 135世帯
6	養育費確保支援事業	4,576	1,143	<p>ひとり親家庭等に対する養育費の取り決めや支払確保の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公正証書作成費用等補助（町村分） 13件 ・弁護士による法律相談 15件

福祉保健部

(予算額) (決算額)

社会福祉課

I 社会福祉総務費

1 民生委員・児童委員指導事業 149,759 146,408

民生委員・児童委員の指導及び活動費助成を行った。

〔民生委員・児童委員数：1,905人（中核市除く。）〕（令和7年3月31日現在）

区 分	金 額	内 容 等
民生委員活動育成 (委託先：県民生委員児童委員協議会)	3,790	単位民児協会長・副会長研修会 (参加者288人) 児童委員研修会 (参加者256人) 主任児童委員研修会 (参加者241人) 新任民生委員・児童委員研修会 (参加者46人) 民生委員・児童委員研修会 (参加者1,120人)
民生児童委員活動費負担金 (負担先：市町村)	133,175	委員1人 @60,200円、1,921人 1単位民児協 約250,000円 外
その他	9,443	活動強化補助等
計	146,408	

2 社会福祉事業 505,346 503,560

地域福祉の推進のため、(福)和歌山県社会福祉協議会等に対して補助等を行った。

区 分	金 額	内 容 等
生活福祉資金貸付事務費補助	23,717	低所得者、障害者、高齢者の経済的自立や社会参加の促進を図るため実施する生活福祉資金貸付事業に対する補助
県社会福祉協議会運営補助	102,141	(福)和歌山県社会福祉協議会が地域福祉を推進するために実施する社会福祉法第110条に規定される事業に対する補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助	234,792	(独)福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に対する補助

区 分	金 額	内 容 等
日常生活自立支援事業補助	108,772	日常生活自立支援事業に対する補助
運営適正化委員会設置運営事業補助	7,576	運営適正化委員会が福祉サービスの質の向上を図るために実施する事業に対する補助
ボランティアセンター運営事業	17,594	和歌山県ボランティアセンターのボランティア活動の振興を図るための補助
その他	8,968	社会福祉功労者表彰式開催に係る負担金等
計	503,560	

3 社会福祉法人等指導事業 5,722 3,033

社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化等を図るための支援及び指導監督を行った。

4 地域共生社会推進事業 18,262 17,018

地域共生社会の実現を目指して、市町村における包括的支援体制整備の促進を図るための事業に補助（2市）するとともに、地域福祉活動を活性化する事業に補助（3市町）した。

5 生活困窮者自立支援事業 67,454 56,125

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、各振興局健康福祉部（那賀振興局健康福祉部を除き、東牟婁振興局健康福祉部串本支所を含む。）に相談支援員を配置し、自立相談支援や就労支援等を実施した。

II 遺家族等援護費

1 遺家族等援護対策事業 10,328 7,670

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金外各種給付金の裁定事務及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく障害年金、遺族年金及び弔慰金等の請求指導等を行った。

III 地方改善事業費

1 隣保館活動助成事業 251,555 250,604

地域福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を積極的に推進するための補助及び隣保館の運営・整備に係る指導等を行った。

2 隣保館整備事業 45,504 39,212

地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う施設整備に対して補助及び指導等を行った。

(前年度繰越分)

1 隣保館整備事業 4,222 4,222

地域住民の福祉の向上を図るため、市が行う施設整備に対して補助した。

IV 扶助費

1 生活保護事業 3,292,668 3,174,433

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対して困窮の程度に応じた保護を行った。

区 分		金 額
生活保護扶助費	生活扶助費	724,735
	住宅扶助費	258,716
	教育扶助費	4,902
	介護扶助費	113,835
	医療扶助費	1,891,254
	その他扶助費	16,505
	小 計	3,009,947
生活保護費負担金		50,978
生活保護費施設事務費		113,508
合 計		3,174,433

V 救助費

1 災害救助・災害救援事業 66,747 58,601

令和6年能登半島地震に係る支援のため、前年度に引き続き、住家被害認定士の派遣を行った。また、災害発生時における応急救助の円滑な実施を図るため、食料、飲料水等を各振興局等に備蓄した。

VI 保健所費

1 保健所運営事業 88,439 82,182

県立保健所の運営管理を行った。

長寿社会課

I 社会福祉総務費

1 福祉人材センター運営事業 210,974 199,459

福祉人材を確保するため、県福祉人材センターを運営し、福祉に関する広報・啓発や就職相談会の実施、求人・求職登録等を行った。

II 老人福祉費

1 生きがい健康づくり推進事業 18,189 18,189
2 社会活動振興・指導者等 43,279 42,374

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、(福)和歌山県社会福祉協議会に対して補助した。
高齢者の生きがいづくり、友愛活動指導者の育成等を推進している単位老人クラブ及び

	育成事業			(一財)和歌山県老人クラブ連合会等に対して補助等した。
3	老人医療費県単独支給事業	2,730	2,166	経済的に弱い立場にある67歳～69歳の高齢者に係る医療費について補助した。
4	老人福祉施設整備事業	878,939	670,941	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助した。
			〔翌年度繰越額〕 66,500	・看護小規模多機能型居宅介護事業所 新築1箇所 ・介護老人保健施設 改築1箇所 外
5	介護実習・普及センター運営委託事業	11,973		11,973
6	認知症等ケアサポート推進事業	3,178	2,386	介護職員等の介護に関する知識及び技術の向上を図るため、認知症介護の研修や高齢者権利擁護の研修を実施した。
7	介護保険制度研修事業	1,819	1,769	認定調査員、介護認定審査会委員、主治医等の要介護認定関係者及び地域包括支援センター職員に対し、知識及び技能の修得及び向上を図るため、研修を実施した。
8	介護保険制度施行事業	15,669,960	15,668,387	介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村に対し、介護給付費及び低所得者の保険料軽減に係る県負担金等を交付した。
9	認知症対策総合推進事業	37,825	35,786	認知症について正しい理解の普及啓発を図るとともに、電話相談窓口の設置や医療従事者に対する研修の実施、認知症疾患医療センターの指定など、地域全体で認知症の人やその家族を支えていくための地域支援体制づくりを行った。
10	地域支援事業交付金事業	851,563	847,980	要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域支援事業に対して、交付金を交付した。
11	地域見守り協力員制度事業	14,950	13,602	地域見守り協力員制度により、地域住民が相互に見守り、支え合う活動を支援した。
12	介護人材確保対策事業	11,183	9,307	介護分野における人材の確保を図るため、高等学校の生徒に対して介護職員初任者研修を実施した。
13	自立支援型ケアマネジメント推進強化事業	8,777	8,314	高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを推進するためのケアプラン作成に関する研修やリハビリ専門職の派遣等を実施した。
14	若年性認知症対策支援事業	3,180	3,180	若年性認知症支援コーディネーターの配置等、若年性認知症の人やその家族に対して支援した。
15	わかやま元気シニア生きがいバンク事業	10,797	10,797	地域貢献や社会参加活動等を希望する高齢者の人材バンクを管理・運営し、登録者の増加や企業・団体等と結びつけるための活動を行った。
16	介護人材定着促進事業	194,203	193,576	介護従事者の離職率の低減を図るために、業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対して補助した。
17	外国人介護福祉士候補者	3,132	814	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定(EPA)に基づき、外国人

	受入施設学習支援事業			介護福祉士候補者を受け入れている介護施設に対して、日本語学習や介護分野の専門学習に係る費用を補助した。
18	外国人介護人材受入支援事業	7,192	5,173	外国人材の円滑な受入れを支援するため、外国人を指導する介護職員に対し研修を実施するとともに、外国人の日本語能力及び介護技能の向上を目的とした集合研修や受入施設等が行う学習支援に対して補助した。
19	地域における介護予防の推進事業	5,495	4,781	介護予防の推進を図るための市町村へのリハビリ専門職等の派遣や高齢者向け体操アプリの運用等を実施した。
20	高齢者の助け合いの仕組みづくりによる生きがいづくり事業	1,624	1,366	市町村の生活支援体制整備事業が円滑に進むよう支援するため、研修会の開催及びアドバイザーの派遣を実施した。

(前年度繰越分)

1	老人福祉施設整備事業	50,110	49,782	社会福祉法人等が行う施設の整備に対して補助した。 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 新築 1 箇所 ・非常用自家発電設備整備 1 箇所 ・水害対策強化 1 箇所
2	介護人材定着促進事業	176,697	174,677	介護従事者の離職率の低減を図るために、業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対して補助した。

III 老人福祉施設災害復旧費

(前年度繰越分)

1	老人福祉施設災害復旧事業	3,633	3,633	令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害により被災した老人福祉施設等の災害復旧に要した費用に対して補助した。
---	--------------	-------	-------	---

介護サービス指導課

I 老人福祉費

1	軽費老人ホーム運営補助事業	304,257	298,087	身体機能の低下等により、自立した日常生活を営むことに不安があつて、家族による援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホーム運営に対して補助した。
2	介護保険指定事業者指導等事業	142,398	136,118	良質な介護サービスが提供されるよう、指定事業者等に対し、集団指導や運営指導、技術向上等の研修を行うとともに、指定事業者管理システムを用いて情報管理を行った。また、新型コロナウイルス感染者が発生した介護サービス事業所等に対する補助を行った。

3	高齢者権利擁護推進事業	3,284	3,284
4	介護職員処遇改善支援事業	1,055,293	129,108
		〔翌年度繰越額〕 806,000	

(前年度繰越分)

1	介護職員処遇改善支援事業	288,000	119,366
---	--------------	---------	---------

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1	障害者援護事業	7,516,759	7,460,851
---	---------	-----------	-----------

II 障害者福祉費

1	障害者福祉振興事業	415,955	70,649
		〔翌年度繰越額〕 343,000	
2	障害者社会参加促進事業	8,187	6,661

3	特別障害者手当等支給事業	83,940	81,067
4	福祉のまちづくり推進事業	2,014	1,560

た。

市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした高齢者虐待防止専門職相談窓口を設置するとともに、高齢者虐待の対応研修を実施した。

介護職員に対して2%程度の賃金改善（令和6年4月から5月分）を行う介護サービス事業所等に補助を行った。

介護職員に対して2%程度の賃金改善（令和6年2月から3月分）を行う介護サービス事業所等に補助を行った。

市町村が支払う障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費等の一部を負担した。

障害福祉サービス事業所等に対して、雇用する福祉・介護職員の賃金改善のための補助を行った。

障害者の社会参加促進を図るため、生活訓練やコミュニケーション支援に係る各種事業を実施した。

事業名	金額	備考
音声機能障害者発声訓練	342	発声訓練等 208人
字幕入りビデオライブラリー	551	貸出本数 400本
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成研修	1,037	養成人員 6人
オストメイト社会適応訓練	145	参加人員 72人
手話通訳者等の配置	2,538	配置回数 42回
その他	2,048	

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等を支給した。

福祉のまちづくりに関する広報・啓発及び福祉のしおりの作成・配布等を行った。

5	市町村地域生活支援事業	359,515	359,426	障害児者の地域生活の向上を図るため、市町村が実施する地域生活支援事業に対して補助した。
6	県相談支援体制整備事業	16,927	15,997	県から市町村や相談支援事業所等に対して障害者の地域における自立支援に関するアドバイザーを派遣し、地域における相談支援体制の整備を推進した。
7	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業	1,178	739	視覚と聴覚に重複して障害のある方に、通訳・ガイドヘルパーの派遣を行った。 ・派遣回数 49回
8	障害福祉従事者資質向上研修事業	15,344	14,088	障害者総合支援法に基づく支援の円滑な実施を図るため、市町村審査会委員やサービスを提供する職員等を対象に研修を行った。
9	障害者支援施設等整備事業	230,895	124,400	社会福祉法人が行う施設の整備に対して補助を行うとともに、助成の手続きを進めた。 ・移転改築 1箇所
			〔翌年度繰越額〕 102,199	
10	チャレンジド工賃水準倍増事業	11,655	11,592	障害者就労支援施設等の利用者の工賃水準の向上を図るため、アドバイザー派遣や販路拡大及び受注促進等のコーディネート等を行った。
11	チャレンジド就労サポート事業	8,386	7,654	障害者の就労を支援するため、居宅介護職員初任者研修及び障害者就労インターンシップ事業を実施した。
12	発達障害者支援体制整備事業	46,457	46,092	自閉症等の発達障害のある人を支援するため、(福)愛徳園に発達障害者支援センター「ポラリス」の運営を委託するとともに、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村職員等への研修及び市町村等への支援を実施した。
13	地域生活定着支援センター運営事業	36,004	33,851	高齢又は障害を有する矯正施設退所者等に福祉的支援を行うため、(福)和歌山県福祉事業団に地域生活定着支援センターの運営を委託した。
14	障害者虐待防止対策支援事業	1,514	1,167	障害者虐待の未然防止や早期対応等のため、市町村職員に対する弁護士等への相談体制を整備するとともに、市町村職員及び障害福祉施設従事者を対象とした研修等を行った。
15	発達障害支援者養成事業	720	720	発達障害児の子育て経験のある親がその経験を活かし、同じ障害のこどもを持つ親の相談及び援助が行えるように、(福)愛徳園に委託して人材の養成を行った。
16	難聴児補聴器購入費補助事業	1,644	1,012	身体障害者手帳の対象外となっている軽度及び中等度難聴児の補聴器購入補助を実施する市町村に対して補助した。
17	あいサポート運動推進事業	3,022	1,901	様々な障害の特性や必要な配慮を学び、日常生活で障害のある方の見守りやサポートを実践する「あいサポーター」を養成するとともに、外見では分からない障害等のある方が配慮を必要としていることを周囲に知らせる「ヘルプマーク」の交付等を行った。
18	和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営事業	78,050	78,050	情報収集の機会の提供等による視聴覚障害者の福祉増進を図るため、県点字図書館は(福)和歌山県身体障害者連盟、県聴覚障害者情報センターは(一社)和歌山県聴覚障害者協会をそれぞれ指定管理者とし、施設の管理運営を行った。
19	失語症者向け意思疎通支援	2,762	2,534	失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者向け意思疎通支援者を養成した。

	援者養成及び派遣事業				
20	障害福祉分野生産性向上 推進事業	1,182	1,182	障害者支援施設事業者等が介護従事者の負担軽減に効果のある介護ロボット等を導入する経費に対して補助した。	
21	障害者芸術文化活動推進 事業	4,180	3,805	障害のある人が多様な芸術や文化活動へ参加できるよう、芸術文化活動を支援する体制を普及するために、相談支援や人材育成研修事業等を実施した。	
22	相談センター体育施設運 営事業	31,325	31,325	障害児者の社会参加促進や健康増進等を図るため、障害児者サポートセンター屋内温水プールの管理運営を行った。	
23	聴覚障害児の早期支援体 制整備事業	9,634	9,406	乳幼児期（0～2歳）における聴覚障害を早期発見し、早期支援に繋げるため、聴覚障害児支援中核拠点を設置・運営した。	
(前年度繰越分)					
1	障害者支援施設整備事業	449,800	449,800	社会福祉法人が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・移転改築 2箇所	
2	グループホーム充実支援 事業	27,100	27,100	社会福祉法人が行う施設の整備に対して補助を行った。 ・移転改築 1箇所	
III 児童福祉総務費					
1	在宅リハビリテーション 推進強化事業	25,025	24,682	在宅で生活する障害児者に必要なリハビリ、介護者に対する介護方法及び福祉用具に関する助言等の業務について、社会福祉法人に委託した。 ・海草福祉圏域 (福) あおい会 ・有田福祉圏域 (福) 有田つくし福祉会 ・日高福祉圏域 (福) 和歌山県福祉事業団 ・西牟婁福祉圏域 (福) ふたば福祉会 ・東牟婁福祉圏域 (福) 美熊野福祉会	
IV 児童措置費					
1	児童福祉施設給付費事業	2,141,136	2,140,166	障害児入所施設等における入所後又は委託後の保護に必要な費用の支弁及び市町村が支払う障害児通所給付費等の一部負担を行った。	
V 精神衛生費					
1	障害者就業・生活支援セ ンター運営事業	32,984	32,591	県内7箇所で障害者就業・生活支援センターの運営を委託し、障害者に対し就業面と生活面を一体的に支援した。	

こころの健康推進課

I 社会福祉総務費

1	重度心身障害児（者）医療費支給事業	1,006,253	977,672	市町村が実施する重度心身障害児（者）医療費助成事業に対して補助した。
2	自立支援医療事業	2,561,239	2,418,865	障害者総合支援法に基づき、障害者医療費の一部を負担又は給付した。 <ul style="list-style-type: none"> ・更生医療 市町村の更生医療費の一部を負担 ・育成医療 市町村の育成医療費の一部を負担 ・精神通院医療 精神障害者に対する通院医療費給付 給付決定数 21,029件 ・療養介護医療 市町村の療養介護医療費の一部を負担

II 児童福祉総務費

1	心身障害者扶養共済制度事業	168,294	165,453	加入者である心身障害者の保護者が死亡又は重度障害の状態になった場合に、心身障害者に対して年金を給付した。
---	---------------	---------	---------	--

III 精神衛生費

1	精神保健福祉事業	14,838	5,004	精神保健福祉法に基づく措置入院に関する医療費公費負担等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・措置入院費支払件数 23件
2	こころのケア対策事業	4,333	2,643	精神障害者及び家族等に対し、嘱託医によるこころの健康相談（家庭訪問含む。）を開催し、その結果に基づき関係機関の紹介、医学的指導及びケースワーク等を行った。
3	精神保健福祉センター運営事業	11,664	10,807	地域精神保健福祉の充実を図るため、精神保健福祉センターによる精神保健福祉に関する知識の普及・啓発、こころの健康づくりのための相談指導を行うとともに、保健所に対し技術指導の援助を行った。
4	精神科救急医療体制整備事業	40,517	39,168	休日及び夜間における精神疾患の発症や増悪に対応できる体制及び精神障害者の移送体制を整備することにより、適正な医療の確保及び保護を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・精神科救急医療施設における外来件数 664件 ・精神科救急医療施設における入院件数 193件
5	精神障害者地域生活支援体制整備事業	11,610	9,122	精神科病院に入院している精神障害者の退院を促進し、地域移行を進めるとともに、再入院防止のためのアウトリーチ活動を行った。また、ピアサポーター推進員を配置し、県内でピアサポーターの養成を進めるとともに、ピアサポーター活用事業を実施した。精神科病院に入院している精神障害者のうち、非自発的入院かつ面会交流の少ない者に対して訪問支援員による傾聴及び情報提供を行う入院者訪問支援事業を実施した。

6	ひきこもり対策推進体制整備事業	1,976	803	ひきこもり地域支援センター（精神保健福祉センター）及び各保健所にて嘱託医等による相談支援等を実施するとともに、ひきこもり支援に携わる人材の養成研修及び県民向けの講演会を開催した。
7	“命”のセーフティネットワーク事業	47,036	44,693	総合的な自殺対策を行うため、自殺対策を実施する団体への補助、県民への啓発を実施するとともに、電話相談窓口及びSNS（LINE）を活用した相談窓口の運営を行った。
8	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	7,982	6,115	支援拠点機関（障害児者サポートセンター内）にて、高次脳機能障害者に対する相談支援、普及啓発のための講演会及び研修会を実施した。
9	依存症対策推進事業	4,060	3,170	依存症に関する知識の普及と県民意識の啓発を図るため、県民向け講演会や自助グループと連携した個別相談会を開催した。
10	農業によるメンタルヘルスケア推進事業	12,000	11,336	法人が実施する、農業を通じメンタルヘル스에課題を抱えた人の社会参加を支援する事業に要する経費に対し補助した。 ・社会福祉法人1団体、一般社団法人1団体
11	旧ひきこもり支援拠点管理事業	19,264	11,783	旧東牟婁圏域ひきこもり者社会参加支援センター建物の老朽化に伴う解体及び敷地所有者への返還にあたっての原状回復を実施した。

医務課

I 公衆衛生総務費

1	こころの医療センター事業運営指導事業	1,391,485	1,381,494	県立こころの医療センター事業会計への負担を行った。
2	安心して出産できる医療体制づくり事業	66,308	63,210	周産期母子医療センターに対し補助を行うことにより、運営の安定化を図った。
3	妊産婦アクセス支援事業	4,935	1,060	分娩に関する妊産婦の経済的負担や不安軽減のため、妊婦健診や出産に要する交通費等を支給する市町村を支援した。

II 医務費

1	へき地医療対策事業	151,558	145,127	無医地区等へき地における医療対策の一環として、へき地勤務医師の確保及び診療体制の整備を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・自治医科大学運営費負担金 131,200 ・へき地医療対策費補助金 13,625 ・その他 302
---	-----------	---------	---------	---

2	地域保健医療推進事業	111,404	106,833	医療審議会、各専門委員会等を開催し、医療関係者の合意形成を行った。また、物価高騰で影響を受けた医療機関に対し、公定価格により価格転嫁できない負担を軽減するため、支援した。
3	救急医療対策事業	779,771	779,441	休日・夜間の軽症救急患者に対応する初期救急医療体制、入院が必要な救急患者に対応する二次救急医療体制及び重篤救急患者に24時間対応する三次救急医療体制等の確保と充実を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急センター運営費補助金 3施設 304,922 ・救急医療情報センター管理運営 1団体 135,450 ・ドクターヘリ運航事業補助金 1施設 332,981 ・その他 6,088
4	災害医療対策事業	331,332	330,592	大規模災害時に迅速かつ確に医療活動を行うことができるよう、県内DMA Tと連携した災害対応訓練を実施するとともに、医療施設の耐震化への補助や災害医療従事者研修等を行った。
5	医療安全推進対策事業	5,533	5,386	医療に関する不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図った。
6	あんしん子育て救急整備事業	26,395	24,913	二次保健医療圏単位で、小児救急医療体制の確保を図るため、小児科専門医が休日又は夜間等の小児救急患者を受け入れる病院に対して、当該診療に係る人件費を補助した。
7	こども救急相談ダイヤル（#8000）事業	4,655	4,241	看護師等による夜間、休日の小児救急患者の保護者向けの電話相談を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・実績（令和6年4月1日～令和7年3月31日） 9,960件
8	医師確保対策事業	6,240	4,915	県内の地域医療を担う医師及び臨床研修医を確保するため、基幹型臨床研修病院（9病院）による医学生向けの合同説明会及び臨床研修の情報発信等を行った。
9	医師確保修学資金事業	131,600	131,050	将来、県内で産科、精神科、小児科又はへき地医療機関での診療に従事する医師の確保を図るため、修学資金の貸付けを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療医師確保修学資金新規貸与者（県立医科大学地域医療枠） 10人 ・特定診療科医師確保修学資金新規貸与者（県立医科大学特定診療科BC） 5人 ・地域医師確保修学資金新規貸与者（近畿大学医学部） 2人
10	地域医療推進施設設備等整備事業	182,325	174,185	医療施設の診療機能の強化のために設備等の整備、有床診療所等におけるスプリングラ一等の設置及び医療機関における電子処方箋の導入に対して支援を行った。
11	病院勤務医が働きやすい環境づくり事業	20,155	14,804	処遇改善及び医師確保を図るため、産科・産婦人科医師、助産師及び新生児医療に従事する医師に対して支援した。
12	地域医療支援センター運営事業	75,307	64,958	和歌山県立医科大学に委託し、県内の医療機関等の状況把握及び分析や和歌山県立医科大学県民医療枠及び地域医療枠医師、近畿大学医学部和歌山県地域枠医師の卒後研修体制の整備を図った。

13	医療勤務環境改善推進事業	3,045	3,045	和歌山県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が行う勤務環境改善の取組について、支援した。
14	地域医療介護総合確保基金事業	1,749,597	1,749,266	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための経費に充当する基金を積み立てた。
15	出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業	17,920	17,920	出産できる環境を堅持するため、不足する産科医師の確保対策や産科医師の当直応援に対して補助した。
16	病床機能の分化・連携のための体制整備事業	665,000	608,531	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を進めるため、回復期病床整備や病床再編に対して補助した。
17	緊急時医師派遣・若手医師支援事業	48,000	48,000	医師不足の医療機関に対する指導医の派遣体制を構築することにより、医師不足の解消と地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援を一体的に行った。
18	地域医療を担う若手医師育成事業	61,425	52,526	へき地医療等に従事する若手医師の能力向上を図るため、和歌山県立医科大学に委託し、専門的な研修を行った。
19	在宅医療推進事業	5,303	5,204	在宅医療に係る啓発物資を作成し、県内のイベントで県民に広く周知するとともに、退院後を見据えた支援を実施できる看護師等の養成を行った。
20	外国人患者受入体制整備事業	512	330	外国人患者にスムーズに対応できるよう、医療機関向けワンストップ窓口を設置した。
21	大規模災害時における災害医療体制の強化事業	2,377	2,321	和歌山県内での大規模災害発生時の災害急性期において、日本DMAT隊員と協力して医療救護活動を行うことができる和歌山県ローカルDMATの養成を行った。
22	産婦人科医師緊急確保対策事業	60,000	60,000	不足する産婦人科医師の確保を図るため、県内公立病院へ医師を派遣する県外大学に対して支援を行った。
23	ドクターヘリ格納庫・給油施設運営管理事業	2,513	1,381	平時の救急医療体制の充実と大規模災害時の救援体制の強化を図るため、ドクターヘリ格納庫及び給油施設の運営管理を行った。
24	わかやま医療版ワーケーション事業	9,878	4,754	医師不足による医療現場のひっ迫緩和や常勤医師の負担軽減を図るため、県外医師が休日等の一定期間県内で勤務する体制を整備した。

III 保健師等指導管理費

1	看護職員充足対策事業	56,586	56,220	看護職員の確保充実のため、看護学生の県内就職対策として修学資金貸付等を行った。		
				・看護職員修学資金貸付金	54人	23,280
				・和歌山県ナース章	14人	295
				・新人看護職員研修事業補助金	27病院	8,283
				・外国人看護師候補者研修支援事業補助金	1施設	1,163
				・看護補助者処遇改善事業補助金	59施設	22,732

2	ナースセンター事業	11,073	10,983	・その他 467 看護職員確保対策として再就業促進、離職防止のための「ナース相談窓口」を設置するとともに、看護職員届出制度の努力義務化に伴う登録システムの運用・サテライトの設置等、潜在看護職員の復職支援を行った。
3	病院内保育所設置促進事業	39,136	37,076	・就業者数 143人 看護職員の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所運営事業に対して補助を行った（15施設）。
4	看護職員養成強化対策事業	46,253	43,164	看護職員の養成強化を図るため、看護師等学校養成所に対し運営費の補助等を行った（4施設）。
5	地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業	7,898	7,842	看護職員の特定行為研修受講を推進するための助成や、訪問看護に関心のある看護職員を対象に入門プログラム研修を行うとともに、保健師の実践及び専門能力の育成を図る研修を行った。
6	感染管理認定看護師確保支援事業	14,432	3,558	感染管理認定看護師の確保対策として、研修の受講費に対して支援した（3人）。
IV 看護学校費				
1	高等看護学院運営事業	55,950	49,754	県立高等看護学院において、看護師の養成を行った。 ・高等看護学院運営 38,581 ・看護学科養成 学生数 148人 11,173
2	なぎ看護学校運営事業	84,690	78,968	県立なぎ看護学校において、看護師の養成を行った。 ・なぎ看護学校運営 学生数 83人 78,968
V 医科大学費				
1	公立大学法人運営事業	9,237,737	8,753,438 〔翌年度繰越額〕 460,746	（大）和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源として、運営費交付金等を交付し、法人の設立団体として運営支援を行った。
健康推進課				
I 児童福祉総務費				
1	乳幼児医療費助成事業	676,142	615,641	子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する市町村に対して補助した。

II 公衆衛生総務費

1	母子保健推進事業	21,619	13,693	母子保健に関する調査及び研修や新生児聴覚検査体制整備等を行った。
2	先天性代謝異常等検査事業	49,014	43,289	新生児の先天性代謝異常等の早期発見を図るため、血液によるマス・スクリーニング検査を実施した。 〔検査数〕 <ul style="list-style-type: none"> ・先天性代謝異常 5,170件 ・副腎過形成症 5,167件 ・重複複合免疫不全症 5,033件 ・ガラクトース血症 5,180件 ・クレチン症 5,223件 ・脊髄性筋萎縮症 5,030件
3	母子保健医療費助成事業	127,632	112,571	小児慢性特定疾病児童に対する医療費公費負担及び未熟児に対する医療給付を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾病 478人 ・養育医療（未熟児） 168人
4	こうのとりのサポート事業	31,805	18,549	不妊に悩む夫婦に対する経済的支援として、治療費の一部助成及び精神的不安軽減のための相談事業等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・生殖補助医療先進医療費助成 210件 ・一般不妊治療費助成 601件 ・不妊専門相談 78件
5	栄養改善指導事業	3,176	2,189	栄養改善指導及び特定給食施設指導を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・特定給食施設指導数 239施設 ・栄養士免許交付数 109人
6	健康づくり推進事業	13,542	11,113	地域、職域、学校等の連携や、健康推進員制度をはじめとした、地域に根ざした健康づくり運動を展開した。また、受動喫煙防止の周知を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・健康推進員養成数 121人

III 結核対策費

1	結核予防事業	8,431	5,708	結核患者の接触者及び治療終了者の健康診断等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・接触者健診受診者 419人 ・管理検診受診者 64人
2	結核医療費助成事業	15,086	7,836	結核患者の医療費公費負担を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・法第37条の2（一般患者） 464件 ・法第37条（入院勧告患者） 71件
3	結核予防啓発事業	4,549	3,221	地域の特性に配慮した結核対策の推進、結核予防思想の普及、研修等を実施した。

IV 予防費

1	市町村健康増進事業支援	62,785	60,147	健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るた
---	-------------	--------	--------	---

	事業			め、市町村が実施する各種保健事業（健康教育、健康相談、訪問指導等）に対して助成した。
2	がん対策推進事業	66,465	61,241	がん診療連携拠点病院等の機能強化、がん登録の推進、市町村が実施するがん検診の受診率向上の取組に対して助成した。
3	伝染性疾患予防対策事業	3,247	2,760	感染症の発生を未然に防ぐとともに、発生時のまん延を防止するため防疫措置等を行った。
4	予防接種対策事業	13,330	10,546	定期予防接種に係る健康被害者への救済給付及び予防接種後の健康状況調査を実施した。
5	結核・感染症発生動向調査事業	5,132	4,833	結核その他の感染症について、感染防止の有効な対策を講じるため、発生及び流行情報の収集と還元及び検査を行った。 ・発生届出数（結核）令和6年1月～12月 140件 ・指定届出機関（定点医療機関）数 72医療機関
6	エイズ予防対策事業	3,314	2,515	エイズについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、保健所における相談及び検査体制の充実等を行った。 ・相談件数 83件 ・検査件数 368件
7	難病対策事業	1,814,294	1,766,217	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく、国の指定難病341疾病等の難病患者に対する医療費公費負担等を実施した。
8	ハンセン病対策事業	1,230	398	ハンセン病であった方々への支援やハンセン病についての正しい知識の普及啓発を行った。
9	原爆被爆者対策事業	66,527	62,682	原爆被爆者健康診断（一般検査、がん検査、精密検査）、健康管理手当等各種手当の支給及び介護保険サービス利用費の一部を助成した。
10	難病患者相談支援事業	1,008	404	神経難病患者の在宅支援、入転院の調整及び各保健所における医療相談、訪問相談等により難病患者、家族の療養支援を行った。
11	感染症対策事業	195,113	133,293	感染症指定医療機関における平時の運営や新興感染症への対応を行う医療機関に対する支援を実施することにより、有事における感染症医療体制の確保を行った。
12	難病・こども保健相談支援センター運営事業	2,565	2,059	難病患者、家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行った。
13	肝炎対策事業	87,173	58,997	肝炎ウイルス検査や肝炎治療に係る医療費助成を行った。 ・肝炎ウイルス検査受診者数 153人 ・肝炎治療受給者証(インターフェロンフリー)交付数 80件 ・肝炎治療受給者証(核酸アナログ製剤)交付数 755件
14	人工呼吸器利用者の電源確保事業	800	700	長期停電発生時においても人工呼吸器使用を可能とするため、在宅人工呼吸器利用者には非常用発電機を無償貸与する医療機関に対して補助した。

15	在宅難病患者療養支援事業	2,698	1,330	在宅で療養する難病患者の家族の体力的及び心理的負担を軽減するため、在宅難病患者の一時入院に対して支援した。
16	がん検診体制強化事業	3,068	2,977	市町村のがん検診実施状況の分析や、がん検診従事者に対して研修を行った。
17	若年がん患者等支援事業	14,746	8,913	若年がん患者等の希望に沿った生き方を支援するために、妊孕性温存治療、在宅療養及びアピアランスケアに係る費用の一部を助成した。
18	大腸がん受診率向上対策事業	1,335	1,335	検診受診率が低く、死亡率の高い大腸がんについて、ナッジ理論を活用して受診率向上につなげるために実施した個別勧奨の効果評価等を行った。

(前年度繰越分)

1	感染症対策事業	675,477	38,387	新型コロナウイルス感染症患者への治療薬や入院医療費等の公費負担を実施した。
---	---------	---------	--------	---------------------------------------

V 医務費

1	歯科保健対策事業	3,569	3,494	歯と口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりとして、和歌山県口腔保健支援センターを運営し、歯科保健啓発やフッ化物応用推進、要介護者等への歯科検診等を実施した。
2	和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センター運営事業	16,288	15,096	（一社）和歌山県歯科医師会を指定管理者として、和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センターの管理運営を行い、一般歯科診療所では治療が困難な障害児（者）及び高齢者に対して歯科診療等を提供した。
3	こどものむし歯ゼロ推進事業	564	352	むし歯になりにくい口腔内環境を実現するため、妊婦期からの歯科保健に関する正しい知識の普及と学齢期における適切な予防措置につなげるための普及啓発を行った。

国民健康保険課

I 老人福祉費

1	後期高齢者医療費支給事業	12,840,348	12,840,348	75歳以上及び65歳～74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療給付に要する経費の県負担分を交付した。
2	後期高齢者医療財政安定化基金事業	2,117	1,935	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足への資金の貸付け及び交付を行うための基金を積み立てた。
3	後期高齢者医療制度充実対策事業	4,111,737	4,111,737	後期高齢者医療制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置に係る県負担分を交付した。また、高額な医療費に対する支援に係る県負担分を交付した。

- ・ 保険基盤安定制度負担金（保険料軽減に対する助成） 3,099,020
- ・ 高額医療費負担金 1,012,717

II 国民健康保険連絡調整費

1	国保財政健全化対策事業	227,035	198,503
2	国保制度充実対策事業	4,443,641	4,443,638
3	国保保険給付費等交付金事業	5,403,272	5,175,800
4	特定健診・特定保健指導支援事業	129,011	129,011

地方単独福祉医療制度の実施に伴い国費が減額される市町村に対して補助した。国民健康保険制度の安定化を図るため、被保険者への保険料軽減措置等に係る県負担分を交付した。また、高額な医療費に対する支援に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。

・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減等に対する助成） 3,616,384

・高額医療費負担金（特別会計への繰出し） 827,254

市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、保険給付費等交付金を市町村に交付するための経費等に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。

市町村が行う特定健康診査及び特定保健指導に係る県負担分の国民健康保険特別会計への繰出しを行った。

薬務課

I 医務費

1	臓器移植推進事業	12,732	12,716
---	----------	--------	--------

県臓器移植コーディネーターを常勤設置し、県民や医療機関等への普及啓発活動と県内の臓器移植体制の整備及び医療機関等の関係機関との連絡調整を行い、臓器移植の推進を図った。

・臓器移植普及推進月間 令和6年10月1日～31日

II 薬務費

1	薬局等適合性調査事業	13,936	12,101
2	医薬品等監視指導事業	3,577	2,938
3	医薬品安全使用推進事業	55,615	35,666
4	麻薬等取締対策事業	1,327	1,069

品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するために、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務を行った。

不正不良医薬品等の流通を防止し、医薬品等の安全対策の推進を図るため、医薬品等製造業者、販売業者、毒物劇物製造（輸入）販売業者等に対して監視指導及び講習会を行った。

・薬事監視件数 1,303件

・違反指導件数 187件

医薬品に係る安全性及び有効性の確保を図り、県民により良い医療を提供できるよう、薬局と医療機関の連携推進や後発医薬品の使用促進、電子処方箋の活用・普及促進等を行った。

麻薬、覚醒剤等の事犯を防止するため、取扱者等に対する立入検査、指導、取締り及び

				講習会を実施するとともに、不正大麻、けしの取締りを実施した。
				<ul style="list-style-type: none"> ・麻薬取扱者件数 3,052件 (令和6年12月31日現在) ・麻薬等監視 1,577件 (令和6年1月1日～12月31日) ・不正けし除去実績 111件 (29,031株)
5	薬物乱用対策事業	6,943	5,303	<p>麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動及び学校における薬物乱用防止教室を実施するなど県民に対し広く啓発を行った。また、県内9箇所(9箇所)の薬物乱用防止指導員地区協議会を中心として、地域に密着した啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 令和6年6月20日～7月19日 ・麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動 令和6年10月1日～11月30日 ・指導員が実施した啓発活動 延べ277回 ・薬物乱用防止教室の実施 小学校31回 中学校32回 高等学校24回 その他34回 <p>和歌山県薬物の濫用防止に関する条例に基づき、危険ドラッグへの迅速規制に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事監視製品指定数 119製品 ・健康被害事例数 なし
6	献血推進対策事業	3,818	2,936	<p>安定した血液の需給体制を確保するため、献血思想の普及向上、成分献血に関する知識の啓発、若年層をはじめ、より多くの企業や団体に理解を得られるような啓発事業を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛の血液助け合い運動 令和6年7月1日～31日 ・「はたちの献血」キャンペーン 令和7年1月1日～2月28日
7	骨髄バンク普及推進事業	1,720	1,295	<p>ドナー登録の促進を図るため、県民に骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行い、献血時にドナー登録ができる献血併行型骨髄バンクドナー登録会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・骨髄バンク推進月間 令和6年10月1日～31日 ・骨髄バンクドナー新規登録者数 312人
8	医薬品等緊急対策事業	33,105	32,868	<p>地震等大規模災害発生時及び毒物劇物による中毒等緊急を要する時に必要となる医薬品の備蓄等を行うとともに、大規模災害発生時の毒物劇物の流出による二次災害防止のための安全管理体制の構築を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策用医薬品の備蓄の協定 ・抗インフルエンザウイルス薬の保管管理業務委託

商工労働部

(予 算 額) (決 算 額)

商工企画課

I 商業総務費

1	県内事業者支援体制一元化事業	23,714	21,120
---	----------------	--------	--------

県内における相談支援体制を一元化し、県内事業者の新分野展開や業態転換等の事業再構築の支援等を行った。

II 商業振興費

1	特別高圧受電事業者支援事業	191,121	160,695
---	---------------	---------	---------

電気料金価格高騰の影響を受けた特別高圧を利用する県内中小企業者に対して支援した。

III 計量検定費

1	計量器検定・指導啓発事業	10,012	8,858
---	--------------	--------	-------

計量器等の検定・検査及び計量関係事業者の指導等を行った。

主 な 項 目	個 数
特定計量器検定・検査 (タクシーメーター、燃料油メーター等)	2,183個
はかりの定期検査 (計量証明検査含む)	3,698個
燃料油メーター立入検査	298個
石油ガスメーター立入検査	9,932個

商工振興課

I 商業振興費

1	小規模事業経営支援事業	1,302,086	1,297,906
---	-------------	-----------	-----------

小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会が設置した経営指導員等が行う経営改善普及事業等に係る支援を行った。

事業区分	主 な 項 目	件 数 等
商工会等	指導員による巡回指導件数	27,049件
〔 31商工会 7商工会議所 県商工会連合会 〕	指導員による窓口指導件数	39,709件
	金融の斡旋 (件数)	624件
	(金額)	3,326百万円
	講習会の開催回数	3,053回

2 中小企業団体支援事業 106,806 106,806

事業協同組合、商工組合等の組織化の推進や人材養成等を図るため、和歌山県中小企業団体中央会が設置した指導員等が行う組織化指導事業等に係る支援を行った。

主 な 項 目	件 数 等
組合等の指導事業	
組合等の指導件数	3,442件
組合等の相談件数	2,230件
活性化情報提供事業	毎月発行 650部×12箇月

II 金融対策費

1 中小企業融資制度実施事業 82,560,547 62,108,198

県内中小企業者が、経営の安定化や事業の活性化に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関及び信用保証協会と協力して融資を行った。

制 度 名	新規融資実績		
	件 数	金 額	
振興対策資金	一 般	201	2,298,980
	経営者保証改革	9	147,000
短期決済資金	一 般	58	586,796
経営支援資金	一 般	21	391,650
	セーフティ	16	285,000
	伴走支援	736	16,365,675
	経営力強化	146	2,749,068
小企業応援資金	一 般	54	506,095
	小 口	726	2,487,297
	特 小	6	29,000
新規開業資金	創 業	127	573,450
	創業サポート	58	321,500
資金繰り安定資金	借 換	333	4,923,730
	セーフティ	30	549,411
	経営改善・事業再生	53	1,791,167
成長サポート資金	チャレンジ応援	11	124,250
安全・安心推進資金	防災対策推進	2	18,800
	グリーン推進	2	14,500

制 度 名		新規融資実績	
		件 数	金 額
事業承継支援資金	事業承継支援	4	110,000
	承継特別支援	1	73,500
計		2,594	34,346,869

融資残高 (令和7年3月31日現在)	件 数	金 額
		19,008

2 信用補完制度実施事業 155,194 144,264

中小企業の金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償を行った。

内 容	金 額
信用保証料補助	97,694
損失補償補填	46,570

III 工鉱業総務費

1 石油貯蔵施設立地対策事業 156,635 156,096

石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、石油貯蔵施設の設置に伴う市町の公共用施設整備に対して補助した。

市 町 名	金 額	公共用施設種別
和歌山市	3,620	消防施設
海南市	61,641	消防施設、防災道路等
有田市	73,371	消防施設、防災道路等
紀の川市	1,752	消防施設
紀美野町	1,768	消防施設
湯浅町	3,101	消防施設
有田川町	10,578	消防施設
計	155,831	

公営企業課

I 商業総務費

1 資産価値変動調整補填事業 157,000 157,000

予期せぬ地価下落が原因で発生する土地造成事業会計における不足金に対して、補填を行った。

労働政策課

I 労政総務費

1	労働関係等調査事業	858	202
2	労働教育指導事業	1,670	925

労使関係総合調査及び労働条件等実態調査を行った。
労働セミナー及び企業への人権研修を行った。
・労働セミナー 参加者数 延べ437人

II 労働福祉費

1	労働者福祉協議会助成事業	2,330	2,330
2	勤労福祉会館管理運営事業	28,791	28,780

勤労者福祉の向上に寄与するため、（公社）和歌山県労働者福祉協議会が行う講演会や研修会に対して補助した。
勤労福祉会館プラザホープの管理を指定管理者である（一財）和歌山県勤労福祉協会に行わせた。

III 雇用促進費

1	障害者・高齢者雇用対策事業	10,985	10,453
2	産業を支える人づくりプロジェクト事業	25,002	24,630
3	働き方改革推進事業	5,674	5,250
4	わかやまU I ターン就職促進事業	78,044	76,903
5	外国人材受入促進事業	27,855	24,729

障害のある人の就業しやすい環境整備のため、ジョブサポーターの育成・派遣及び障害者雇用の啓発活動を実施した。また、高齢者の就業機会を確保するため、シルバー人材センター連合会の取組を支援した。
工業高校におけるものづくり企業と連携した人材育成の外、工業高校以外の高校においても企業説明会や企業見学等の企業と連携した取組を実施するとともに、就職希望の高校3年生を対象にした応募前企業ガイダンスの開催や就職ガイドの作成・配布、就職情報ポータルサイトによる県内企業の魅力発信を行った。
柔軟な働き方が可能なテレワークの普及促進のため、テレワークフェアやテレワーカー養成研修等を実施した。
・テレワークフェア、テレワーカー養成研修等 参加者数 延べ587人
県内外の大学生、第二新卒者、既卒未就業者、転職希望者等の県内就職を促進するため、県内企業の求人情報等を収集し、ホームページやガイドブック、就職セミナー等を通じて情報提供するとともに、県内外での企業説明会や県内企業でのインターンシップを実施した。
外国人材の県内就職を促進するため、企業及び外国人材に対し、外国人雇用に関する相談窓口を開設するとともに、各種セミナーや企業説明会、ベトナムでのジョブフェアの開催等により、県内企業への就職を希望する外国人材と企業とのマッチングを支援した。

IV 産業技術専門学院費

1	産業技術専門学院運営事業	49,547	44,212	主に新規学卒者を対象にした職業訓練を実施し、若手技能者の育成を行った。 ・和歌山産業技術専門学院 27,054 ・田辺産業技術専門学院 17,158
2	産業技術専門学院整備事業	46,230	44,506	県内産業の発展に寄与する時代ニーズに対応した人材を育成するため、和歌山産業技術専門学院及び田辺産業技術専門学院の機器整備等を実施した。
3	委託訓練事業	134,208	103,159	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図った。

企業振興課

I 貿易振興費

1	国際経済交流支援事業	7,305	3,312	県内企業の国際化を推進するため、(公財)わかやま産業振興財団に委託し、和歌山国際経済サポートデスクを運営した。 ・事業内容：貿易・投資相談、情報収集・提供及びセミナーの開催 ・事業実績：貿易・投資相談 34件 セミナー開催 1回 参加者 42人
---	------------	-------	-------	---

II 物産観光斡旋費

1	優良県産品（プレミアム和歌山）振興事業	36,875	28,694	優れた県産品を選定・推奨し、和歌山県産のブランドイメージの確立を図るため、各種商談会・イベントへの参加などを通じて制度及び認定推奨品のPRを行った。 プレミアム和歌山推奨制度のブランド化、推奨品の販売促進を図るため、著名人によるPRや首都圏を核とした販売促進活動を展開した。 〔プレミアム和歌山パートナー制度〕 泉麻人（コラムニスト）、荻野アンナ（作家・仏文学者）、幸田真音（作家）、鈴木光司（作家）、クミコ（歌手）、弘兼憲史（漫画家）、山本一力（作家）の7人による情報発信を行った。 〔プレミアム和歌山プロデュース〕 審査委員特別賞を受賞した事業者に対し、審査委員の個別アドバイス及びプロデュースを行った。
---	---------------------	--------	--------	---

				〔販売促進イベント〕
				<ul style="list-style-type: none"> ・ガモールマルシェ（東京）の和歌山フェアに出品した。 （令和6年4月27日～5月6日 23事業者出品） ・第95回メーデー和歌山県中央集会（県内）に出展した。 （令和6年4月27日 10事業者出展） ・第26回アバロームロハスフェア（県内）に出展した。 （令和6年9月24日 6事業者出展） ・KANSAI ものづくり フェア 2024（大阪）に出展した。 （令和6年9月21日～23日 2事業者出展） ・展示会「GOOD LIFE フェア」（東京）に出展した。 （令和6年10月25日～27日 10事業者出展） ・展示会「インバウンド向けグッズEXPO春」（東京）に出展した。 （令和7年1月15日～17日 5事業者出展） ・オンラインお土産サービス「みやげっとdeプレミア和歌山」を実施した。 （LINE等でプレミア和歌山ギフトが簡単に贈れるサービス）
2	わかやま産品魅力再発見事業	6,650	6,650	県産品のブランド力向上と販路拡大のため、（株）三越伊勢丹との協働により、県産品のブラッシュアップ、ムードマークオンラインサイトでの販売とプロモーションを実施した。
3	eコマース対応型販売支援事業	2,537	1,452	拡大するEC市場での販売促進を図るため、県内事業者と大手通販サイトとのビジネスマッチングや中国向けの越境EC市場を対象にライブコマースでの販売支援を実施した。
III	中小企業振興費			
1	皮革産業総合振興事業	12,863	11,804	<p>〔零細皮革産業技術指導〕</p> <p>皮革産業の体質強化を図るため、零細皮革企業を対象に、技術指導員が品質管理・技術習得等の巡回技術指導を行った。（年間延べ2社）</p> <p>〔東京レザーフェア出展参加〕</p> <p>皮革製品の需要開拓を図るため、国内最大の見本市である東京レザーフェアに出展参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第107回東京レザーフェア 令和6年5月23日～24日 出展企業数 7社 開催場所 東京都立産業貿易センター台東館 ・第108回東京レザーフェア 令和6年11月21日～22日 出展企業数 6社 開催場所 東京都立産業貿易センター台東館

				〔異業種見本市出展参加〕 異業種への新規市場開拓を図るため、国内最大の繊維総合見本市であるジャパンクリエーションに出展参加した和歌山県製革事業協同組合に対して補助した。 ・ジャパンクリエーション 令和6年11月6日～7日 出展団体 和歌山県製革事業（協組） 開催場所 東京国際フォーラム
				〔皮革産地展示会開催〕 和歌山産皮革製品の優れた点を広く一般消費者に訴えるとともに、和歌山レザーフェスティバルで展示会を開催した和歌山県製革事業協同組合に対して補助した。 ・和歌山レザーフェスティバル 令和6年11月30日～12月1日 主催者 和歌山県製革事業（協組） 開催場所 マルコーホーム中央コミュニティセンター
2	伝統工芸品リバイバル支援事業	2,702	1,755	伝統工芸品産業の振興を図るため、産地組合等が実施する後継者育成事業に対して補助した。 ・経済産業大臣指定伝統的工芸品 紀州漆器、紀州箆笥、紀州へら竿 ・県知事指定郷土伝統工芸品 紀州へら竿、保田紙、御坊人形、皆地笠、那智黒硯、野鍛冶刃物、紀州雛、棕櫚箆、根来寺根来塗、紀州高野組子細工
3	スタートアップオフィス事業	16,482	15,007	県内に設置している起業家支援施設の入居者に対し、起業支援及び成長支援を行った。 ・県立情報交流センターSOHOブース 支援社数 6社 ・わかやまビジネススクエア 支援社数 6社
4	中小企業支援センター事業	26,919	23,940	（公財）わかやま産業振興財団が実施する県内中小企業等の事業の構想、準備から成長の各段階における人材・技術・資金・情報等の各種相談にワンストップで対応するための支援等に要する経費に対して補助した。
5	プロ人材活用事業	52,982	45,617	（公財）わかやま産業振興財団内に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内企業が自社の成長・拡大・発展のために必要となる中核人材（プロフェッショナル人材）の採用や副業・兼業人材の活用に対して支援した。 ・成長企業支援補助金 交付実績 6件 ・副業兼業人材活用補助金 交付実績 3件 ・プロフェッショナル人材戦略拠点相談件数 291件 ・プロフェッショナル人材成約件数 54件 ・副業兼業人材成約件数 42件

6	和歌山産品販促支援事業	93,047	76,720	<p>県内中小企業が持つ優れた製品や技術力をPRするために行う国内外の著名な展示会への集団出展をはじめとする販促活動に対して補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外展示会集団出展支援 7社 ・国内展示会集団出展支援 37社 ・国内展示会個別出展支援 20社
7	わかやま地場産業ブランド力強化支援事業	61,141	49,646	<p>賃加工・下請型のビジネスモデルから脱却し、企画・提案型のビジネスモデルを目指す地場産業の企業等（令和5年度から令和6年度採択の14企業）に対して補助した。</p>
8	和歌山戦略経営塾事業	6,230	5,886	<p>県内の経営者や後継者等を対象に、次代の和歌山県経済をリードする人材の輩出を目的とした「和歌山戦略経営塾」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開講回数 6回 塾生 16人
9	きのくにICT教育（ステップアッププログラム）事業	5,004	2,949	<p>ICT人材の育成の強化のため、中・高校のICT教育に取り組む部活動（パソコンクラブ等）に外部指導者を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者派遣回数 68回、派遣した部活動 10校、指導した部員 延べ688人
10	地域課題解決型起業支援事業	94,000	72,696	<p>地域課題解決を目的として新たに起業する者を対象に、起業に必要な経費に対して補助した。（起業支援金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績 30件 <p>起業支援金の採択者のうち東京23区等からの移住する者を対象に移住先の市町村と連携し、移住支援金を支給した。（移住支援金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績 1件 <p>起業支援金の採択者のうち希望する者を対象に、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施し、目標額に達したプロジェクト実行者に奨励金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標額達成実績 3件
11	成長志向創業者支援事業	20,000	20,000	<p>県内起業を促進するため、「起業家が起業家を生み育てる」をコンセプトに、成功した起業家と成長意欲の高い創業者等が交流できる機会と場を提供するため月例会等を開催するとともに、創業機運醸成に向けて高校生向け起業体験プログラムを開催した。</p>
12	デザイン経営価値共創支援事業	17,360	17,360	<p>デザイン経営の手法を用いて、県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を図るため、シンポジウム、セミナー及びワークショップ等を開催した。</p>
13	わかやまデジタル革命推進プロジェクト事業	76,378	73,353	<p>デジタル経営診断の実施及びデジタルマーケティングに関する知識・スキルの習得や主に製造現場におけるデジタル技術を用いた改善知識・スキルを習得する講習会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル経営診断ツールを用いた診断実績 1,226社 ・デジタルマーケティング講習受講実績 68人 ・現場カイゼン講習受講実績 6社

成長産業推進課

I 工鉱業総務費

1	水力発電施設周辺地域交付金事業	39,296	39,294	水力発電施設の設置市町村が実施する公共用施設整備及び地域活性化事業に対し、交付金を交付した。 ・交付金交付実績 8件
2	民間ロケット発射場周辺地域活性化事業	43,868	29,481	ロケット2号機打上げに際し、誘客対策としてイベント企画・運営、モニターでの上映、交通渋滞対策として看板・バリケード等を設置した駐停車禁止規制の運用、パーク&ライド輸送及び自家用車の流入抑制のためのサテライト会場の設置等を実施した。また、地元の機運醸成及び全国へのPRを目的に、宇宙シンポジウムin串本を開催した。
3	企業立地促進対策助成事業	203,000	201,500	進出協定を結んだスペースワン株式会社に対し、「企業立地促進対策要綱」に基づき優遇措置を行った。
4	脱炭素経営モデル推進支援事業	6,545	6,489	県内中小企業等の脱炭素化を促進すべく、脱炭素経営窓口を設置するとともにCO2排出量の算定の実施から計画の策定に至るまでに要する経費を補助した。 ・相談実績 6件 ・補助金交付実績 6件
5	わかやま洋上風力検討会運営事業	8,976	8,976	本県海域における洋上風力発電の導入検討を行うため、和歌山県漁業協同組合連合会と共同して「わかやま洋上風力検討会」を設置し、漁業上の課題抽出やその対策の整理を行った。
6	サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル創出事業	20,104	18,524	「わかやま資源自律経済ビジョン（令和5年10月策定）」の実現に向けた取組の第一弾として、家庭用の使用済み天ぷら油を回収し、CO2削減効果の高い燃料等へと利活用する仕組みの構築を目指し、県が主体となって実証事業を行った。

II 中小企業振興費

1	知的財産戦略事業	17,892	16,754	産学官の技術連携と知的財産活用により、県内中小企業の産業競争力を強化するため、（公財）わかやま産業振興財団に設置するコーディネーター2人の活動費用を補助するとともに、知的財産経営戦略セミナーを開催した。
2	先駆的産業技術研究開発支援事業	163,746	155,658	県内事業者が保有する技術シーズを活用して、商品化に向けた技術を確立するための研究開発やサービス化に向けた実証実験に要する経費に対して補助した。 ・補助金交付実績 26件
3	ロボットクリエイター育成支援事業	3,500	3,500	きのくにロボットフェスティバル開催に係る会場設営費等を補助した。

Ⅲ 工業技術センター費

1	地域産業活性化促進事業	110,586	101,455	<p>地域産業の活性化と新規産業の創出を支援するため、技術相談・指導、研究開発、受託試験、研修生受入及び技術情報の提供等を実施した。また、（公財）JKAの補助事業を活用した「自動燃焼装置付イオンクロマトグラフ」の購入など、材料開発支援や消費者向け製品の高性能化への対応を強化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術指導・相談件数 9,719件 ・受託試験等件数 14,750件
2	コア技術確立事業	7,605	7,601	<p>県内企業のニーズ調査や市場動向等により、今後5～10年先の県内企業の競争力の維持及び強化に必要となる技術（コア技術）について、令和5年度から3箇年の計画で3テーマを設定し、新たな研究開発を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ1「次世代光制御フィルムの開発」 （これまでの成果：3年間の2年目。新規材料を開発、特許出願） ・テーマ2「低濃度CO₂の化成品変換技術の開発」 （これまでの成果：3年間の2年目。CO₂吸収剤、触媒及び溶媒を検討し、高収率で目的物を得る反応を発見、論文投稿） ・テーマ3「機能性を有する和歌山産乳酸菌の開発」 （これまでの成果：3年間の2年目。昨年度同定した乳酸菌候補株の機能性を評価）

企業立地課

I 企業立地対策費

1	企業誘致活動事業	13,726	9,410	<p>関西圏、首都圏を中心に積極的な企業訪問を実施するとともに、企業立地連絡協議会を通じ、企業情報の収集、各種資料の作成を行った。</p>
2	企業立地促進対策助成事業	573,939	425,616	<p>「企業立地促進対策要綱」に基づき、新規立地した誘致企業や増設した県内企業に対し優遇措置を行った。</p>
3	企業誘致広報事業	8,436	8,330	<p>本県の企業立地環境、企業用地等をまとめた「企業立地ガイド」、「用地位置図」及びホームページの作成や広告掲載など本県の企業立地環境の広報を行った。また、IT企業のさらなる誘致に向け、県外IT企業の県内視察を支援するとともに、県内IT人材の育成を行った。</p>
4	あやの台北部用地開発事業	1,132,662	1,109,274	<p>ニーズの高い内陸型大規模用地確保を目的に南海電気鉄道（株）、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援した。</p>

5	サービス産業誘致促進事業	20,167	18,888	本県への高級宿泊施設誘致のため、ホテル誘致促進アドバイザーの協力のもと香港・タイを訪問し、現地ホテル事業者等に対するプロモーション活動を実施するとともに、市場動向調査等を行った。
(前年度繰越分)				
1	あやの台北用地開発事業	272,016	176,553	あやの台北用地の造成工事において、軟弱地盤への地盤沈下対策等を行う事業主体の橋本市を支援した。
2	サービス産業誘致促進事業	5,500	3,695	本県への高級宿泊施設誘致のため、国内外のホテル事業者及び投資家等を招聘し、現地プロモーション活動を実施した。

農林水産部

(予算額)

(決算額)

農林水産振興課

I 農業総務費

1	農業委員会等運営事業	98,517	97,221	市町村農業委員会及び県農業会議の適正な運営を図るため、農地法・農業委員会等に関する法律で規定された業務の処理と事業の助成及び指導を行った。 ・市町村農業委員会助成 74,668 ・県農業会議助成 22,553
2	農山漁村発イノベーション推進事業	19,958	18,265	農林漁業者を主体に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発等を支援した。
3	世界農業遺産推進事業	13,431	13,079	世界及び日本農業遺産認定地域の国内外に向けた広域的な取組や、新たに農業遺産の認定を目指す地域の取組を支援した。
4	中山間地域等直接支払事業	887,852	886,343	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止と多面的機能の維持・確保を図るため、継続して農業生産活動を行う農業者等を支援した。
5	うめ産地安定化特別対策事業	28,900	2,325	記録的なうめ不作による影響を受けた県内梅産業の体質強化に向けて、梅加工事業者の農業参入・生産規模の拡大や地域における梅干し原料の備蓄対策を支援した。

II 農業協同組合指導費

1	組合検査事業	11,084	9,940	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合及び農業共済組合の適正な事業運営を図るため、農業協同組合法第94条等関連法令の規定による常例検査を実施した。
---	--------	--------	-------	---

III 土地改良費

1	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	23,675	17,570	土地改良施設及び農地の保全活動の推進と地域条件の不利な棚田地域等での都市住民との交流による地域住民活動等の活性化を図るための取組への支援及び調査研究を実施した。
2	多面的機能支払事業	279,301	279,273	国土保全や水源涵養などの多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動支援及び地域資源の適切な保全管理を支援した。

IV 農地調整費

1	自作農財産管理等特別事業	16,335	11,414	自作農の創設等を目的として国が取得した農林水産省所管国有財産について、旧農地法の規定による売払い等の処分と維持管理を行うとともに、貸付け及び適正管理のための確認調査等を行った。
---	--------------	--------	--------	--

研究推進課

I 試験場費

1	農林水産業競争力アップ 技術開発事業	42,191	42,191	農林水産関係者等から寄せられた研究テーマを外部評価により選定した29課題の研究を9試験場で実施し、高品質生産や省力化、病虫害防除等の技術開発に取り組んだ。
2	農林水産関係競争的資金 試験研究事業	20,226	20,226	農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を獲得し、15課題の共同研究を8試験場で実施し、病虫害対策、資源回復技術等の開発に取り組んだ。
3	スマート農業技術導入拡 大事業	4,374	4,049	I C Tやロボット技術等の先端技術を有するメーカー等と連携し、生産現場におけるスマート農業技術の導入を推進した。

食品流通課

I 農業振興費

1	県産品販路開拓コーデ ィネット事業	29,696	28,894	大手食品卸等や高級スーパー等への販路拡大に向け、県主催商談会の開催及びシェフの産地招聘により県内生産者・事業者の販路開拓を支援した。また、食の総合ポータルサイト「おいしく食べて和歌山モール」の運営や県内生産者・事業者のデジタルマーケティングの支援に取り組んだ。
2	わかやま紀州館運営事業	61,301	60,927	東京有楽町にあるアンテナショップわかやま紀州館で首都圏を中心に県産品の魅力を発信した。また、20周年を契機とする大規模リニューアルを行うとともに、関連イベントを実施した。
3	国内展示会出展事業	19,712	17,939	首都圏における大型展示会「FOODEX JAPAN 2025」や「スーパーマーケット・トレードショー2025」等に県ブースを出展し、県内生産者・事業者の販路開拓支援を行うとともに国内外のバイヤーに県産品のPRを行った。
4	和歌山県農水産物・加工 食品輸出促進事業	38,854	37,750	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会を通じて、海外の百貨店・高級量販店でのわかやまフェアの開催、海外バイヤーや国内輸出商社との商談会を実施するなど、県産農水産物・加工食品の海外での販路拡大及びブランド力の強化に取り組んだ。
5	わかやまブランド支援事 業	368,552	136,504 （翌年度繰越額） 229,000	県産品のブラッシュアップを促進するため、県内生産者・事業者が希望する分野の専門アドバイザーの派遣を行うとともに、H A C C Pの高度化を検討している食品事業者向けセミナーを開催した。
6	大阪・関西万博県産品プ ロモーション事業	8,400	8,220	大阪・関西万博を契機として訪れる多くの人々に向けた県産品販路拡大に繋げるため、J Aグループとの協働による百貨店等のフェア開催及び大阪をはじめとした関西圏を軸に活躍するバイヤー等への働きかけを強化した。

(前年度繰越分)

1	わかやまブランド支援事業	229,000	229,000
---	--------------	---------	---------

和歌山市中央卸売市場の品質・衛生管理の向上及び耐震性の確保を図るため、青果棟の整備に対して補助した。

農業農村整備課

I 土地改良費

1	国営造成施設管理事業	25,163	25,162
2	国営事業等負担金事業	1,042,677	1,042,675
3	水利施設管理強化事業	80,989	80,989
4	県営畑地帯総合整備事業	94,500	32,800
			〔翌年度繰越額〕 61,700
5	県営中山間総合整備事業	1,218,270	415,990
			〔翌年度繰越額〕 802,247
6	基幹水利施設ストックマネジメント事業	50,066	18,884
			〔翌年度繰越額〕 31,182
7	県単小規模土地改良事業	44,845	32,890
8	県営水利施設等保全高度化事業	221,695	138,264
			〔翌年度繰越額〕 83,431
9	県営農業基盤整備促進事業	15,807	15,750
10	団体営農地耕作条件改善事業	41,250	14,064
			〔翌年度繰越額〕 27,186

国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費を負担した。

国営土地改良事業及び森林研究・整備機構事業の負担金(完了地区償還金、直入負担金)を支出した。

国営事業及び附帯県営事業により造成された農業水利施設管理の多面的機能発揮分に対する土地改良区への支援を実施した。

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、畑地帯において生産基盤の整備を総合的に実施した。

中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。

市町村や農業者団体が実施する、国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全等に対し補助した。

用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。

地域の実情に応じたきめ細やかな整備として、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を実施した。

耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村に対し補助した。

11	団体営農業水路等長寿命 化事業	32,283	27,559 〔 翌年度繰越額 4,724 〕
----	--------------------	--------	-------------------------------

老朽化が進んでいる農業水利施設が将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるよう施設の長寿命化に資するきめ細やかな対策を行う市町村等に対し補助した。

(前年度繰越分)

1	県営畑地帯総合整備事業	27,022	27,022
2	県営中山間総合整備事業	511,225	510,776
3	基幹水利施設ストックマ ネジメント事業	18,721	18,721
4	県営水利施設等保全高度 化事業	95,535	95,535
5	団体営農地耕作条件改善 事業	19,025	19,025
6	団体営農業水路等長寿命 化事業	6,672	6,672

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、畑地帯において生産基盤の整備を総合的に実施した。

中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。

用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。

耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村等に対し補助した。

老朽化が進んでいる農業水利施設が将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるよう施設の長寿命化に資するきめ細やかな対策を行う市町村等に対し補助した。

II 農地防災事業費

1	県営ため池等整備事業	2,291,120	412,212 〔 翌年度繰越額 1,878,907 〕
2	地すべり防止対策事業	20,499	0 〔 翌年度繰越額 20,499 〕
3	ため池調査事業	238,080	152,377 〔 翌年度繰越額 85,629 〕
4	ため池保全体制支援事業	4,500	3,171
5	中山間総合農地防災事業	113,384	16,184 〔 翌年度繰越額 97,200 〕

災害の未然防止に向けて、老朽化したため池等を整備して施設の機能回復を図るため、ため池改修等を実施した。

地すべり地域内の降雨や地下水を速やかに地区外へ排出するなど、地すべり防止を図る対策工事の調査を実施した。

ため池の改修に関する事業計画の策定や、劣化評価及び減災対策に資するハザードマップの作成等防災対策を図る事業を支援した。

ため池の保全活動及び水難事故防止の啓発を実施した。

中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。

6	団体営ため池等整備事業	231,115	143,607 〔翌年度繰越額〕 87,508	災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修や、ため池の廃止等を実施する市町村に対し補助した。
(前年度繰越分)				
1	県営ため池等整備事業	2,296,229	2,286,102	災害の未然防止に向けて、老朽化したため池等を整備して施設の機能回復を図るため、ため池改修等を実施した。
2	地すべり防止対策事業	88,462	56,177	地すべり地域内の降雨や地下水を速やかに地区外へ排出するなど、地すべり防止を図る対策工事を実施した。
3	ため池調査事業	8,120	8,000	災害の未然防止、防災力向上を推進するため、主要なため池の諸元等の把握、事業計画の策定を行う市町村に対して支援した。
4	中山間総合農地防災事業	112,197	112,197	中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。
5	団体営ため池等整備事業	35,056	35,052	災害を未然に防止するため、老朽化したため池の改修や、ため池の廃止等を実施する市町村に対し補助した。

果樹園芸課

I 農業経営対策費

1	農業活性化支援事業	16,426	9,613	農業の活性化を図るため、集出荷施設の整備を支援するとともに、グリーンツーリズムを推進した。
---	-----------	--------	-------	---

(前年度繰越分)

1	農業活性化支援事業	684,350	684,350	農業の活性化を図るため、集出荷施設の整備を支援した。
---	-----------	---------	---------	----------------------------

II 農業振興費

1	わかやま食育・地産地消推進事業	9,846	7,591	県食育推進計画に基づき、和歌山版「食事バランスガイド」の活用を推進するとともに、地域における食育実践活動への取組を支援した。 また、地場産農産物の利用拡大を図るため、県内小学校等での学習活動にうめを提供した。
---	-----------------	-------	-------	---

・食育実践地域活動支援事業補助金	10件	1,515
・学習活動の教材としての提供		
うめ	実施期間	令和6年6月
	実施校数	235校

2	野菜花き産地強化事業	173,775	161,047	<p>スマート農機や環境制御装置の導入、気象災害に強いハウスの整備など、ハード事業・ソフト事業で、野菜花き産地の強化を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 76件 [スマート農機等の導入] <ul style="list-style-type: none"> 農業用ドローン、収穫機、肥料散布機など [施設園芸のD X] <ul style="list-style-type: none"> 環境制御装置、自動換気装置、高設栽培装置など [ハウスの高度化] <ul style="list-style-type: none"> 耐風性ハウス、耐暑性ハウスなど [推進事業] <ul style="list-style-type: none"> 母の日参り推進、イチゴ「まりひめ」のPRなど
3	次世代につなぐ果樹産地づくり事業	94,350	85,539	<p>働きやすい園地づくりや高品質果実生産を推進するため、スマート農機や新技術の導入等の取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 112件 [超省力化栽培の推進] <ul style="list-style-type: none"> スマート農機の導入 [戦略品種の早期産地化] <ul style="list-style-type: none"> ゆら早生などへの改植 [生産基盤の強化] <ul style="list-style-type: none"> 園内道の設置、ハウスの高度化、巻上式マルチの導入など [推進事業] <ul style="list-style-type: none"> 紀の川柿の生産拡大、果実の機能性などの調査研究PR（うめ、かき）

Ⅲ 農作物対策費

1	生産調整推進対策事業	36,367	34,906	<p>水田活用の直接支払交付金に係る市町村等の取組を支援するとともに、生産数量参考値に基づく需要に応じた米生産を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年産生産数量参考値 29,720 t（面積換算5,982ha） ・令和6年産作付確定面積 5,680 ha ・市町村補助金 33,028 ・県協議会補助金 1,662
---	------------	--------	--------	--

鳥獣害対策課

I 土壌肥料対策費

1	エコ農業推進モデル事業	13,861	11,734	<p>土づくりを基本とした化学肥料、化学農薬に過度に頼らない環境に優しいエコ農業を推進するとともに、有機JAS認証制度や特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコ農業推進モデル園の設置（県内7箇所） ・環境保全型農業直接支払事業補助金 12市町 24件 7,305 ・環境保全型農業直接支払事業推進補助金 1市 1件 40 ・有機農業産地づくり事業補助金 1町 1件 3,507
---	-------------	--------	--------	---

II 植物防疫費

1	農作物病害虫対策事業	122,611	69,285	<p>県内農作物の病害虫の発生状況をほ場での調査を通じて迅速・的確に把握し、発生予察を実施するとともに、予察情報の迅速な提供、病害虫の防除技術の導入指導等により農作物の被害防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生予察情報 25回（予報8回（月1回4月～11月）、注意報8回、その他9回） ・ホームページによる病害虫の発生情報の提供 ・クビアカツヤカミキリに関する発生調査、生産者指導及び防除に要する経費の補助
2	農作物鳥獣害防止総合対策事業	463,083	364,720	<p>野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を強化するとともに、防護柵の設置及び狩猟者の育成などの対策を総合的に推進するために事業を実施した。</p> <p>○捕獲 〔鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲数 計 31,794頭・羽 【内訳】 イノシシ 11,528頭 シカ 13,625頭 サル 1,545頭 その他獣類 4,476頭 鳥類 620羽 <p>〔指定管理鳥獣対策事業（夜間銃猟、新型わな捕獲）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 シカ 53頭 <p>○防護 〔防護柵設置支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長距離 48km 16市町 <p>〔鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長距離 720m 1協議会

3	わかやま農産物安心プラス強化事業	11,010	9,529	<p>○人材育成 〔農作物鳥獣害対策アドバイザーの育成〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会 5回 認定者数 16人（現認定者数115人） <p>〔免許取得助成〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わな免許 110人 ・銃免許 23人 <p>〔狩猟前訓練支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練者数 1,286人 <p>〔鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進事業 14協議会（有害捕獲活動、追い払い活動、捕獲機材の購入など） <p>生産履歴の記録や収穫前・出荷段階の残留農薬検査等の安全確保に自主的に取り組む農業者団体等に対する支援と事業PRを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組団体数 12団体 ・対象品目 49品目（果樹17品目、野菜31品目、米） ・補助金 6,155
---	------------------	--------	-------	---

畜産課

I 畜産振興費

1	畜産経営指導事業	5,223	5,223	<p>畜産農家、特に後継者の育成と経営の安定を図るため、経営診断指導を実施するとともに、畜産関係情報のデータベース化及び提供等を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>診断事業名</th> <th>酪農</th> <th>肉用牛</th> <th>養豚</th> <th>採卵鶏</th> <th>ブロイラー</th> <th>計(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営改善指導</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>高度化支援指導</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計(件)</td> <td>9</td> <td>32</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	診断事業名	酪農	肉用牛	養豚	採卵鶏	ブロイラー	計(件)	経営改善指導	0	30	0	0	0	30	高度化支援指導	9	2	0	5	1	17	計(件)	9	32	0	5	1	47
診断事業名	酪農	肉用牛	養豚	採卵鶏	ブロイラー	計(件)																										
経営改善指導	0	30	0	0	0	30																										
高度化支援指導	9	2	0	5	1	17																										
計(件)	9	32	0	5	1	47																										
2	家畜堆肥利用体制構築事業	1,470	1,270	<p>県内産家畜堆肥の有効活用を図るため、耕種農家と畜産農家のマッチング、畜産・耕種農家に対する情報収集体制の整備、畜産農家への堆肥生産技術指導を実施し、家畜堆肥の流通円滑化に努めた。</p>																												
3	畜産振興総合事業	3,659	3,149	<p>熊野牛の改良・増頭・品質向上に資するデータ収集を行うとともに、養鶏、養豚、イノブタ及び養蜂等の振興を推進した。また、新規畜産就農希望者に対する相談窓口を設置した。</p> <p>〔熊野牛改良増殖推進事業〕</p> <p>肉用牛経営の安定化を図るため、熊野牛個体情報の収集・分析を行い、産肉能力の育種価等の情報を生産者に提供した。</p>																												

				<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者名：（公社）畜産協会わかやま ・委託料 1,236
4	わかやまジビエ需要拡大事業	6,955	6,454	農作物の獣害対策として捕獲されるイノシシ、シカを食肉として地域資源等に活かせるよう食肉流通等を推進した。また、より安全で安心な「わかやまジビエ」を提供するため「わかやまジビエ処理施設衛生管理認証制度」及び「わかやまジビエ肉質等級制度」の普及推進を図った。
5	和牛生産拡大強化支援事業	10,378	5,849	秋田県からゲノミック育種価が優良な繁殖雌牛を2頭導入するとともに、199頭の県内繁殖雌牛に対し、ゲノミック評価検査代の補助を行った。また、県内肉用牛生産農家20軒を対象に、ゲノミック評価と枝肉成績の関連性について、外部講師を招き講演会を実施した。
6	畜産施設衛生管理強化支援事業	29,777	23,939	スマート畜産の導入推進を図るため、マッチングセミナーや現地研修会を実施した。また、衛生管理の強化やスマート畜産導入の取組に対して支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理の強化 12件 ・スマート畜産の導入 2件
7	和歌山県配合飼料等価格高騰緊急対策支援金事業	212,313	182,355	配合飼料等の飼料価格の高騰により経営が逼迫している畜産農家に対して、高騰分の一部を支援し、農家負担を軽減することで経営の安定を図ることを目的として支援金を交付した。

II 家畜保健衛生費

1	家畜伝染病予防事業、家畜診療及び人工授精事業	75,601	71,053	<p>〔家畜衛生対策〕</p> <p>家畜保健衛生所において、下記のとおり予防注射・検査及び診療・人工授精等を実施し畜産経営の安定と生産性の向上及び畜産物の安全性の確保に努めた。</p>
---	------------------------	--------	--------	---

事業名	実施頭羽（件）数
牛伝染性疾病立入検査	21,426頭
豚伝染性疾病立入検査	10,410頭
鶏伝染性疾病立入検査	326,727羽
牛伝染性リンパ腫検査	474頭
オーエスキー病検査	88頭
豚熱検査	440頭
豚熱（野生いのしし）検査	541頭
高病原性鳥インフルエンザ検査	1,560羽
ニューカッスル病検査	350羽
ふそ病検査	4,597群

事業名	実施頭羽（件）数
牛5種混合予防注射	1,019頭
牛異常産混合予防注射	1,403頭
豚熱予防注射	1,548頭
豚流行性脳炎予防注射	63頭
検診検査	1,696頭
人工授精	655件

〔防疫演習の開催〕

高病原性鳥インフルエンザ発生時における防疫措置に関する対応について、関係者(約160人)が参集し、令和6年10月に紀の川市那賀体育館にて開催した。内容は連続発生を想定したものとし、机上演習と実地演習を併せた実践的な演習とした。

〔野生いのししへの豚熱まん延防止対策〕

養豚場に豚熱ウイルスを持ち込むリスクを低減するため、野生いのししに対する経口ワクチンを14市町244地点に4,880個を散布した。また、陽性15頭を検出した。

2 家畜衛生技術指導事業 9,300 8,669

安全・安心な畜産物の生産を推進するため、生産段階における家畜衛生対策を実施するとともに、伝染病発生時の体制整備、感染症検査の精度管理、検査機器の整備等を実施した。

3 獣医師確保対策事業 11,100 4,140

食の安全安心を担う県職員獣医師の安定的な確保のため、県に就業を希望する獣医学生2人に対し修学資金を、県内出身の獣医学生1人に対し奨学金等返済支援資金をそれぞれ給付した。

経営支援課

I 農業総務費

1 農業経営基盤強化促進対策事業 5,662 5,619

効率的で安定的な農業経営者の育成を図ることを目的として、担い手育成総合支援協議会を核に認定農業者制度の推進等を行った。

2 農地流動化支援事業 67,338 57,073

担い手への農地集積と流動化により、優良農地の維持確保と農業の生産性の向上を図るため県に基金の造成を行うとともに、造成した基金等を活用して（公財）和歌山県農業公社（農地中間管理機構）が行う事業等に対し助成した。

- ・（公財）和歌山県農業公社助成 55,893
- ・基金造成額 230

3 和歌山版遊休農地リフォーム加速化事業 24,150 16,258

担い手への農地集積・集約を進めるため、農地中間管理機構が一团農地に含まれる遊休農地をリフォームし、貸付け・売渡しを行う取組を支援した。

4	強い経営体育成支援事業	27,921	20,362	就農希望者の雇用や優良農地の維持を図るため、法人化を目指す協業組織や農業法人の経営発展の取組を支援した。
II 農業改良普及費				
1	農業担い手対策事業	412,579	306,953	<p>青年農業者の育成やIターンなど幅広く農業の担い手を育成・確保するため、相談会等を実施した。また、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した「地域計画」の策定に取り組む市町村を支援するとともに、就農研修期間及び就農初期段階の青年就農者の所得安定、経営を継承した農業者の営農支援するため、農業次世代人材投資資金及び就農準備資金、経営開始資金、経営継承応援資金を交付し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を経営発展支援事業により支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度までに地域計画の策定が完了した地区 28市町 128地区 ・農業次世代人材投資資金及び就農準備資金、経営開始資金の交付 <ul style="list-style-type: none"> 208人 246,059 ・経営継承応援資金の交付 <ul style="list-style-type: none"> 26人 13,000 ・経営発展支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 9人 37,242
2	地域農業再編普及活動事業	15,483	13,243	効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、技術実証ほの設置運営、農業者への技術・経営指導、新規就農者、青年農業者のスキルアップ研修の開催等の普及活動を実施した。
3	就農支援センター運営事業	7,577	6,386	<p>新規就農希望者に対する就農相談や就農に必要な各種研修の体系的実施及び就農希望地における円滑な就農と定着に向けたサポートを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談延べ件数 214件 ・農業体験研修受講者数 22人 ・技術修得研修受講者数 26人
4	就農支援センター社会人課程事業	1,525	1,525	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術修得のための実践的な訓練を実施した。
5	農業の担い手育成総合対策事業	22,169	18,469	就農相談会や県HP、県域協議会での広報により、就農希望者の呼び込みを行った。また、新規就農者の確保・育成を図るため、産地の受入体制の強化や研修中及び就農直後の者への支援を行った。
III 農業協同組合指導費				
1	農協運営指導事業	1,355	1,071	農協事業運営の一層の高度化・効率化を図るため、農協のコンプライアンス態勢や信用事業の強化に対する調査指導を行った。

IV 農業金融対策費

1	農業近代化資金等運営管理事業	13,793	10,507	農業経営の近代化を図る農業者等に貸し付けた農業近代化資金等の利子補給を実施した。 〔農業近代化資金〕 ・令和6年12月31日現在融資残高 784,618 ・本年度承認額 434,760 ・本年度利子補給補助金 9,698
2	生活営農資金等融資・管理事業	2,649	2,603	農業者の経営安定と生活環境の整備等を目的とする長期低利資金の利子補給を実施した。 ・令和6年12月31日現在融資残高 618,635 ・本年度承認額 549,610 ・本年度利子補給補助金 2,603

V 農業共済団体指導費

1	農業共済指導事業	265	94	農業共済組合が行う共済事業を本県農業のセーフティネットとして機能させるため、農業共済組合の運営、業務について指導監督を行った。
---	----------	-----	----	---

VI 農林大学校費

1	養成事業	12,381	11,971	次代の農業・農村の担い手にふさわしい広い視野と専門知識、技術、経営能力及び組織活動、能力を持った優れた人材を養成した。
2	研修事業	1,049	1,043	農村の青少年や農業者への研修及びIターン・Uターンを含む就農希望者に対する基礎的な研修等、担い手を育成するための体系的かつ継続的な短期研修教育を行った。
3	社会人課程事業	1,306	1,306	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術を習得するための実践的な訓練を実施した。

林業振興課

I 林業総務費

1	紀の国森林管理推進事業	1,242	921	地域森林計画の実行管理のため、森林現況調査を行うとともに、森林審議会の運営を行った。
2	林業普及指導事業	5,449	5,092	林業普及指導職員(36人)を配置し、森林・林業施策の円滑な実施、地域リーダーの育成及び林業技術・知識の普及等を図るため、林業事業体等への普及指導活動を行った。また、普及指導職員の資質・知識の向上のため、研修会を行った。
3	森林・林業雇用総合対策事業	15,818	15,011	林業就業者の確保と定着のため、林業の労働安全に対する意識向上を目的とした巡回指導や研修会を実施した外、事業体経営を担う人材の育成を行った。

4	林業担い手社会保障制度等充実対策事業	21,730	20,452	林業従事者の社会保障の充実のため、以下の事業を実施した。 ・林業退職金制度加入促進事業 ・林業社会保険制度加入促進事業 ・林業労働者任意災害補償保険助成事業
5	低コスト林業基盤整備サポート事業	69,714	69,020	搬出間伐等の推進を図るため、作業道整備及び作業道の機能向上に関する経費を一体的に支援した。
6	農林大学校林業研修部事業	36,422	31,359	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに既従事者のスキルアップを図った。
7	「わかやまの森」次世代人材確保支援事業	93,681	88,281	新規就業者の獲得を図るため、都市部でのセミナーや就業相談会の開催、林業に特化した無料職業紹介事業を実施するとともに、農林大学校林業研修部研修生を支援した。また、山村地域の活性化を図るため、特用林産物の生産等を支援した。
8	森の守り人支援事業	38,413	37,597	森林整備等を行う市町村を支援するため、市町村職員等に対する実務研修や巡回アドバイスを実施するとともに、航空レーザ測量データを活用し、整備した森林資源情報を市町村と共有した。
9	紀州林業収益向上プロジェクト事業	46,640	46,540	林業収益向上のため、生産性の向上及び生産コストの縮減に資する機械設備の導入を支援した。
II 林業振興費				
1	森林整備地域活動支援交付金事業	4,599	4,568	森林の多面的機能を一層高度に発揮させるため、森林所有者等が森林経営計画や森林施業の集約化に必要となる地域活動を支援した。
2	紀州材需要拡大対策支援事業	98,626	95,908	紀州材の需要拡大を図るため、住宅建築に係る経費や民間非住宅建築物の木造木質化に係る経費に対して助成した。
3	紀州材販路拡大支援事業	12,008	11,645	紀州材の販売促進を図るため、木材の大消費地である首都圏等における展示会に出展するとともに、建築士等を対象にした産地見学会の開催に対して助成した。
4	攻めの“紀州林業”推進プロジェクト事業	12,000	7,100	紀州材の流通シェア拡大を図ることを目的に、県外で個人住宅を建築する県外工務店に対し紀州材利用量に応じて支援した。
III 林業構造改善対策費				
1	低コスト作業システム整備事業	10,124	0 （翌年度繰越額） 10,124	間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を計画した。

(前年度繰越分)

1	低コスト作業システム整備事業	12,500	12,500
---	----------------	--------	--------

間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を支援した。

IV 山村振興対策費

1	山村地域振興事業	3,941	2,422
---	----------	-------	-------

山村地域の振興を図るため、山村への理解・関心を深める普及啓発活動を実施するとともに、山村資源の活用に係る技術研修等を実施した。

V 林道費

1	林道整備事業	627,572	557,378
		翌年度繰越額 69,273	

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、林道の開設を実施するとともに、市町村が実施する林道の開設、改良、舗装及び点検診断・保全整備を支援した。

施行主体	区分	路線数	事業費	補助金
県	開設	1路線	86,912	-
	改良	12路線	422,309	230,120
市町村	開設	5路線	250,770	182,415
	舗装	1路線	20,600	11,055
	点検診断・保全整備	50路線	63,511	34,926

(前年度繰越分)

1	補助林道事業	148,175	148,175
---	--------	---------	---------

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設及び改良を支援した。

施行主体	区分	路線数	事業費	補助金
市町村	開設	4路線	189,982	112,341
	改良	3路線	59,768	32,614

森林整備課

I 林業総務費

1	保安林整備管理事業	2,628	2,287
---	-----------	-------	-------

国土の保全（災害の防備）、水資源のかん養、生活環境の保全・形成等の公益目的を達成するために、特にこれらの機能を発揮させる必要のある森林を保安林に指定し、その森林の保全と適切な森林施業の確保を行った。また、公益上の理由（道路用地への転用等）及び指定理由の消滅により保安林の指定の解除を行った。

2	「企業の森」推進事業	2,230	2,125
3	紀の国森づくり基金活用事業	364,937	279,426

- ・指定 22箇所 697 h a
- ・変更 32箇所 2,027 h a
- ・解除 15箇所 10 h a

環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入により産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるため、個別企業等に対し本事業への参画を要請した。また、「企業の森」普及のため、東京や大阪におけるイベントへの出展による事業PRを実施した。

- ・協定箇所 3箇所

森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、人工林の広葉樹林化等の森林整備、こどもたちへの森林学習及び県民が広く参加するための公募事業等を行った。

II 森林病虫害防除費

1	森林病虫害等防除事業	42,934	41,645
---	------------	--------	--------

森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫の被害対策として、特別防除・地上散布・樹幹注入による予防措置、伐倒駆除・特別伐倒駆除による駆除措置を実施した。また、令和6年度における松くい虫による被害材積は、412m³（対前年度比90%）となった。

	特別防除 (h a)	地上散布 (h a)	伐倒駆除 (m ³)	特別伐倒駆除 (m ³)	樹幹注入 (薬剤本数)
県営事業	-	29.0	-	-	-
損失補償	116.0	98.7	40.0	93.8	-
奨励事業	-	11.7	-	-	189
県単事業	-	78.0	-	-	1,018
計	116.0	217.4	40.0	93.8	1,207

III 造林費

1	優良種苗育成事業	7,231	6,714
2	植物公園緑花センター等管理事業	68,831	68,728

抵抗性まつ等の優良な種苗の育成とすぎ・ひのき種子の供給を行った。

- ・抵抗性まつ種子採取量 0.8 k g
- ・抵抗性まつ苗出荷本数 273 本
- ・すぎ種子配布量 19.3 k g
- ・ひのき種子配布量 18.7 k g

(一社)木の国ガーデン及びNPO法人根来山げんきの森倶楽部を指定管理者として植物公園緑花センター及び根来山げんきの森の管理運営を行った。

- ・植物公園緑花センター入園者：172,377人

3	森林環境保全整備事業	863,074	480,548
		(翌年度繰越額)	
		382,526	
4	森林資源循環利用促進事業	5,036	4,619
5	全国育樹祭開催推進事業	13,238	11,170

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。
・森林整備 1,410 h a (うち間伐851 h a)

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再生林の一貫作業や搬出間伐等に対して支援した。

第49回全国育樹祭の令和8年度開催に向け、実行委員会を設立し、基本計画を策定した。

(前年度繰越分)

1	森林環境保全整備事業	531,298	528,487
---	------------	---------	---------

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。
・森林整備 961 h a (うち間伐818 h a)

IV 治山費

1	一般治山事業	1,554,033	1,134,575
		(翌年度繰越額)	
		419,458	

山地治山総合対策・農山漁村地域整備交付金事業により、37箇所の荒廃地及び山地災害危険箇所の整備を実施した。また、山地に起因する地すべり被害防止のため抑制工事を行った。

事業名	箇所数	うち 補正分	金額	うち 補正分
山地治山総合対策	29	3	840,881	1,450
農山漁村地域整備交付金(治山事業)	8	-	293,694	-
計	37	3	1,134,575	1,450

2	県土防災対策治山事業	135,217	104,572
		(翌年度繰越額)	
		30,225	

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕に対し、県営事業を実施した。

施行主体	箇所数	金額
県	13	104,572

3	民有林直轄治山事業負担金事業	304,548	304,547
---	----------------	---------	---------

平成23年台風第12号災害箇所のうち、事業規模が著しく大きく、高度な技術を要する箇所において国が実施した事業に係る負担金を支出した。

実施箇所(市町村)	箇所数	金額
田辺市	4	304,547

(前年度繰越分)

1	一般治山事業	501,672	501,672
---	--------	---------	---------

山地治山及び交付金により13箇所の荒廃地の整備を実施した。

事業名	箇所数	うち 補正分	金額	うち 補正分
山地治山総合対策	11	4	445,242	188,700
農山漁村地域整備交付金（治山事業）	2	-	56,430	-
計	13	4	501,672	188,700

2 災害関連緊急治山事業 76,832 60,538

令和5年6月の台風2号により被災した山地について、安全確保のために緊急に必要な復旧整備を実施した。

実施箇所（市町村）	箇所数	金額
有田川町	1	37,081
広川町	1	23,457
計	2	60,538

3 県土防災対策治山事業 40,475 37,546

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕に対し、県営及び市町村補助を実施した。

施行主体	箇所数	金額
県	6	35,246
市町村	1	2,300
計	7	37,546

V 県有林費

1 県有林経営管理事業 20,862 17,028

県有林の保育管理を行い、基本財産の造成を図るとともに、森林Jークレジット創出に向けた取組を行った。

・県有林管理面積 4,455 h a

(前年度繰越分)

1 県有林経営管理事業 1,849 1,848

県有林の保育管理を行った。

水産振興課

I 水産業総務費

1 漁業金融制度資金利子補給等助成事業 12,812 12,419

漁業の近代化及び経営の安定を図るため、資金の借入れに対する利子補給を実施した。

・融資額 99,720
・融資件数 8件

II 水産業振興費

1	栽培漁業推進事業	5,850	5,577
2	栽培漁業センター運営事業	66,603	60,751
		〔翌年度繰越額〕	
		5,852	
3	次代につなぐ漁村づくり支援事業	30,172	24,919
4	不漁に強い漁業経営グループ創出事業	12,765	12,763

栽培漁業を推進するため、稚魚・稚貝の放流効果に関する調査及び中間育成の指導等を行った。

栽培漁業を支援するため、栽培漁業センターを運営し、漁業者等に放流用種苗を供給した。

漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が新規漁業就業者を育成するために行う漁業研修に係る経費等に対して補助した。

漁家所得の向上を図るため、漁業者グループが収入源の複合化に取り組む事業を開始するにあたり、漁業用設備等の取得経費に対して補助した。

III 漁業構造改善費

1	磯根漁場再生事業	3,649	3,166
2	沿岸漁業の再生を目指した漁場整備事業	14,944	13,417
(前年度繰越分)			
1	沿岸漁業の再生を目指した漁場整備事業	11,200	11,200

磯焼け等により機能が低下している磯根漁場の再生を図るため、藻類移植、磯掃除等の取組に対して支援した。

人工衛星画像のA I解析等による藻場の分布状況や藻場の衰退要因を分析するための調査を行った。

人工衛星画像のA I解析等による藻場の分布状況や藻場の衰退要因を分析するための調査を行った。

資源管理課

I 水産業総務費

1	漁船調整事業	2,144	1,679
---	--------	-------	-------

漁船登録の適正化を図るため、漁船の建造等許可、検認及び20トン未満漁船の測度を実施した。

〔和歌山県内登録漁船隻数：3,679隻〕

新規登録隻数	177隻
変更登録隻数	70隻
建改造等許可件数	26件
測度実施隻数	5隻

II 水産業振興費

1	内水面漁業振興対策事業	7,240	7,207
2	漁場環境保全モニタリング事業	1,281	1,208
3	資源管理・回復推進事業	1,540	1,090
4	スマート水産業推進事業	835	774
5	タチウオの資源回復事業	1,841	864
6	和歌山県養殖用配合飼料価格高騰緊急対策支援金事業	95,308	77,557

あゆ、あまご種苗の放流等の取組を支援した。

魚種	放流量	放流河川数
あゆ	40 t	13
あまご	35万尾	10

赤潮、貝毒に対処するため、漁場の環境及び貝毒量の監視を行った。

TAC（漁獲可能量）制度の対象となる、くろまぐろ、まあじ、さば類、まいわし、さんま、するめいか等について、漁獲可能量の県内再配分及び管理を行った。また、漁業収入安定対策事業の基礎となる資源管理協定の策定指導及び管理を行った。

県内の水産業の振興を図るため、IoTをはじめとしたICT（情報通信技術）やロボット技術等を活用し、生産性の向上に取り組むスマート水産業を推進した。

漁獲量の減少が著しいタチウオの資源管理方策を検討するため、その基礎となる分布状況等の資源調査を行った。

養殖用配合飼料価格の高騰により経営が逼迫している養殖事業者に対して、高騰分の一部を支援し、事業者負担を軽減することで経営の安定を図ることを目的として支援金を交付した。

III 漁業取締費

1	漁業取締事業	73,227	72,597
2	漁業取締船「みさき」代船建造事業	311,209	59,774 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 翌年度繰越額 251,015 </div>

本県地先海面における漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取り締まりを実施した。また、遊漁船業者等へのライフジャケット着用等安全指導を実施した。

違反検挙件数	0件
法令指導件数	80件
安全指導件数	8件

現行の漁業取締船「みさき」（平成14年7月進水）の老朽化に伴い、代船の建造を実施した。

県土整備部

(予算額) (決算額)

県土整備政策課

I 土木総務費

1	県土整備関係企画事務事業	8,923	4,355	県土整備部における政策調整業務の推進に要する事務費を執行した。
---	--------------	-------	-------	---------------------------------

技術調査課

I 土木総務費

1	積算単価調査委託事業	67,946	67,945	公共事業の工事費積算に用いる単価の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格を調査した。
2	公共工事等統合支援システム運用事業	164,201	163,774	インターネット上で入札手続きを行う電子入札システムや公共事業の各種情報を電子化し、効率的な情報共有や活用を行う情報共有システム等の運用管理を行った。
3	県内建設業界の競争力強化事業	2,857	2,209	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、県内建設業界の技術力の向上を図った。

検査・技術支援課

I 土木総務費

1	技術力等向上支援事業	8,367	6,071	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、職員の技術力等向上を目的とした研修会を開催した。
2	災害時における人工衛星及びドローンの活用事業	3,734	3,498	災害発生時、崩土等被災状況を少ない人員で効率的に把握するため、人工衛星及びドローンを活用するとともに、人材育成を行った。

用地対策課

I 土地利用対策費

1	地籍調査事業	1,409,890	1,092,629 〔 翌年度繰越額 317,261 〕	土地における地籍の明確化を図るため、地籍調査事業を実施する市町村に対し、事業費の一部を負担するとともに成果の認証を行った。
---	--------	-----------	------------------------------------	---

実 施 市町村名	調査対象 面積 (k m ²)	6年度 の実績 (k m ²)	6年度 までの実績 (k m ²)	進捗率 (%)	6年度 市町村 事業費	6年度 決算額	備 考
和歌山市	194.64	1.55	46.59	23.9	178,350	133,763	着手H10
海南市	100.93	-	100.08	99.2	-	-	着手S43 完了R5(※1)
橋本市	127.95	1.12	58.93	46.1	74,760	56,070	着手S59
有田市	33.81	-	33.81	100.0	-	-	着手H6 完了R3
御坊市	41.97	0.76	32.06	76.4	73,868	55,401	着手H11
田辺市	939.99	7.44	386.04	41.1	282,196	211,647	着手S62
新宮市	230.98	0.13	18.39	8.0	21,802	16,352	着手H10
紀の川市	221.61	-	221.61	100.0	-	-	着手H1 完了R5
岩出市	35.67	-	35.67	100.0	-	-	着手H3 完了H26
紀美野町	128.34	-	118.35	92.2	-	-	着手S56
かつらぎ町	148.13	-	148.13	100.0	-	-	着手H1 完了R5
九度山町	43.20	-	43.20	100.0	-	-	着手S60 完了R6
高野町	114.66	2.43	47.80	41.7	160,418	120,314	着手H9
湯浅町	20.52	-	20.52	100.0	-	-	着手H12 完了R5
広川町	65.13	-	65.13	100.0	-	-	着手H2 完了R2
有田川町	340.74	-	336.06	98.6	-	-	着手S60 休止R6(※2)
美浜町	12.03	-	12.03	100.0	-	-	着手H9 完了R1
日高町	46.42	-	46.42	100.0	-	-	着手H5 完了H21
由良町	30.57	-	30.57	100.0	-	-	着手H7 完了H27
印南町	107.59	5.71	102.48	95.3	172,194	129,146	着手S33
みなべ町	118.92	1.32	65.26	54.9	63,000	47,250	着手H3
日高川町	313.21	3.49	311.78	99.5	63,100	47,325	着手H6
白浜町	194.82	-	92.87	47.7	-	-	着手H8
上富田町	55.59	5.59	53.65	96.5	190,284	142,713	着手H7
すさみ町	163.41	1.45	28.32	17.3	38,090	28,568	着手H12
那智勝浦町	180.28	0.41	11.38	6.3	26,174	19,631	着手H14
太地町	5.94	-	5.94	100.0	-	-	着手S56 完了H3
古座川町	288.49	0.36	10.53	3.7	27,034	20,276	着手H13 再開H22
北山村	42.59	0.04	5.44	12.8	5,312	3,984	着手H12

実 施 市町村名	調査対象 面積 (k m ²)	6年度 の実績 (k m ²)	6年度 までの実績 (k m ²)	進捗率 (%)	6年度 市町村 事業費	6年度 決算額	備 考
串本町	135.27	0.91	39.99	29.6	72,256	54,192	着手H12
						6,000	指導等事務費
計	4,483.40	32.71	2,529.03	56.4	1,448,838	1,092,629	

※1 海南市の地籍調査事業は完了しており、残り0.8%は土地区画整理事業等の完了をもって進捗率100%となる。

※2 有田川町の地籍調査事業は、1.4%を残し、休止となる。

(前年度繰越分)

1 地籍調査事業

515,249

515,249

土地における地籍の明確化を図るため、地籍調査事業を実施する市町に対し、事業費の一部を負担するとともに成果の認証を行った。

実 施 市町村名	5年度繰越 実績 (k m ²)	5年度繰越 市町村 事業費	5年度繰越 決算額	備 考
和歌山市	0.26	39,422	29,567	
田辺市	3.93	277,618	208,214	
紀美野町	2.89	97,100	72,825	
九度山町	0.27	19,940	14,955	
有田川町	7.98	49,300	36,975	
印南町	1.58	121,818	91,364	
白浜町	2.86	81,800	61,350	
計	19.77	686,998	515,249	

II 土木総務費

1 土地収用事業

1,087

736

土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査を行い、収用委員会を開催した。

2 用地処理事業

138,966

137,864

公共事業の施行に伴う用地取得に係る事務指導、連絡調整等を行うとともに、県土地開発公社に対して公共用地取得に係る業務を委託した。

道路政策課

I 道路橋りょう総務費

1	道路調査事業	85,542	40,636
			(翌年度繰越額)
			43,011

公共事業実施予定路線の調査業務や設計業務等を行った。

(前年度繰越分)

1	道路調査事業	34,662	34,662
---	--------	--------	--------

公共事業実施予定路線の調査業務や設計業務等を行った。

II 道路新設改良費

1	直轄道路事業負担金事業	12,036,084	12,036,083
---	-------------	------------	------------

一般国道24号、42号、169号及び近畿自動車道紀勢線の国土交通省直轄施行事業において、事業費の一部を負担し、道路整備を促進した。

道路保全課

I 道路維持費

1	交通安全施設等整備事業	300,000	202,700
			(翌年度繰越額)
			97,300

交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、歩道、ガードレール、標識、区画線等の整備を行った。

- ・ 一般国道 国道424号外 15箇所 76,892
- ・ 主要地方道 白浜温泉線外 22箇所 67,625
- ・ 一般県道 あげぼの広角線外 28箇所 58,183

2	道路保全事業	12,687,903	5,224,717
			(翌年度繰越額)
			7,462,619

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

- ・ 一般国道 国道371号外 64箇所 1,530,063
- ・ 主要地方道 新和歌浦梅原線外 79箇所 2,197,882
- ・ 一般県道 三谷妙寺停車場線外 60箇所 1,496,772

(前年度繰越分)

1	道路保全事業	7,739,359	7,739,359
---	--------	-----------	-----------

地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設等整備の工事を実施した。

- ・一般国道 国道370号外 62箇所 2,152,228
- ・主要地方道 粉河加太線外 66箇所 3,162,741
- ・一般県道 和歌山海南線外 53箇所 2,424,390

道路建設課

I 土地改良費

1	県営農道整備事業	39,795	29,395
			〔 翌年度繰越額 〕
			10,400

農業の近代化を図るため、広域農道の整備を実施した。

地区名	市町村名	金額
紀の里	紀の川市	29,395

II 道路新設改良費

1	公共事業道路橋りよう整備事業	18,224,547	10,079,934
			〔 翌年度繰越額 〕
			8,144,613

一般国道168号等23箇所、県道二見御幸辻停車場線等39箇所の改良工事を実施した。

事業名	箇所	金額
国道改良	2	2,506,100
道路改良	60	7,573,834
計	62	10,079,934

2	単独事業道路橋りよう整備事業	3,067,058	1,936,428
			〔 翌年度繰越額 〕
			1,130,630

県道山田御幸辻停車場線をはじめ96箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事業名	箇所	金額
地方特定道路整備	31	795,338
半島振興道路整備	6	149,000
小規模道路改良	59	992,090
計	96	1,936,428

3	サイクリングロード整備事業	101,000	42,810
			〔 翌年度繰越額 〕
			58,190

県内におけるサイクリングロードの整備を行った。

(前年度繰越分)

1	公共事業道路橋りよう整備	14,412,330	14,412,330
---	--------------	------------	------------

一般国道168号等26箇所、県道二見御幸辻停車場線等37箇所の改良工事を実施した。

備事業

2 単独事業道路橋りよう整備事業 1,469,326 1,469,326

3 サイクリングロード整備事業 119,200 119,200

Ⅲ 街路事業費

1 公共街路事業 1,579,198 1,174,698
 (翌年度繰越額 404,500)

2 地方特定道路整備(街路)事業 355,000 224,800
 (翌年度繰越額 130,200)

(前年度繰越分)

1 公共街路事業 685,500 685,500

事業名	箇所	金額
国道改良	2	3,035,800
道路改良	61	11,376,530
計	63	14,412,330

県道山田御幸辻停車場線をはじめ84箇所について、地方特定道路整備、半島振興道路整備及び小規模道路改良を実施した。

事業名	箇所	金額
地方特定道路整備	29	806,611
半島振興道路整備	5	69,300
小規模道路改良	50	593,415
計	84	1,469,326

県内におけるサイクリングロードの整備を行った。

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	金額
海南市	岡田大野中線外	2	449,898
田辺市	文里湾横断道路	1	316,800
新宮市	千穂王子ヶ浜線	1	408,000
計		4	1,174,698

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	金額
和歌山市	南港山東線	1	5,000
海南市	岡田大野中線外	2	132,000
田辺市	文里湾横断道路	1	50,100
新宮市	千穂王子ヶ浜線	1	37,700
計		5	224,800

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

2	地方特定道路整備（街路）事業	189,070	189,070
---	----------------	---------	---------

都市名	路線名	箇所	金額
海南市	岡田大野中線外	2	177,100
田辺市	文里湾横断道路	1	343,500
新宮市	千穂王子ヶ浜線	1	164,900
計		4	685,500

都市計画事業として、主要幹線街路の改良等を実施した。

都市名	路線名	箇所	金額
和歌山市	南港山東線	1	1,400
海南市	岡田大野中線外	2	75,700
田辺市	文里湾横断道路	1	5,200
新宮市	千穂王子ヶ浜線	1	106,770
計		5	189,070

河川課

I 河川総務費

1	河川管理事業	76,722	76,039
---	--------	--------	--------

河川の適正な管理及び河川愛護思想の高揚を図るため、各種事業を実施した。

II 河川改良費

1	直轄河川関係事業負担金事業	899,215	899,214
2	堤防改修事業	640,000	446,710
			〔翌年度繰越額〕
			193,290
3	河川整備事業	11,359,570	1,898,962
			〔翌年度繰越額〕
			9,460,608

一級河川紀の川、熊野川の河川改修事業等、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、河川の整備を促進した。

二級河川左向谷川をはじめ20河川で局所的な改修工事を実施した。

二級河川亀の川をはじめ34河川で防災・減災対策を目的とした河川整備を実施した。

(前年度繰越分)

1	堤防改修事業	208,300	208,300
2	河川整備事業	10,344,430	10,297,895

二級河川加茂川をはじめ19河川で局所的な改修工事を実施した。

防災・減災対策を目的とした河川整備を実施した。

砂防課

I 砂防費

1	急傾斜地崩壊対策事業	3,347,078	854,308
			〔翌年度繰越額〕 2,492,770
2	砂防事業	5,959,400	1,426,742
			〔翌年度繰越額〕 4,532,576
3	小規模土砂災害対策事業	296,500	257,740
			〔翌年度繰越額〕 38,760
4	大規模土砂災害対策研究 啓発推進事業	10,610	10,086
5	直轄砂防事業負担金事業	499,840	499,840

梅ノ木地区（新宮市）外60箇所で急傾斜地崩壊対策事業を実施した。

榎川（印南町）外99溪流で通常砂防事業を、上古沢地区（九度山町）外15箇所ですべり対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための土砂災害警戒区域等の指定を実施した。

重根2地区（海南市）外66箇所以小規模土砂災害対策事業を実施した。

国や研究機関の指導を受けながら土砂災害に関する調査研究を行い、研究成果を学会等で発表した。また、地域住民等を対象に研修等啓発活動を実施した。

熊野地区（田辺市）、那智川（那智勝浦町）等において、国が直轄で実施する事業について負担金を納付し、砂防事業を促進した。

（前年度繰越分）

1	急傾斜地崩壊対策事業	2,280,282	2,280,282
2	砂防事業	4,652,292	4,652,292
3	小規模土砂災害対策事業	37,711	37,711

芝地区（田辺市）外54箇所ですべり対策事業を実施した。

更谷谷川（かつらぎ町）外89溪流で通常砂防事業を、上古沢地区（九度山町）外14箇所ですべり対策事業を実施した。また、土砂災害のおそれのある区域について、警戒避難体制の整備や建築物の構造規制等のソフト対策を推進するための土砂災害警戒区域等の指定を実施した。

東山谷川（九度山町）外23箇所以小規模土砂災害対策事業を実施した。

下水道課

I 環境対策費

1	浄化槽設置整備事業	263,248	189,030
---	-----------	---------	---------

河川等の水質汚濁防止のため、浄化槽設置整備事業を行う市町村へ助成した。

・27市町村 1,511基

II 下水道事業費

1	下水道事業促進整備交付金事業	59,266	58,467	公共下水道の整備促進を図るため、公共下水道事業を実施した4市4町に対し、交付金を交付した。
---	----------------	--------	--------	---

都市政策課

I 建築指導費

1	開発・宅地造成指導事業	1,998	1,131	開発許可及び宅地造成許可に関する連絡調整と権限移譲に伴う技術指導を行った。 盛土規制法に基づく規制区域指定に向けて基礎調査を実施した。また、令和3年度に実施した盛土総点検で把握した既存盛土をデータベース化し一元的に管理できるようにした。
2	盛土等規制対策事業	32,511	27,121	
		〔翌年度繰越額〕 5,138		

(前年度繰越分)

1	盛土等規制対策事業	27,350	27,350	盛土規制法に基づく規制区域指定に向けて基礎調査を実施した。また、令和3年度に実施した盛土総点検で把握した既存盛土をデータベース化し一元的に管理できるようにした。
---	-----------	--------	--------	--

II 都市計画総務費

1	都市計画推進事業	63,636	60,772	田辺市外における都市計画基礎調査及び都市計画マスタープラン改定に向けた現況整理等を実施するとともに都市計画審議会の運営等を行った。
2	屋外広告物事業	3,666	2,576	都市の美観維持のため、屋外広告物及び広告業者の指導を実施した。
3	わかやま 景観保全と形成事業	2,421	834	本県の良好な景観形成を促進するため、市町村等と協力し景観行政会議の開催等を行った。
4	都市公園維持運営管理事業	118,459	117,994	紀の国はまゆうを指定管理者として、紀三井寺公園及び県営相撲競技場の管理運営等を行った。
5	河西緩衝緑地維持運営管理事業	156,208	156,208	(公財)和歌山県スポーツ振興財団を指定管理者として、河西緩衝緑地(河西公園、湊緑地、松江緑地、西松江緑地、東松江緑地)の管理運営を行った。
6	和歌公園維持運営管理事業	56,318	56,318	(一財)和歌山県文化振興財団を指定管理者として、和歌公園の管理運営を行った。
7	橋本体育館維持運営管理事業	75,593	75,593	橋本市を指定管理者として、県立橋本体育館の管理運営を行った。
8	県民水泳場維持運営管理事業	196,300	196,300	T S Aグループを指定管理者として、秋葉山公園県民水泳場の管理運営を行った。

9 第35回全国「みどりの愛護」のつどい事業 52,802 51,085

第35回全国「みどりの愛護」のつどい式典・記念植樹を実施した。

III 公園費

1 公園整備事業 903,958 415,237
〔 翌年度繰越額 〕
488,600

県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策を行った。

(前年度繰越分)

1 公園整備事業 142,047 142,047

県管理の都市公園及び公園施設について、長寿命化及び老朽化対策を行った。

建築住宅課

I 建築指導費

1 住宅新築資金等貸付助成事業 40,092 35,535

国の補助により住宅新築資金等貸付事業を実施した市町等に対し、事業実施に伴い生じる財政負担額の一部を助成した。

・償還推進助成 7市町1組合

2 建築行政指導事業 8,285 7,855

建築基準法による建築物の確認及び完了検査並びに違反建築物や危険なブロック塀の是正、指導等を行った。また、建築士法に基づき建築士及び建築士事務所の指導、監督を行った。

〔建築物の確認受付件数〕

管 轄	令和5年度	令和6年度
本庁（海南・海草）	14	18
那賀振興局	24	13
伊都振興局	28	26
有田振興局	57	53
日高振興局	39	45
西牟婁振興局	167	169
東牟婁振興局串本建設部	14	18
東牟婁振興局新宮建設部	93	94
計	436	436

3 福祉のまちづくり推進事業 1,190 964

福祉のまちづくり条例に基づき、公共施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりの推進を図った。

4	住宅耐震化促進事業	282,883	192,988
			〔 翌年度繰越額 〕
5	空き家対策の促進事業	13,880	4,669
6	宅地建物取引業指導事業	2,424	2,259
7	緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業	30,302	6,709
			〔 翌年度繰越額 〕

昭和56年5月31日以前（木造については平成12年5月31日以前）に建築された住宅等の所有者に対して、耐震診断士の派遣や、耐震性が劣る住宅に係る補強設計及び耐震改修への補助を実施した市町村に対して支援した。

和歌山県内における空家等に関する相談体制を整備・充実させるため、和歌山県空家等対策推進協議会と関係団体が協定を締結し、地域毎に定期相談会を開催するなど、空き家の状態に応じた対策の促進を図った。

宅地建物取引業者に対する免許、宅地建物取引士の登録事務等を行うとともに、必要な規制・指導等を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を図った。

緊急輸送道路沿道建築物として耐震診断が義務化された対象建築物の所有者に対して、耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修工事等への補助を実施し耐震化を支援した。

(前年度繰越分)

1	住宅耐震化促進事業	333	333
2	緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業	8,108	4,167

昭和56年5月31日以前（木造については平成12年5月31日以前）に建築された住宅等の所有者に対して、耐震性が劣る住宅に係る補強設計及び耐震改修への補助を実施した町に対して支援した。

緊急輸送道路沿道建築物として耐震診断が義務化された対象建築物の所有者に対して、耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修工事等への補助を実施し耐震化を支援した。

II 住宅管理費

1	公営住宅管理事業	744,099	729,111
---	----------	---------	---------

県営住宅等の修繕工事、維持管理、家賃の徴収事務及び入居募集等を行った。また、海草振興局・那賀振興局・伊都振興局・有田振興局の管内分については、管理代行及び業務委託により和歌山県住宅供給公社に管理を行わせた。

[県営住宅管理状況]

(令和7年3月31日現在)

管 轄	団地数	戸 数		
		公 営	その他	計
和歌山県住宅供給公社	39	3,877	34	3,911
日高振興局建設部	4	192	-	192
西牟婁振興局建設部	15	657	-	657
東牟婁振興局串本建設部	3	80	-	80
東牟婁振興局新宮建設部	6	292	-	292
計	67	5,098	34	5,132

Ⅲ 住宅建設費

1	公営住宅建設事業	608,564	469,831	〔 翌年度繰越額 〕 138,733	県営住宅ニューかわなが4号棟の外部改修工事等を行った。
---	----------	---------	---------	-----------------------------	-----------------------------

(前年度繰越分)

1	公営住宅建設事業	540,819	540,795	県営住宅串本団地建築工事等を行った。
---	----------	---------	---------	--------------------

公共建築課

I 建築指導費

1	営繕工事施行事業	682	682	環境に配慮し、災害に強く、利用者満足度の高い施設の整備を目的に、一元的に県有建築物の営繕工事を施行した。
---	----------	-----	-----	--

港湾空港振興課

I 港湾管理費

1	放置艇“0”大作戦事業	19,436	19,436	県管理の公共水域に存在する放置艇等の撤去、移動や指導を実施した。
2	クルーズ客船寄港促進事業	25,687	13,866	国内外のクルーズ客船の寄港促進を図るため、クルーズ船社等へ誘致活動を実施した。

II 空港管理費

1	熊野白浜リゾート空港管理事業	319,314	315,011	滑走路等空港機能の安全性確保を図るため、適正で効率的な空港の管理を実施した。	
2	国際便受入機能強化事業	10,000	9,958	熊野白浜リゾート空港のターミナルビル既存設備改修工事を実施した。	
3	熊野白浜リゾート空港利用促進事業	62,368	52,574	〔 翌年度繰越額 〕 5,900	熊野白浜リゾート空港の愛称命名記念式典や空港連絡バスの実証運行、滑走路延伸に係る検討を実施した。

(前年度繰越分)

1 国際便受入機能強化事業 13,960 13,960

熊野白浜リゾート空港のターミナルビル既存設備改修工事を実施した。

港湾漁港整備課

I 漁港建設費

1 漁港施設整備事業 2,355,416 628,395
〔翌年度繰越額 1,727,021〕

2 漁港海岸整備事業 98,204 48,749
〔翌年度繰越額 49,455〕

和歌浦漁港外12港（県営）及び箕島漁港外10港（市町営）において漁港施設の耐震、耐津波対策及び老朽化対策を実施した。

田辺漁港海岸外1海岸（県営）及び箕島漁港海岸外1海岸（市町営）において海岸保全施設の耐震対策、高潮対策及び老朽化対策を実施した。

(前年度繰越分)

1 漁港施設整備事業 2,024,727 2,017,178

和歌浦漁港外11港（県営）及び田杭漁港外7港（市町営）において漁港施設の耐震、耐津波対策及び老朽化対策を実施した。

2 漁港海岸整備事業 39,020 37,823

田辺漁港海岸外1海岸（県営）及び箕島漁港海岸外1海岸（市町営）において海岸保全施設の耐震対策、高潮対策及び老朽化対策を実施した。

II 海岸保全費

1 海岸整備（海岸）事業 819,175 280,075
〔翌年度繰越額 539,100〕

海岸の高潮対策事業、侵食対策事業、老朽化対策事業、津波・高潮危機管理対策緊急事業及び耐震対策事業を那智勝浦海岸外6海岸で実施した。

(前年度繰越分)

1 海岸整備（海岸）事業 659,500 659,500

海岸の高潮対策事業、侵食対策事業、老朽化対策事業、津波・高潮危機管理対策緊急事業及び耐震対策事業を那智勝浦海岸外6海岸で実施した。

III 港湾管理費

1 港湾修繕事業 80,000 55,800
〔翌年度繰越額 24,200〕

港湾における維持修繕、環境保全及び事故防止対策並びに利用調整等の小規模な改良を実施した。

2	海岸修繕事業	195,052	70,352 〔翌年度繰越額〕 124,700	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
(前年度繰越分)				
1	港湾修繕事業	21,853	21,853	港湾における維持修繕、環境保全及び事故防止対策並びに利用調整等の小規模な改良を実施した。
2	海岸修繕事業	102,000	102,000	海岸保全施設の維持及び海岸利用者の安全を確保するための事業を実施した。
IV 港湾建設費				
1	直轄港湾・海岸事業負担金事業	1,387,540	1,387,538	和歌山下津港、日高港の国直轄港湾、和歌山下津港の国直轄海岸整備事業について負担金を納付し、港湾施設及び海岸保全施設の整備を促進した。
2	港湾施設整備事業	2,987,762	1,370,262 〔翌年度繰越額〕 1,617,500	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を和歌山下津港外5港で実施した。
3	海岸整備（港湾）事業	1,937,070	494,670 〔翌年度繰越額〕 1,442,400	海岸の高潮対策事業、老朽化対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下津港海岸外5海岸で実施した。
(前年度繰越分)				
1	港湾施設整備事業	2,314,656	2,210,221	港湾施設を建設改良し、港湾機能を充実させるための事業を和歌山下津港外7港で実施した。
2	海岸整備（港湾）事業	1,626,320	1,571,828	海岸の高潮対策事業、老朽化対策事業及び津波・高潮危機管理対策緊急事業を和歌山下津港海岸外6海岸で実施した。

会計局

(予 算 額) (決 算 額)

会計課

I 会計管理費

1	会計事務取扱事業	7,480,558	7,354,678	会計事務実地検査や職員研修等の実施による会計事務の適正かつ効率的な運営及び公金の適正な管理・運用を行った。
2	財務会計システム管理運営事業	166,295	151,791	効率的な事務処理の推進のため、財務会計及び旅費システムの運用及び維持管理を行った。
			〔 翌年度繰越額 〕 14,162	

総務事務集中課

I 一般管理費

1	総務事務管理事業	98,640	98,207	内部管理事務の効率化を図るため、本庁知事部局、各種委員会、教育委員会事務局、海草振興局等の給与、旅費などの庶務事務、海草振興局以外の振興局等の職員手当認定事務、旅費事務について、一部民間への業務委託を導入し一括集中処理を行った。
2	物品・役務電子調達システム事業	49,465	49,361	入札事務の効率化、入札に係る透明性の確保及び入札参加登録事業者等の利便性の向上を図るため、物品・役務調達に係る電子入札システム、業者管理システム及び物品管理システムの運用及び保守を行った。

教育委員会

(予算額) (決算額)

総務課

I 事務局費

1	教育広報事業	16,517	16,217	教育委員会の広報活動を推進するため、県域テレビ・ラジオで教育番組を制作・放送するとともに、教育広報紙の発行を行った。
---	--------	--------	--------	--

II 教育連絡調整費

1	教育改革推進事業	2,552	1,119	全国から志の高い高校生が集う合宿形式のセミナーの運営に要する経費の支弁や、県内の国公立の学校等に専門的な知識・技能を有する職員を派遣する事業を実施し、県内の児童生徒等に対する教育の充実を図った。
2	教育ネットワーク・ICT環境整備事業	645,141	644,069	県立学校の校内無線ネットワークに係る環境構築や次期教育サーバーの設計を行った。また、教育ネットワーク及び校務支援システム等の保守・運用を行った。
3	きのくにICT教育事業	45,519	45,208	県内全ての公立学校においてプログラミング教育を実施した。また、プログラミングについての教員研修を実施するとともに、プログラミング教育支援員を公立学校に派遣した。
4	ICT活用教育推進事業	54,247	45,201	ICTの活用を図るため、効果的な実践事例の創出や共有を行うとともに、県立学校にICT支援員を派遣した。
5	わかやまスクールパワーアップ事業	3,000	2,959	県内の公立学校が独自に実施する児童生徒の主体的な取組や地域の実情に応じた取組に対し、支援した（8団体）。
6	近代美術館・博物館の活用促進事業	6,619	4,416	県内のこどもたちが県立近代美術館・博物館へ来館し、両館が保有する優れた教育資源に触れる機会を創出することで、学校教育の充実を図った。
7	公立学校情報機器整備基金活用事業	63,485	62,700	初等中等教育段階の公立学校における情報機器の整備のため県内の市町に対して補助を行った（4市町）。
8	公立学校情報機器整備基金事業	965,873	965,602	初等中等教育段階の公立学校における情報機器の整備のため、基金の積立を行った。

(前年度繰越分)

1	教育ネットワーク・ICT環境整備事業	89,331	89,331	デジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化のため、県立高等学校に必要なICT機器等を整備した。
---	--------------------	--------	--------	---

Ⅲ 教育振興費（中学校費）

1 県立中学校一般運営費事業 34,842 33,999 県立中学校 5 校の管理運営を行った。

Ⅳ 全日制高等学校管理費

1 全日制高等学校一般運営費事業 1,218,346 1,128,807 全日制高等学校29校、分校 4 校の管理運営を行った。

Ⅴ 定時制高等学校管理費

1 定時制高等学校一般運営費事業 73,818 62,864 定時制高等学校 7 校の管理運営を行った。

Ⅵ 教育振興費（高等学校費）

1 全日制高等学校遠距離通学費等補助金事業 3,006 2,657 特別地域（山間・へき地）から通学する県立全日制高等学校生徒に対し、通学費等の一部を補助することにより修学の機会均等を図った。

〔補助対象者数及び補助金額〕

区 分	人 数	金 額
下宿	8	670
交通機関	40	1,862
単車・自転車	15	125
計	63	2,657

2 教育設備等整備事業 421,853 421,365 高等学校の産業教育設備、理科に係る設備の充実を図るため、実験・実習用備品の整備を行った。また、情報処理教育の充実を図るため、情報機器の設備更新等を行った。

Ⅶ 学校建設費

1 校舎等指定修繕事業 405,041 405,041 高等学校 2 校において、トイレの改修工事を行った。

- ・ 桐蔭高等学校 教室棟トイレ改修工事
- ・ 和歌山商業高等学校 便所棟トイレ改修工事

2 諸施設整備事業 293,447 293,447 高等学校 1 校において、防球ネット嵩上げ工事を行った。

- ・ 和歌山東高等学校 防球ネット嵩上げ

3 大規模改造事業 244,129 231,105 高等学校 1 校において、築後20年以上の老朽建物の大規模改造工事を行った。

				・和歌山北高等学校北校舎 寄宿舎 415㎡
VIII	特別支援学校費			
1	特別支援学校一般運営費事業	856,106	831,678	特別支援学校10校の管理運営を行った。
IX	教育振興費（特別支援学校費）			
1	特別支援学校教育設備等整備事業	62,045	61,818	特別支援学校の教材の整備等を行った。
X	特別支援学校建設費			
1	南紀・はまゆう支援学校再編整備事業	326,272	247,066 〔 翌年度繰越額 67,160〕	南紀はまゆう支援学校の既存校舎等解体工事及び寄宿舎改修工事を行った。
XI	美術館費			
1	展覧会開催事業	12,737	11,920	県立近代美術館において、国内外の作家の優れた美術品を鑑賞する機会を提供するための企画展を3回、美術館所蔵の美術品を広く公開する常設展（コレクション展・特集展示）を3回開催した。また、特別展「月映 つきてるうちに つどいたるもの」を開催した。 ・年間入館者数 45,096人
2	紀南地方の美術館との合同展覧会事業	23,014	22,522	田辺市立美術館、熊野古道なかへち美術館（田辺市立美術館分館）と協力し、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」登録20周年記念特別展「仙境 南画の聖地、ここにあり」を開催した。また、トークイベントやワークショップ等の事業を実施した。 ・会期：令和6年10月5日～11月24日 入場者数 6,150人
3	和歌山博物館施設デジタル化計画事業	6,200	5,470	県立近代美術館のデータベースに収蔵品の高精細画像を追加するとともに、県立博物館施設3館が収蔵する資料を紹介するポータルサイトの改修を行った。
XII	自然博物館費			
1	教育普及展示事業	8,367	8,029	自然博物館において、自然に関する知識を広く県民に普及させるため、特別展を1回、講演会を1回開催した。また、小・中学校や教育団体等を対象とした出前教室を25回（対象1,073人）、各種イベント28回実施した。

2	ワカヤマソウリュウ普及事業	21,672	21,584	・年間入館者数 125,261人 全身復元骨格標本（全長6m）、生体復元模型（全長1.2m）を作製し、県内2箇所で開催した。
---	---------------	--------	--------	---

教職員課

I 教育連絡調整費

1	これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業	1,878	1,546	将来管理職になっていく中堅教員を対象に、学校を管理運営する資質能力を育成するミドルリーダー育成研修、マネジメント力向上研修、学校運営ゼミナール、学校運営基礎ゼミナールを開催するとともに、公立学校運営基礎資格試験を実施した。
---	-------------------------	-------	-------	---

人権教育推進課

I 教育連絡調整費

1	人権教育推進事業	1,852	1,074	同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決を目指し、学校における人権教育の推進を図るため、教職員の研修、学校訪問及び指導者用資料の作成を行った。
---	----------	-------	-------	--

II 社会教育総務費

1	人権教育総合推進事業	11,299	8,794	人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るため、人権問題に関する教育・啓発事業補助、保護者学級開設事業補助・委託、識字教育推進事業、人権教育指導者研修講座、人権教育地方別研修会を行った。
2	学びのセーフティネット事業	27,068	23,292	年齢・国籍に関係なく、学び直しを希望する社会人等に学習機会を提供するため、定時制高等学校4校できのくに学びの教室を開設した。 ・受講者数 149人

生涯学習課

I 教育連絡調整費

1	奨学のための給付金（公立分）事業	422,611	357,029	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等を有する低所得世帯に対して「奨学のための給付金」を支給した（2,935件）。
2	和歌山県大学生等進学支	93,796	86,489	意欲と能力が高い者が、経済的な事情に左右されず、大学等に進学して学び、将来の地

援金事業

域社会の担い手となるよう、低所得世帯の令和7年度入学予定者に対して「和歌山県大学生等進学支援金」を新たに貸与した（33人）。

II 社会教育総務費

1	障害者のための生涯学習支援者派遣事業	900	459	障害者を対象とした訪問型の講座を開設し、学びのニーズに合わせた講師等を派遣することで、障害者のための生涯学習の機会の充実を図った。 ・60回講座を実施
2	きのくにコミュニティスクール推進事業	1,562	1,209	きのくにコミュニティスクール推進に係る研修会やフォーラムを開催するとともに、県内2箇所で開催した座談会を行い、コミュニティ・スクールに対する理解の促進と地域の実情に合わせた取組の充実を図った。また、和歌山県CSマイスターを派遣し、学校・家庭・地域が連携してこどもたちの育ちを支える体制づくりについての指導・助言を行った。
3	地域と学校の連携・協働体制推進事業	34,662	31,005	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用し、幅広い地域住民の参画により、学習支援や体験活動、大人との交流活動の機会を提供する市町村を支援した。 ・24市町140箇所
4	訪問型家庭教育支援事業	13,896	12,921	家庭教育支援の意義や支援の知識、手法を学ぶことのできる啓発的な講座と、家庭教育支援チームの支援員等の資質向上を図る専門的な講座を開催した。また、訪問型家庭教育支援に取り組む市町村を支援した。 ・10市町

III 視聴覚教育費

1	文化情報センター運営事業	20,099	19,425	県の生涯学習推進の拠点施設として県民の幅広い生涯学習活動の推進を図るため、県民カレッジや様々な事業の情報提供等を行うとともに、外部コーディネーターによる優れた音楽や文化を発信した。
---	--------------	--------	--------	--

IV 図書館費

1	蔵書充実事業	69,099	68,214	県の中核図書館として、広く県民の生涯学習ニーズに応えるため、課題解決やこどもの読書推進に必要な資料を充実させた。また、和歌山県に関する資料を収集した。 ・令和5年度末蔵書冊数 1,108,006冊 ・令和6年度末蔵書冊数 1,121,931冊
2	南葵音楽文庫事業	5,540	5,475	寄託された紀州徳川家ゆかりの南葵音楽文庫を保管・整備するとともに、同文庫を活用した啓発・普及活動を行った。

文化遺産課

I 文化財保護費

1	文化財保護育成補助事業	58,478	44,184 〔翌年度繰越額〕 14,294	<p>国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保存と活用を図るため、所有者等が実施する文化財保存事業に対して補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建造物、美術工芸品、記念物等の保存修理等に係る補助金 43件 (国指定文化財：26件、県指定文化財：17件) ・埋蔵文化財の発掘調査等に係る補助金 7件
2	世界遺産管理事業	12,452	11,823	<p>世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全を図るため、所有者等が実施する建造物、参詣道等の復旧・維持管理事業に対して補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復旧に係る補助金 13件 ・維持管理に係る補助金 8件
3	岩橋千塚古墳群追加指定事業	30,436	29,915	<p>平成29年度及び30年度に作成した航空レーザー測量図を基に、追加指定候補地における古墳の分布調査を実施するとともに、これまでの発掘調査成果を通じて岩橋千塚古墳群の今日的な文化財的価値を取りまとめた総括報告書を刊行した。また、令和3年度から実施している土地の境界確定事業のうち、4年目の事業を完了した。</p>
4	未来につながる文化財次世代継承事業	20,688	17,504	<p>災害や盗難への備えとして、文化財建造物、仏像等のデータベース化を推進するとともに、所有者が実施する登録有形文化財保存修理事業8件に対して補助した。また、近代の文化遺産について、歴史的事象（テーマ）ごとの詳細調査を実施するとともに、調査成果をまとめた報告書を刊行した。</p>
5	特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用事業	60,081	59,178	<p>天王塚古墳の墳丘整備工事として墳丘北側の整備を行った。また、前山A47号墳の竪穴系埋葬施設の整備など、特別史跡岩橋千塚古墳群の保存と活用を図る上で必要な整備を推進した。</p>
6	和歌山博物館施設デジタル化計画事業	7,056	6,065	<p>紀伊風土記の丘のデータベースに収蔵品及び古墳を追加するとともに、県立博物館施設3館が収蔵する資料を紹介するポータルサイトの改修を行った。また、石室のVR動画を制作した。</p>
(前年度繰越分)				
1	文化財保護育成補助事業	8,662	8,662	<p>国指定文化財の保存と活用を図るため、所有者等が実施する文化財保存事業に対して補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡の買上げ等に係る補助金 2件

II 博物館費

1	展覧会開催事業	7,680	7,496	県立博物館において、特別展を1回、企画展を4回開催した。また、県民の生涯学習等の充実に資するため、本県の原始から近現代に至るまでの歴史と文化を紹介する常設展を開催した。 ・年間入館者数 44,218人
2	和歌山博物館施設デジタル化計画事業	3,011	3,011	県立博物館のデータベースに収蔵品の高精細画像を追加するとともに、県立博物館施設3館が収蔵する資料を紹介するポータルサイトの改修を行った。
3	特別展「聖地巡礼ー熊野と高野ー」（仮）事業	19,609	17,662	県立博物館において、「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録20周年を記念して、展示期間を全5期に分け、熊野・高野の名宝の数々を各期テーマを変えて展示する大規模特別展を開催した。 ・会期：令和6年6月15日～令和7年3月9日 入館者数：32,118人

III 紀伊風土記の丘管理費

1	展示・調査事業	7,607	7,530	紀伊風土記の丘において、調査研究の成果をもとに特別展を1回、企画展を3回開催した。また、常設展を開催した。 ・年間入館者数 13,552人
2	ふるさと紀の国ふれあい体験事業	2,639	2,588	郷土の歴史や文化に対する関心を高めるため、小学生から大人までを対象に、埴輪の製作体験をはじめとする各種催し物を開催した。 ・参加者数 延べ4,313人
3	紀伊風土記の丘新館建設事業	166,537	165,577	令和6年7月から令和7年7月までの工期で、新館等用地の造成を行う造成第1期工事を実施した。

県立学校教育課

I 教育連絡調整費

1	特別支援学校看護師派遣事業	108,987	101,436	医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する特別支援学校9校に看護師を派遣し、医療行為等専門的な対応を行った。また、スクールバスの乗車が困難な医療的ケア児に通学支援を行った。
2	国際人育成プロジェクト事業	135,119	134,464	実践的な英語力向上に向けた授業改善を目的とした高等学校の英語科教員対象の研修や、高校生英語ディベート大会等を開催した。
3	きのくに科学オリンピック事業	622	431	高校生を対象（参加：7校・16チーム）に科学や理数系分野への学習意欲の向上を図り、科学技術の発展を担う人材を育成することを目的としたきのくに科学オリンピックを開

4	就職支援プロジェクト事業	51,688	47,794	催し、「科学の甲子園」全国大会への出場校を決定した。民間企業経験者14人を就職希望者の多い県立学校18校2分校に就職指導員として配置し、求人開拓、就職した卒業生の訪問、生徒への相談活動や社会人基礎力を身につけるための指導等を行った。
5	学習指導支援員派遣事業	1,592	1,134	若手教員等への学習指導等に関するスキルの継承を図るため、学習指導支援員を県立学校14校に派遣した（延べ76回）。
6	きのくにコミュニティスクール推進事業	3,124	2,328	全ての県立学校に学校運営協議会を設置し、地域住民や保護者等を委員に任命した。また、各協議会において、年間3回程度の会議を開催し、学校運営の基本方針の承認や課題解決のための具体的な手立てについての協議を行った。
7	わかやま農業教育一貫プロジェクト事業	790	376	農業系高校の学習成果を発表する場として、わかやま農業高校マルシェを開催した。また、学習内容や農業を支える人材育成について協議するわかやま農業教育推進協議会を開催した。
8	宇宙教育推進事業	2,450	1,554	児童生徒の宇宙をはじめとする科学への興味・関心を高めるため、シンポジウム及び関連イベントへの参加を促進した外、和歌山県宇宙教育検討会議を年間2回開催し、宇宙を題材に学習する高等学校のカリキュラム開発を行った。また「カイロスロケット2号機打上げ見学会」への参加支援のため児童生徒・保護者移動のバスを配車した。

II 文化振興費

1	高等学校文化部活動支援事業	1,120	1,120	県高等学校総合文化祭の開催費を補助することにより、生徒の相互交流と芸術文化活動の活性化、文化部活動の発表の場の確保等、高等学校文化部活動を支援した。
---	---------------	-------	-------	--

義務教育課

I 教育連絡調整費

1	国際人育成プロジェクト事業	8,710	1,412	学習指導に活用するため、中学校全学年を対象に英検I B A（R L）、希望する中学校の2・3年生を対象に英検I B A（W S）を実施した。また、英語教育における小学校教育と中学校教育の連携及び円滑な接続を推進するため、小中連携推進地域として2地域を指定し、授業研究会及び学習到達目標等の作成を行った。
2	きのくに科学オリンピック事業	757	403	科学に関心のある中学生が切磋琢磨する場を設け、科学や理数系分野への学習意欲の一層の向上を図った。
3	学校図書館の充実事業	1,240	441	学校図書館の整備充実と活用促進を図るとともに、県内の公立小・中・義務教育学校の

4	幼児教育関係職員研修事業	1,590	603	学校図書館担当教員等を対象に研修会を実施した。
5	ふるさと教育の充実事業	3,310	3,212	公私立の幼稚園・保育所・認定こども園の職員を対象に、その資質向上を図るため職種や経験年数に応じた研修や、保育者に必要なテーマを設けた研修会を実施した。
6	幼児教育総合プロジェクト事業	9,739	9,349	児童生徒のふるさと和歌山に対する興味・関心を深め、ふるさとを愛する心を育むため、「わかやま何でも帳」等を活用したふるさと教育を推進した。
7	これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業	2,310	2,265	幼児教育アドバイザーを2人配置し、幼稚園・保育所・認定こども園を訪問して保育実践に対する助言を行い、幼児教育の質の向上を図った。また、幼児教育と小学校教育の連携及び円滑な接続を推進するため、幼児教育関係者と小学校教育関係者が集う研修会を地域別に3会場で開催した。
8	きのくに学力向上総合戦略事業	46,530	44,205	教員の指導力向上のため、各教科等研究団体が実施する研究会での講演等における講師招聘の支援を52件行った。
9	宇宙教育推進事業	1,745	1,459	学習到達度調査を実施し、学習到達状況や改善状況を把握するとともに、「結果分析と指導のポイント」や「評価テスト」等を各学校に提供した。また、指導力向上に係る研修や探究的な学習の充実に係る研修会等、教職員を対象とした研修を開催した。 4月：中学校全学年を対象に国語、数学及び英語（3年生は英語のみ） 10月：小学校4・5年生を対象に国語、算数及び理科（理科は、小学校5年生のみ） 12月：中学校1・2年生を対象に国語、数学及び英語
10	日本語指導の充実事業	6,600	2,488	児童生徒の宇宙及び最先端の科学技術に関する知識を深め、宇宙をはじめ科学への興味・関心を高めるため、「超小型模擬人工衛星（缶サット）体験会」及び「カイロスロケット2号機打上げ見学会」の募集・運営を行った。
11	夜間中学の設置事業	2,204	1,400	帰国・外国人児童生徒等を対象に、日本語を集中的に学習する機会を提供するため、オンラインによる日本語指導講座を開設した。
				県立夜間中学（新翔くろしお中学校）の設置に向けて、設置準備委員会を3回、フォーラムを2回（新宮市・田辺市）、体験授業会及び個別相談会を3回（新宮市）開催した。

教育センター学びの丘

I 教育センター費

1	基本研修事業	11,705	11,256	小・中・高・特別支援学校の新規採用及び中堅教員並びに幼稚園等の新規採用教員を対象とした研修を実施した。 〔初任者研修対象者〕
---	--------	--------	--------	---

校 種	拠点校方式		単独校方式		備 考
	学校数	人数	学校数	人数	
小学校	76	92	4	4	
中学校	34	44	5	6	
高等学校	0	0	26	41	
特別支援学校	6	24	3	5	内1校両方式重複
計	116	160	38	56	

〔中堅教諭等資質向上研修対象者〕

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
中堅教員	108人	59人	51人	20人	238人

〔幼稚園等教員研修対象者〕

区分	公立幼稚園	私立幼稚園	認定こども園	計
新規採用教員	2人	19人	42人	63人

2 専門研修事業

2,815

1,985

教職員としての資質・能力の向上を図るため、校種、職種、教科、職務等に応じた研修を行った。また、長期研修として、教員が教育センター学びの丘で1年間、研究に取り組んだ。さらに、社会体験研修として、教員を社会教育施設、社会福祉施設等に1年間派遣し、資質・能力の向上を図った。

〔研修講座実施状況〕

講 座 数		70講座
受 講 者	小学校	879人
	中学校	570人
	高等学校	327人
	特別支援学校	196人
	計	1,972人

〔主な講座内容〕

- ・教育経営研修
- ・主任等研修
- ・特別支援学級担当教員研修
- ・学校事務職員研修
- ・各教科等研修
- ・特別支援教育研修
- ・教育相談研修
- ・教職等専門研修
- ・養護教諭、栄養教諭研修

3 研究推進・調査研究事業

1,173

1,011

研究推進事業として、県内の公立学校17校と4関係機関等に対し、授業力や学校力向上に係る研究支援を延べ36回行った。また、校内研修や個人研修等の充実に資するための動画研修パッケージ等の自主コンテンツを8本作成した。さらに、学び続ける教職員を支援するための事業として、授業づくりや校内研修に係る相談等の所員によるコンサルテーションや、一定のテーマに基づいて自由に話し合うオンライン協議を行った。

教育支援課

I 教育連絡調整費

1 不登校等総合対策事業 411,609 397,808

不登校・いじめ等問題を抱えている児童生徒の心のケアを図り、教員の資質向上及び各学校の教育相談体制を充実させるため、小学校159校、中学校109校、義務教育学校1校、県立高等学校45校及び特別支援学校10校にスクールカウンセラー等を配置し、小中学校の未配置校には、近隣の拠点校からスクールカウンセラーを派遣して対応した。また、スクールソーシャルワーカー等を29市町村（和歌山市は独自で配置）と県立高等学校21校に配置した。

2 教育相談推進事業 2,274 2,231

児童生徒の心理的な諸問題や、特別な支援を必要とするこどもの教育に関して、教職員等の相談に応じ、問題解決のために専門的立場から支援した。

〔年間教育相談実施状況〕

校種	小学校	中学校	高等学校	その他	計
相談件数	58件	44件	9件	0件	111件

3 学びのセーフティネット事業 73,707 69,178

不登校児童生徒等の学校復帰と学力保障のため、教育支援センターを設置する18市町に訪問支援員を配置した。

II 保健体育総務費

1 教職員児童生徒健康管理・健康指導事業 71,058 66,346

児童生徒等及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法等に基づく健康診断を実施した。また、健康教育の推進及び健康課題の解決に向けた研修会や協議会を開催した。

2 学校安全管理指導事業 124,398 72,603

児童生徒の事故等に対応するための保険に加入するとともに、災害に対して給付金を支給した。

3 わかやま学校・地域防災力アップ事業 4,174 3,725

学校と地域の防災力アップのため、災害時に児童生徒を守る防災リーダー（管理職等）と地域の支援活動等の担い手となる高校生・教職員を育成した。

4 学校給食費無償化事業 673,723 642,022

小中学校の学校給食費を無償化する市町村に対し一部補助するとともに、特別支援学校に通う児童・生徒等の保護者負担分の支援を実施した。

III 体育振興費

1 全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催事業 21,270 21,270

令和6年度全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会の開催に必要な経費に対して補助を行った。

業				
2	部活動推進事業	52,222	40,124	中学校の運動部活動に部活動指導員を89人派遣し、部活動の活性化と顧問教員の負担軽減を図った。
3	学校体育等指導事業	4,783	3,678	児童生徒の体力向上に向けて、体力調査を実施するとともに、体育授業の改善、適切な運動部活動等の運営に向けた研修会や授業研究会を開催した。
4	令和8年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業	2,800	2,576	令和8年度全国高等学校総合体育大会において、和歌山県で実施する競技の開催準備を行った。

警察本部		(予算額)	(決算額)	
I	警察本部費			
1	情報管理業務事業	649,593	644,889	運転者の管理や捜査活動を支援するコンピュータ関係機器の運用及び維持管理を行った。
II	警察施設費			
1	地域警察活動拠点整備事業	13,191	13,191	交番等の改修工事等を行った。
2	大規模災害時における災害対処能力の強化事業	42,798	39,666	大規模災害時における警察署機能を確保するための代替施設整備に係る工事に着手した。
III	運転免許費			
1	運転免許事業	796,851	785,483	運転免許試験の実施、運転免許証の交付、運転免許の取消・停止及び各種講習を行った。
IV	警察活動費			
1	警察装備事業	466,888	440,268	警察活動の基盤となる警察官用被服、公務用車両等の更新及び維持管理を行った。
2	一般犯罪捜査活動事業	613,630	577,191	殺人、窃盗等刑法犯の捜査活動及び犯罪鑑識等科学捜査活動の充実を図った。
3	組織犯罪捜査活動事業	40,977	35,934	来日外国人犯罪、暴力団犯罪等組織犯罪事件捜査活動の充実を図った。
4	生活安全活動事業	72,941	68,865	子どもや女性、高齢者等の安全確保や特殊詐欺被害防止等の犯罪抑止に向けた啓発活動及び生活関連事件捜査活動の充実を図った。
5	地域警察活動事業	338,294	334,033	地域住民の安全と平穏を守るため、通信指令システムの維持管理及び交番・駐在所の活動の充実を図った。
6	交通警察活動事業	274,333	262,502	全ての道路利用者の交通安全意識を高めるための交通安全教育や、道路交通の安全を確保するための交通指導取締等を行った。
7	交通安全施設整備事業	693,250	644,914	交通管制センターの整備、交通信号機の新設及び改良並びに道路標識、道路標示等交通安全施設の整備を実施し、交通の安全と円滑化を図った。
			46,735	
8	交通安全施設維持管理事業	482,247	453,227	交通管制センター設備及び交通信号機等の交通安全施設の維持管理を行い、交通の安全と円滑化を図った。
9	犯罪被害者支援事業	5,021	4,734	犯罪被害者等の精神的被害の回復及び軽減並びに経済的負担の軽減のための支援を行った。
10	放置駐車対策事業	66,806	65,937	放置車両確認事務委託等を行った。
11	警衛警備事業	56,241	53,373	第35回全国「みどりの愛護」のつどい開催に伴う警衛に向けた諸対策及び警衛を行った。

12	総合的なサイバーセキュリティ対策の強化事業	90,882	89,421	サイバー空間における安全・安心を確保するためのサイバー人材の育成及び解析体制の強化を行った。
(前年度繰越分)				
1	交通安全施設整備事業	51,811	51,810	電線類地中化整備を実施し、交通の安全と円滑化を図った。

県議会事務局

(予算額) (決算額)

総務課

I 事務局費

1 議会広報事業 65,649 63,608

(株)テレビ和歌山及び(株)和歌山放送を通じて、定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況などを放送した。また、定例会ごとに「県議会だより」を249,000部、「県議会だより点字版」を110部発行し、議会活動を紹介した。

人事委員会事務局

総務課

I 事務局費

1 人材確保事業 20,974 17,479

県職員を志望する者に対し公正な試験を実施し、県民の多様な行政ニーズに対応するとともに、県政の諸課題の解決に向け前向きに取り組むことができる、より優秀な人材の確保につなげた。

[職員採用試験実施結果]

試験区分	受験者 (a)	最終合格者 (b)	競争率 (a/b)	備考
I種(大学卒業程度)早期募集枠	382	30	12.7倍	一般行政・土木・農業工学
I種(大学卒業程度)	270	148	1.8倍	一般行政・学校事務・警察事務・情報・土木・農業工学・電気・機械・建築・化学・農学・林学・水産・法医鑑識
社会人枠	233	41	5.7倍	一般行政・土木・農業工学
II種・III種(短大・高校卒業程度)	93	22	4.2倍	一般事務・学校事務・警察事務・土木・農業土木・農業・林業

試験区分	受験者 (a)	最終合格者 (b)	競争率 (a/b)	備考
警察官A	217	60	3.6倍	大学卒業者・卒業見込者
警察官B	172	39	4.4倍	A以外の者
資格免許職等	426	234	1.8倍	社会福祉士・保健師・心理職員・薬剤師・事務補助等
育休任期付・任期付短時間	63	37	1.7倍	一般事務・学校事務・土木・農業・社会福祉士・看護師等

職員課

I 事務局費

1	給与制度運営調査・公平機能運営事業	1,195	636
---	-------------------	-------	-----

民間給与の実態調査等を行い、地方公務員法に基づく「職員の給与等に関する報告及び勧告」を行った。

労働委員会事務局

審査調整課

I 委員会運営費

1	審査・調整業務処理事業	1,215	484
---	-------------	-------	-----

労働争議の調整、個別労働関係争争の調整及び労働相談を行った。

取扱状況	不当労働行為審査	労働争議調整	個別労働関係争争調整	労働組合資格審査	労働相談
取扱件数	0	1	1	0	129
前年度繰越件数	0	0	0	0	-
今年度新規件数	0	1	1	0	129
取扱結果	0	1	1	0	/
年度内終結件数	0	1	1	0	
翌年度繰越件数	0	0	0	0	

監査委員事務局

第一課

I 委員費

1	監査執行事業	17,516	16,972	253機関等において、定期監査、決算審査等を実施した。
---	--------	--------	--------	-----------------------------